

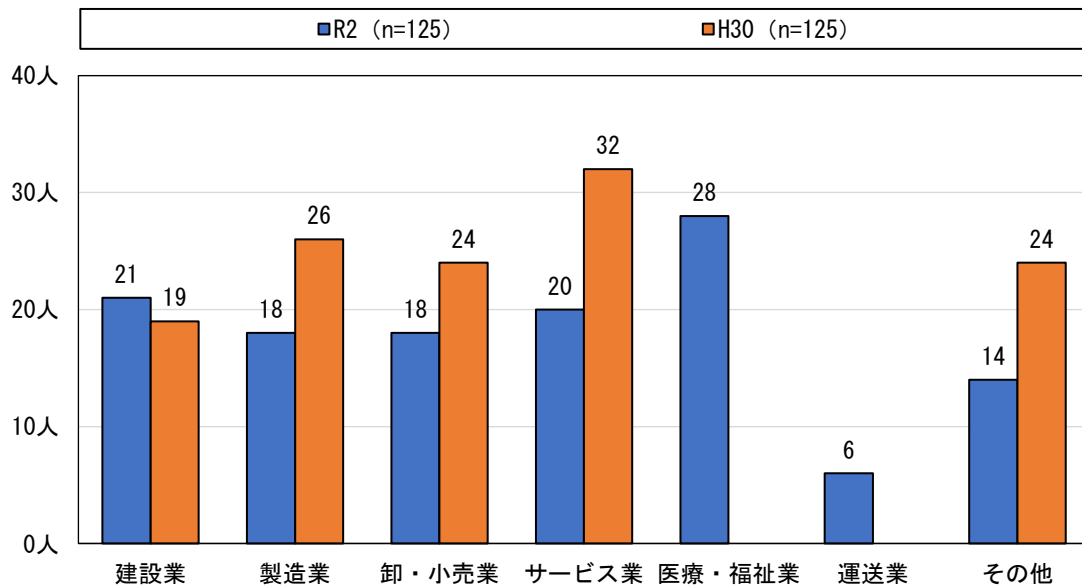
Ⅲ 事業所調査結果

1 事業所について

【問 1】業種についてお答えください。

業種は、「医療・福祉業」が 28 票で最も多く、次いで「建設業」「サービス業」となっている。

図表 1 業種



業種「その他」の内容 ※（ ）内は 2 件以上の回答数

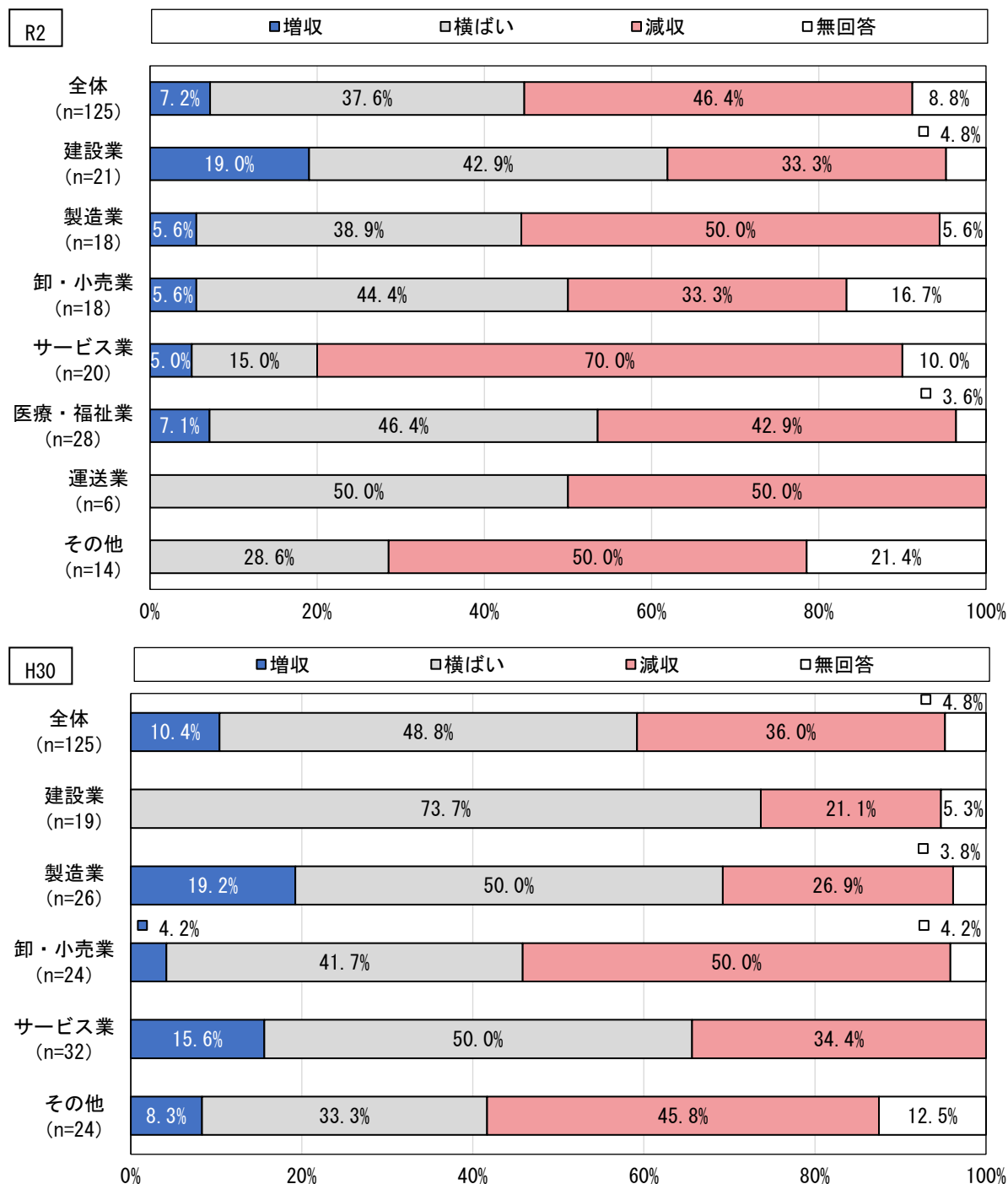
金融業（3）、農業（2）、複合サービス業、郵便業、自動車整備業、教育業、飲食業

【問 2】昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

昨年と比較した現在の業況は、全体でみると「減収」が約 5 割で最も高く、次いで「横ばい」となっている。業種別にみると、サービス業は「減収」が約 7 割で他の業種と比べて高くなっている。

平成 30 年度調査と比較すると、全体の「減収」が約 1 割増加している。業種別にみると、建設業及び製造業は「横ばい」～「減収」、卸・小売業は「増収」、サービス業は「増収」～「横ばい」の割合がそれぞれ増加している。

図表 2 昨年と比較した現在の業況



【問 3】常用従業員数について

常用従業員の学歴は、「高卒」が 1,009 人（うち栗山高卒が 238 人）で最も多く、次いで「短大卒」「大卒」となっている。

性別でみると、男性は「高卒」に次いで「大卒」が多くなっており、女性は「高卒」に次いで「短大卒」が多くなっており。

図表 3 常用従業員の数【業種別、性別、学歴別】

※高卒の（ ）内の数字は栗山高卒の人数、高卒に対する栗山高卒の割合

R2	学歴（人）				合計
業種	中卒	高卒	短大卒	大卒	
① 建設業	39	274 (41)	56	29	398
	9.8%	68.8% (15.0%)	14.1%	7.3%	100.0%
② 製造業	15	186 (58)	36	29	266
	5.6%	69.9% (31.2%)	13.5%	10.9%	100.0%
③ 卸・小売業	8	81 (22)	19	20	128
	6.3%	63.3% (27.2%)	14.8%	15.6%	100.0%
④ サービス業	5	79 (14)	34	27	145
	3.4%	54.5% (17.7%)	23.4%	18.6%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	7	126 (31)	239	88	460
	1.5%	27.4% (24.6%)	52.0%	19.1%	100.0%
⑥ 運送業	6	65 (20)	4	1	76
	7.9%	85.5% (30.8%)	5.3%	1.3%	100.0%
⑦ その他	11	198 (52)	47	68	324
	3.4%	61.1% (26.3%)	14.5%	21.0%	100.0%
合計	91	1,009 (238)	435	262	1,797
	5.1%	56.1% (23.6%)	24.2%	14.6%	100.0%

R2	学歴（人）								合計
業種	中卒男	中卒女	高卒男	高卒女	短大男	短大女	大卒男	大卒女	
① 建設業	39	0	250 (33)	24 (8)	46	10	27	2	398
	9.8%	0.0%	62.8% (13.2%)	6.0% 33.3%	11.6%	2.5%	6.8%	0.5%	100.0%
② 製造業	12	3	150 (45)	36 (13)	25	11	28	1	266
	4.5%	1.1%	56.4% (30.0%)	13.5% 36.1%	9.4%	4.1%	10.5%	0.4%	100.0%
③ 卸・小売業	4	4	46 (8)	35 (14)	8	11	16	4	128
	3.1%	3.1%	35.9% (17.4%)	27.3% 40.0%	6.3%	8.6%	12.5%	3.1%	100.0%
④ サービス業	4	1	55 (8)	24 (6)	23	11	20	7	145
	2.8%	0.7%	37.9% (14.5%)	16.6% 25.0%	15.9%	7.6%	13.8%	4.8%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	1	6	21 (6)	105 (25)	55	184	51	37	460
	0.2%	1.3%	4.6% (28.6%)	22.8% 23.8%	12.0%	40.0%	11.1%	8.0%	100.0%
⑥ 運送業	5	1	56 (16)	9 (4)	2	2	1	0	76
	6.6%	1.3%	73.7% (28.6%)	11.8% 44.4%	2.6%	2.6%	1.3%	0.0%	100.0%
⑦ その他	8	3	125 (28)	73 (24)	31	16	63	5	324
	2.5%	0.9%	38.6% (22.4%)	22.5% 32.9%	9.6%	4.9%	19.4%	1.5%	100.0%
合計	73	18	703 (144)	306 (94)	190	245	206	56	1,797
	4.1%	1.0%	39.1% (20.5%)	17.0% 30.7%	10.6%	13.6%	11.5%	3.1%	100.0%

Ⅲ 事業所調査結果

図表 4 常用従業員の人数【業種別、性別、学歴別】

※高卒の（ ）内の数字は栗山高卒の人数、高卒に対する栗山高卒の割合

H30	学歴（人）				合計
業種	中卒	高卒	短大卒	大卒	
① 建設業	33	189 (38)	58	39	319
	10.3%	59.2% (20.1%)	18.2%	12.2%	100.0%
② 製造業	44	306 (74)	64	42	456
	9.6%	67.1% (24.2%)	14.0%	9.2%	100.0%
③ 卸・小売業	20	81 (19)	13	31	145
	13.8%	55.9% (23.5%)	9.0%	21.4%	100.0%
④ サービス業	29	213 (51)	219	88	549
	5.3%	38.8% (23.9%)	39.9%	16.0%	100.0%
⑤ その他	12	344 (64)	79	59	494
	2.4%	69.6% (18.6%)	16.0%	11.9%	100.0%
合計	138	1,133 (246)	433	259	1,963
	7.0%	57.7% (21.7%)	22.1%	13.2%	100.0%

H30	学歴（人）								合計
業種	中卒男	中卒女	高卒男	高卒女	短大男	短大女	大卒男	大卒女	
① 建設業	33	0	168 (29)	21 (9)	48	10	37	2	319
	10.3%	0.0%	52.7% (17.3%)	6.6% 42.9%	15.0%	3.1%	11.6%	0.6%	100.0%
② 製造業	34	10	216 (49)	90 (25)	42	22	39	3	456
	7.5%	2.2%	47.4% (22.7%)	19.7% 27.8%	9.2%	4.8%	8.6%	0.7%	100.0%
③ 卸・小売業	12	8	35 (6)	46 (13)	6	7	25	6	145
	8.3%	5.5%	24.1% (17.1%)	31.7% 28.3%	4.1%	4.8%	17.2%	4.1%	100.0%
④ サービス業	14	15	124 (25)	89 (26)	57	162	62	26	549
	2.6%	2.7%	22.6% (20.2%)	16.2% 29.2%	10.4%	29.5%	11.3%	4.7%	100.0%
⑤ その他	7	5	220 (35)	124 (29)	32	47	57	2	494
	1.4%	1.0%	44.5% (15.9%)	25.1% 23.4%	6.5%	9.5%	11.5%	0.4%	100.0%
合計	100	38	763 (144)	370 (102)	185	248	220	39	1,963
	5.1%	1.9%	38.9% (18.9%)	18.8% 27.6%	9.4%	12.6%	11.2%	2.0%	100.0%

常用従業員の人数は、全体で1,972人となっている。

年代別でみると、40代と50代で1,006人と全体の半数以上を占める一方、30代以下は591人と若年層の従業員が少なくなっている。

居住地別でみると、全年代で「栗山町」が多くなっている。また、町外居住者でみると、「岩見沢市」が227人で最も多く、次いで「その他の地域」「由仁町」が多くなっている。

図表 5 常用従業員の人数【年代別・性別・居住地別】

R2		居住地（人）											合計
年代	性別	栗山町	札幌市	千歳市	北広島市	恵庭市	岩見沢市	三笠市	由仁町	長沼町	南幌町	その他の地域	
10代	男	6	0	0	0	1	1	0	1	0	0	1	10
	女	6	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	10
	小計	12	0	0	0	1	3	0	3	0	0	1	20
20代	男	91	2	0	1	0	19	1	8	10	2	19	153
	女	73	2	0	1	1	5	0	7	4	1	2	96
	小計	164	4	0	2	1	24	1	15	14	3	21	249
30代	男	118	16	3	8	6	25	2	14	8	1	25	226
	女	60	5	0	1	0	10	2	6	6	0	6	96
	小計	178	21	3	9	6	35	4	20	14	1	31	322
40代	男	161	15	2	14	4	54	3	29	18	4	39	343
	女	106	6	1	1	1	17	0	12	13	1	12	170
	小計	267	21	3	15	5	71	3	41	31	5	51	513
50代	男	148	43	0	10	10	28	5	11	17	5	37	314
	女	120	3	0	2	0	21	1	12	5	4	11	179
	小計	268	46	0	12	10	49	6	23	22	9	48	493
60代以上	男	128	23	4	6	6	40	1	16	18	5	30	277
	女	68	2	0	1	0	5	1	5	7	3	6	98
	小計	196	25	4	7	6	45	2	21	25	8	36	375
合計		1,085	117	10	45	29	227	16	123	106	26	188	1,972

Ⅲ 事業所調査結果

図表 6 常用従業員の人数【年代別・性別・居住地別】

H30		居住地（人）											合計
年代	性別	栗山町	札幌市	千歳市	北広島市	恵庭市	岩見沢市	三笠市	由仁町	長沼町	南幌町	その他の地域	
10代	男	22	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	24
	女	10	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	12
	小計	32	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	36
20代	男	86	5	0	2	0	27	1	8	6	2	16	153
	女	76	1	1	0	1	8	0	9	3	3	1	103
	小計	162	6	1	2	1	35	1	17	9	5	17	256
30代	男	118	23	2	8	6	38	1	16	13	1	24	250
	女	77	2	0	0	1	17	1	5	2	2	3	110
	小計	195	25	2	8	7	55	2	21	15	3	27	360
40代	男	178	25	5	10	5	43	4	24	21	6	38	359
	女	118	2	1	0	1	26	1	15	7	0	6	177
	小計	296	27	6	10	6	69	5	39	28	6	44	536
50代	男	149	29	2	8	9	32	2	16	22	4	33	306
	女	114	3	0	2	0	20	0	11	8	3	11	172
	小計	263	32	2	10	9	52	2	27	30	7	44	478
60代以上	男	106	26	2	4	3	23	1	12	11	0	28	216
	女	59	5	0	0	0	4	0	3	5	1	4	81
	小計	165	31	2	4	3	27	1	15	16	1	32	297
合計		1,113	121	13	34	26	241	12	119	98	22	164	1,963

【問４】パート従業員、臨時従業員、季節労働者数の人数について

パート従業員、臨時従業員、季節労働者の人数は、「パート従業員」が 723 人で最も多く、次いで「季節労働者」「臨時従業員」となっている。また、「パート従業員」「臨時従業員」「季節労働者」の合計 906 人のうち、町外居住者は 360 人となっている。

年代別でみると、男女ともに 60 代以上が最も多くなっている。

性別でみると、男女ともに「パート従業員」が最も多くなっているが、次いで男性は「季節労働者」、女性は「臨時従業員」となっている。

図表 7 パート従業員、臨時従業員、季節労働者の人数【年代別・性別】

R2	年代・性別（人）												合計
雇用形態	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
パート従業員	7	16	10	32	7	53	18	94	14	122	117	233	723
うち町外居住者	6	7	3	13	4	22	8	25	7	57	45	101	298
臨時従業員	0	1	0	1	2	8	4	12	4	12	28	17	89
うち町外居住者	0	0	0	0	1	1	0	5	2	3	9	2	23
季節労働者	1	1	1	0	8	0	10	4	11	0	47	11	94
うち町外居住者	0	1	0	0	2	0	4	1	5	0	21	5	39
合計	8	18	11	33	17	61	32	110	29	134	192	261	906
うち町外居住者	6	8	3	13	7	23	12	31	14	60	75	108	360

H30	年代・性別（人）												合計
雇用形態	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
パート従業員	6	21	16	33	8	54	16	113	10	99	59	125	560
うち町外居住者	1	1	5	3	2	14	6	43	2	37	16	40	170
臨時従業員	0	0	4	1	3	1	5	7	1	5	21	4	52
うち町外居住者	0	0	3	0	1	2	2	2	5	3	3	3	24
季節労働者	1	0	2	0	7	1	6	2	18	2	33	5	77
うち町外居住者	0	0	1	0	1	1	3	1	7	1	10	2	27
合計	7	21	22	34	18	56	27	122	29	106	113	134	689
うち町外居住者	1	1	9	3	4	17	11	46	14	41	29	45	221

2 常用従業員の採用・退職について

【問５－（１）】最近１年間の採用者はいますか。複

最近１年間の採用者について、『いる（「新規学卒」「中途」の合計）』、「いない」がそれぞれ約５割となっている。

業種別にみると、サービス業は「いない」、医療・福祉業、建設業は「中途」の割合が他の業種と比べて高くなっている。

平成３０年度調査と比較すると、中途採用者１６２人のうち、パート等からの採用者は２１人で約２割減少している。

図表 ８ 最近１年間の採用者の有無

R2	回答数				中途(人)	
業種	新規学卒	中途	いない	回答数計	全体	うちパート等から
① 建設業	2	12	8	22	23	0
(n=21)	9.5%	57.1%	38.1%	－	－	0.0%
② 製造業	1	9	8	18	17	2
(n=18)	5.6%	50.0%	44.4%	－	－	11.8%
③ 卸・小売業	1	5	10	16	6	0
(n=18)	5.6%	27.8%	55.6%	－	－	0.0%
④ サービス業	2	4	13	19	17	7
(n=20)	10.0%	20.0%	65.0%	－	－	41.2%
⑤ 医療・福祉業	3	17	10	30	46	12
(n=28)	10.7%	60.7%	35.7%	－	－	26.1%
⑥ 運送業	0	3	3	6	5	0
(n=6)	0.0%	50.0%	50.0%	－	－	0.0%
⑦ その他	4	3	7	14	48	0
(n=14)	28.6%	21.4%	50.0%	－	－	0.0%
全体	13	53	59	125	162	21
(n=125)	10.4%	42.4%	47.2%	－	－	13.0%

H30	回答数				中途(人)	
業種	新規学卒	中途	いない	回答数計	全体	うちパート等から
① 建設業	8	9	6	23	14	4
(n=19)	42.1%	47.4%	31.6%	－	－	28.6%
② 製造業	3	14	9	26	50	13
(n=26)	11.5%	53.8%	34.6%	－	－	26.0%
③ 卸・小売業	1	3	20	24	8	4
(n=24)	4.2%	12.5%	83.3%	－	－	50.0%
④ サービス業	6	16	14	36	36	17
(n=32)	18.8%	50.0%	43.8%	－	－	47.2%
⑤ その他	4	13	9	26	22	8
(n=24)	16.7%	54.2%	37.5%	－	－	36.4%
全体	22	55	58	135	130	46
(n=125)	17.6%	44.0%	46.4%	－	－	35.4%

※問5-(1)最近1年間の採用者「①新規学卒採用者」がいると回答した事業所

【問5-(2)】新規学卒採用者について

新規学卒採用者数は、全体で39人となっている。

学歴別にみると、「高卒」が23人（うち栗山高卒は5人）で最も多く、次いで「大学・大学院卒」「短大・専門卒」となっている。

性別にみると、女性は「大学・大学院卒」の人数が男性よりも多くなっている。

居住地別にみると、「栗山町」が23人で最も多く、次いで「由仁町」「その他の地域」となっている。

平成30年度調査と比較すると、新規学卒採用者数は8人増加している。

図表9 新規学卒採用者数【学歴別、性別、居住地別】

※（ ）内の数字は栗山高卒

R2		居住地（人）											合計
学歴	性別	栗山町	札幌市	千歳市	北広島市	恵庭市	岩見沢市	三笠市	由仁町	長沼町	南幌町	その他の地域	
中卒	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	小計	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
高卒	男	10(3)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	2(0)	1(0)	0(0)	0(0)	15(3)
	女	5(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)	0(0)	0(0)	0(0)	8(2)
	小計	15(5)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	5(0)	1(0)	0(0)	0(0)	23(5)
短大・専門卒	男	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	女	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	小計	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	4
大学・大学院卒	男	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	女	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	7
	小計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	9
合計		23(5)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	1(0)	6(0)	1(0)	0(0)	6(0)	39(5)

H30		居住地（人）											合計
学歴	性別	栗山町	札幌市	千歳市	北広島市	恵庭市	岩見沢市	三笠市	由仁町	長沼町	南幌町	その他の地域	
中卒	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
高卒	男	5(5)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(1)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	8(6)
	女	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	4(2)
	小計	7(7)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	2(1)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	12(8)
短大・専門卒	男	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	女	2	0	0	0	1	1	0	1	1	0	2	8
	小計	4	1	0	0	1	1	0	1	1	0	2	11
大学・大学院卒	男	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	4
	女	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	小計	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	7
合計		15(7)	1(0)	0(0)	1(0)	2(0)	6(1)	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)	3(0)	31(8)

※問 5-(1)最近1年間の採用者「②中途採用者」がいると回答した事業所

【問 5 - (3)】中途採用者について

中途採用者数は、全体で 198 人となっている。

年代別にみると、「40 代」が 48 人で最も多く、次いで「60 代以上」「20 代」となっている。

性別にみると、男性は「60 代以上」、女性は「40 代」が最も多くなっている。

居住地別にみると、「栗山町」が 98 人で最も多く、次いで「岩見沢市」「その他の地域」となっている。

平成 30 年度調査と比較すると、中途採用者数は約 50 人増加している。

図表 10 中途採用者数【年代別、性別、居住地別】

R2		居住地（人）											合計
年代	性別	栗山町	札幌市	千歳市	北広島市	恵庭市	岩見沢市	三笠市	由仁町	長沼町	南幌町	その他の地域	
10代	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
20代	男	11	2	0	0	0	3	0	0	2	0	8	26
	女	8	1	0	0	0	2	1	1	2	0	1	16
	小計	19	3	0	0	0	5	1	1	4	0	9	42
30代	男	7	2	0	0	0	3	0	0	0	0	1	13
	女	3	0	0	0	0	4	1	0	2	0	1	11
	小計	10	2	0	0	0	7	1	0	2	0	2	24
40代	男	7	0	0	0	0	3	0	0	0	0	6	16
	女	21	1	0	0	0	4	0	2	3	0	1	32
	小計	28	1	0	0	0	7	0	2	3	0	7	48
50代	男	9	10	0	0	0	6	0	0	0	1	1	27
	女	7	0	0	0	0	1	1	1	0	0	3	13
	小計	16	10	0	0	0	7	1	1	0	1	4	40
60代以上	男	16	2	0	1	2	1	0	4	2	0	3	31
	女	9	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	12
	小計	25	3	0	1	2	1	0	6	2	0	3	43
合計		98	19	0	1	2	27	3	10	11	1	26	198

H30		居住地（人）											合計
年代	性別	栗山町	札幌市	千歳市	北広島市	恵庭市	岩見沢市	三笠市	由仁町	長沼町	南幌町	その他の地域	
10代	男	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	女	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	小計	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
20代	男	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7	17
	女	7	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	10
	小計	16	1	0	0	0	1	0	1	0	0	8	27
30代	男	8	3	0	1	0	3	0	1	1	0	5	22
	女	3	1	0	0	0	1	0	3	0	0	0	8
	小計	11	4	0	1	0	4	0	4	1	0	5	30
40代	男	6	0	0	0	0	1	0	1	1	1	3	13
	女	13	0	0	0	0	3	1	1	2	0	2	22
	小計	19	0	0	0	0	4	1	2	3	1	5	35
50代	男	8	2	0	0	1	2	0	0	1	0	5	19
	女	6	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	10
	小計	14	4	0	0	1	3	0	0	1	1	5	29
60代以上	男	4	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7
	女	9	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	11
	小計	13	2	0	0	0	1	0	2	0	0	0	18
合計		81	11	0	1	1	13	1	9	5	2	23	147

【問6】求人方法について、お答えください。複

求人方法は、「公共職業安定所（ハローワーク）」が101事業者で最も多く、次いで「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」「企業独自の方法（説明会やWEB等）」となっている。

図表 11 求人方法複

R2 業種	公共職業安定所 (ハローワーク)	民間の 人材紹介業者等 (広告掲載を含む)	企業独自の 方法 (説明会やWEB等)	公的な就労 支援事業を 活用	その他	回答数 計
① 建設業 (n=21)	17 81.0%	5 23.8%	2 9.5%	0 0.0%	3 14.3%	27 -
② 製造業 (n=18)	16 88.9%	7 38.9%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	25 -
③ 卸・小売業 (n=18)	12 66.7%	2 11.1%	5 27.8%	0 0.0%	1 5.6%	20 -
④ サービス業 (n=20)	14 70.0%	5 25.0%	8 40.0%	0 0.0%	4 20.0%	31 -
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	27 96.4%	16 57.1%	6 21.4%	2 7.1%	11 39.3%	62 -
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	9 -
⑦ その他 (n=14)	10 71.4%	2 14.3%	7 50.0%	0 0.0%	2 14.3%	21 -
全体 (n=125)	101 80.8%	39 31.2%	30 24.0%	2 1.6%	23 18.4%	195 -

求人方法「その他」の内容 ※（ ）内は2件以上の回答数

知人・従業員の紹介（15）、新聞・広報折込（3）、
ホームページ（2）

H30 業種	公共職業安定所 (ハローワーク)	民間の 人材紹介業者等 (広告掲載を含む)	企業独自の 方法 (説明会やWEB等)	公的な就労 支援事業を 活用	その他	回答数 計
① 建設業 (n=19)	17 89.5%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	3 15.8%	23 -
② 製造業 (n=26)	19 73.1%	10 38.5%	2 7.7%	0 0.0%	3 11.5%	34 -
③ 卸・小売業 (n=24)	16 66.7%	6 25.0%	11 45.8%	0 0.0%	2 8.3%	35 -
④ サービス業 (n=32)	27 84.4%	11 34.4%	8 25.0%	0 0.0%	2 6.3%	48 -
⑤ その他 (n=24)	19 79.2%	4 16.7%	7 29.2%	2 8.3%	4 16.7%	36 -
全体 (n=125)	98 78.4%	32 25.6%	30 24.0%	2 1.6%	14 11.2%	176 -

【問 7】 今後の常用従業員の雇用方針について、お答えください。

今後の常用従業員の雇用方針は、「増員したい」「現状維持」がそれぞれ約 5 割となっている。
また、増員したいと回答した事業所の増員予定数は全体で 121 人（平均 2.2 人）となっている。

平成 30 年度調査と比較すると、「増員したい」が卸・小売業は約 1 割増加している一方で、建設業、サービス業は約 2 割減少している。

図表 12 今後の常用従業員の雇用方針

※増員予定数は、「増員したい」と回答した事業所が回答

R2	回答者数						増員 予定数 (人)	平均 人数 (人)
業種	増員 したい	現状維持	減員 したい	パート等 に移行 したい	無回答	合計		
① 建設業	14	7	0	0	0	21	24	2.2
	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
② 製造業	10	8	0	0	0	18	29	2.9
	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
③ 卸・小売業	6	10	0	0	1	17	18	2.6
	35.3%	58.8%	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%		
④ サービス業	7	11	0	0	1	19	15	1.9
	36.8%	57.9%	0.0%	0.0%	5.3%	100.0%		
⑤ 医療・福祉業	14	13	0	1	0	28	18	1.5
	50.0%	46.4%	0.0%	3.6%	0.0%	100.0%		
⑥ 運送業	3	3	0	0	0	6	7	2.3
	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
⑦ その他	4	7	0	0	3	14	10	2.5
	28.6%	50.0%	0.0%	0.0%	21.4%	100.0%		
合計	58	59	0	1	5	123	121	2.2
	47.0%	47.8%	0.0%	0.8%	4.3%	100.0%		

H30	回答者数						増員 予定数 (人)	平均 人数 (人)
業種	増員 したい	現状維持	減員 したい	パート等 に移行 したい	無回答	合計		
① 建設業	16	3	0	0	0	19	33	2.4
	84.2%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
② 製造業	15	10	0	0	1	26	52	3.5
	57.7%	38.5%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%		
③ 卸・小売業	5	15	0	2	2	24	20	4.0
	20.8%	62.5%	0.0%	8.3%	8.3%	100.0%		
④ サービス業	19	12	0	0	1	32	38	2.2
	59.4%	37.5%	0.0%	0.0%	3.1%	100.0%		
⑤ その他	13	9	0	1	1	24	36	3.0
	54.2%	37.5%	0.0%	4.2%	4.2%	100.0%		
合計	68	49	0	3	5	125	179	2.8
	54.4%	39.2%	0.0%	2.4%	4.0%	100.0%		

【問 8】希望する人材の職種について、お答えください。【複】

希望する人材の職種は、「専門・技術職」が 46 事業者で最も多く、次いで「製造・建設・労務職」「営業職」「販売・サービス職」となっている。

平成 30 年度調査と比較すると、「販売・サービス職」が約 1 割減少している。

図表 13 希望する人材の職種 【複】

R2 業種	管理職	専門・ 技術職	事務職	営業職	販売・ サービス職	製造・ 建設・ 労務職	回答数 計
① 建設業	1	12	0	1	0	9	23
(n=21)	4.8%	57.1%	0.0%	4.8%	0.0%	42.9%	－
② 製造業	1	3	2	2	0	14	22
(n=18)	5.6%	16.7%	11.1%	11.1%	0.0%	77.8%	－
③ 卸・小売業	1	4	0	7	5	0	17
(n=18)	5.6%	22.2%	0.0%	38.9%	27.8%	0.0%	－
④ サービス業	2	5	2	0	6	1	16
(n=20)	10.0%	25.0%	10.0%	0.0%	30.0%	5.0%	－
⑤ 医療・福祉業	1	15	2	0	1	0	19
(n=28)	3.6%	53.6%	7.1%	0.0%	3.6%	0.0%	－
⑥ 運送業	2	3	1	1	0	2	9
(n=6)	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	－
⑦ その他	0	4	2	3	2	1	12
(n=14)	0.0%	28.6%	14.3%	21.4%	14.3%	7.1%	－
全体	8	46	9	14	14	27	118
(n=125)	6.4%	36.8%	7.2%	11.2%	11.2%	21.6%	－

H30 業種	管理職	専門・ 技術職	事務職	営業職	販売・ サービス職	製造・ 建設・ 労務職	回答数 計
① 建設業	1	11	0	2	0	7	21
(n=19)	5.3%	57.9%	0.0%	10.5%	0.0%	36.8%	－
② 製造業	2	4	3	2	0	17	28
(n=26)	7.7%	15.4%	11.5%	7.7%	0.0%	65.4%	－
③ 卸・小売業	0	1	2	5	13	0	21
(n=24)	0.0%	4.2%	8.3%	20.8%	54.2%	0.0%	－
④ サービス業	3	13	4	4	12	3	39
(n=32)	9.4%	40.6%	12.5%	12.5%	37.5%	9.4%	－
⑤ その他	2	10	1	3	2	4	22
(n=24)	8.3%	41.7%	4.2%	12.5%	8.3%	16.7%	－
全体	8	39	10	16	27	31	131
(n=125)	6.4%	31.2%	8.0%	12.8%	21.6%	24.8%	－

Ⅲ 事業所調査結果

業種	「専門・技術職」の内容 ※（ ）内は2件以上の回答数
建設業	土木技術者（3）、建設技術者、建築士、大型及び重機運転士、 電機・機械・品質管理、電工、配管工
製造業	運行管理者、設計・品質管理者、溶接工
卸・小売業	薬剤師
サービス業	建設機械の保守点検、作業員、司書
医療・福祉業	介護福祉士（7）、介護職員（4）、看護師（2）、ケアマネージャー、 生活相談員、保育士・保育教諭
運送業	タクシードライバー、トラックドライバー、ドライバー
その他	建設業管理技術者、自動車整備士、保育教諭

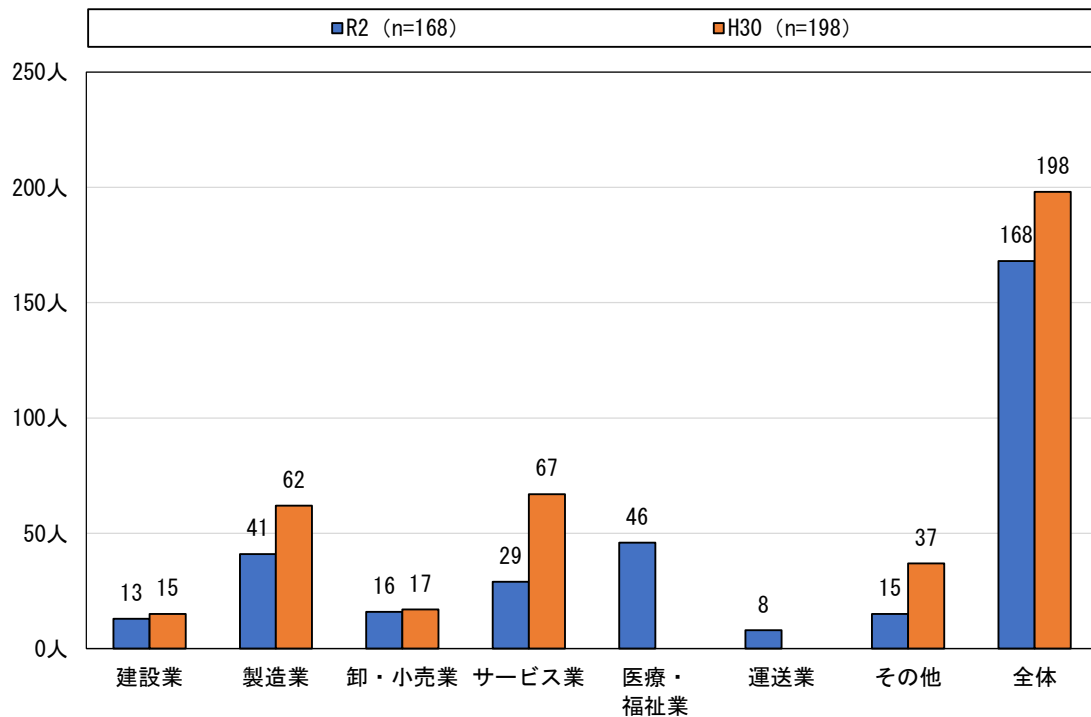
【問 9】最近 1 年間の退職者数について、お答えください。

最近 1 年間の退職者数は、168 人となっている。

業種別にみると、「医療・福祉業」が 46 人で最も多くなっており、次いで「製造業」「サービス業」となっている。

平成 30 年度調査と比較すると、全体的に減少している。

図表 14 最近 1 年間の退職者数



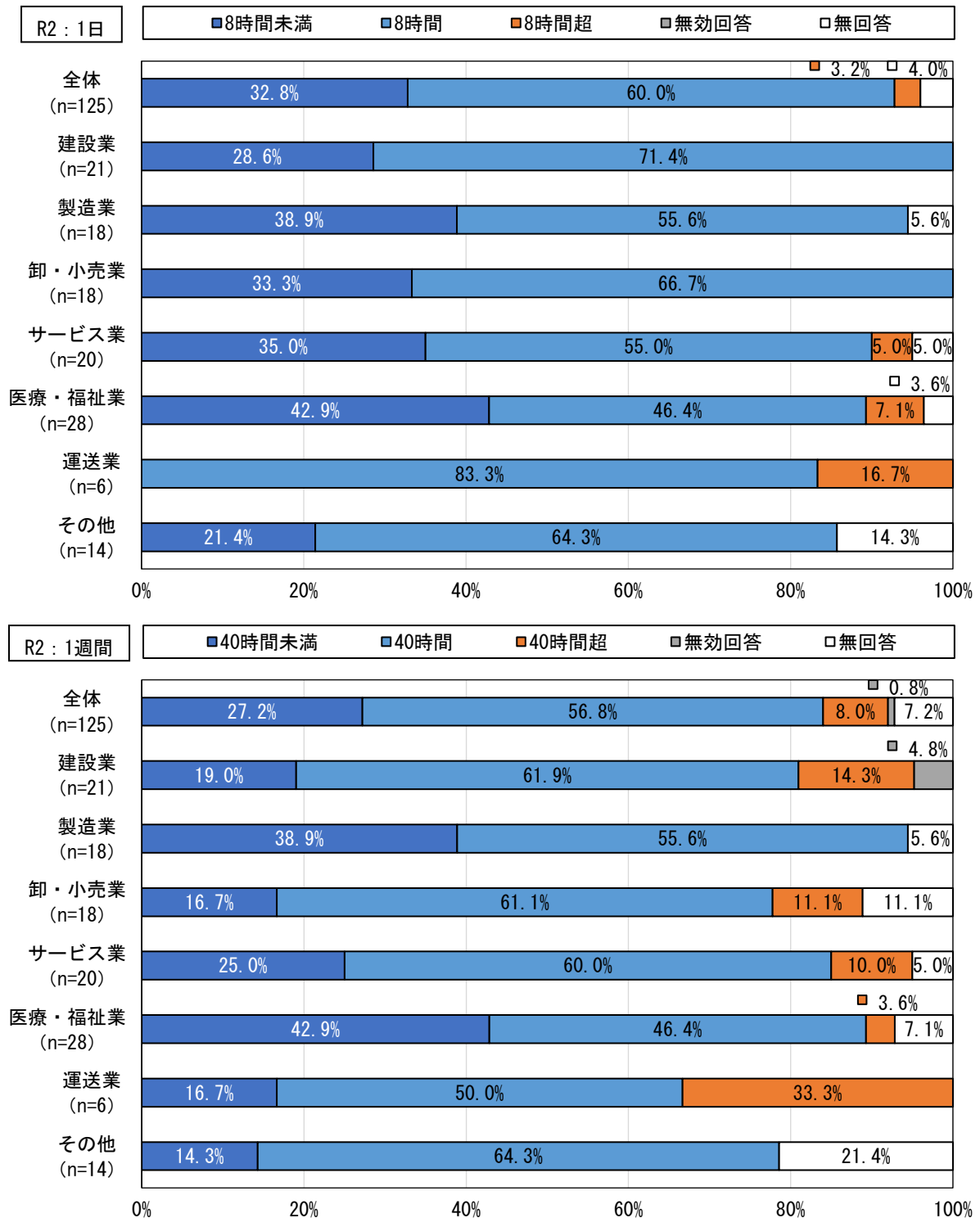
3 常用従業員の労働環境について

【問10】所定労働時間についてお答えください。

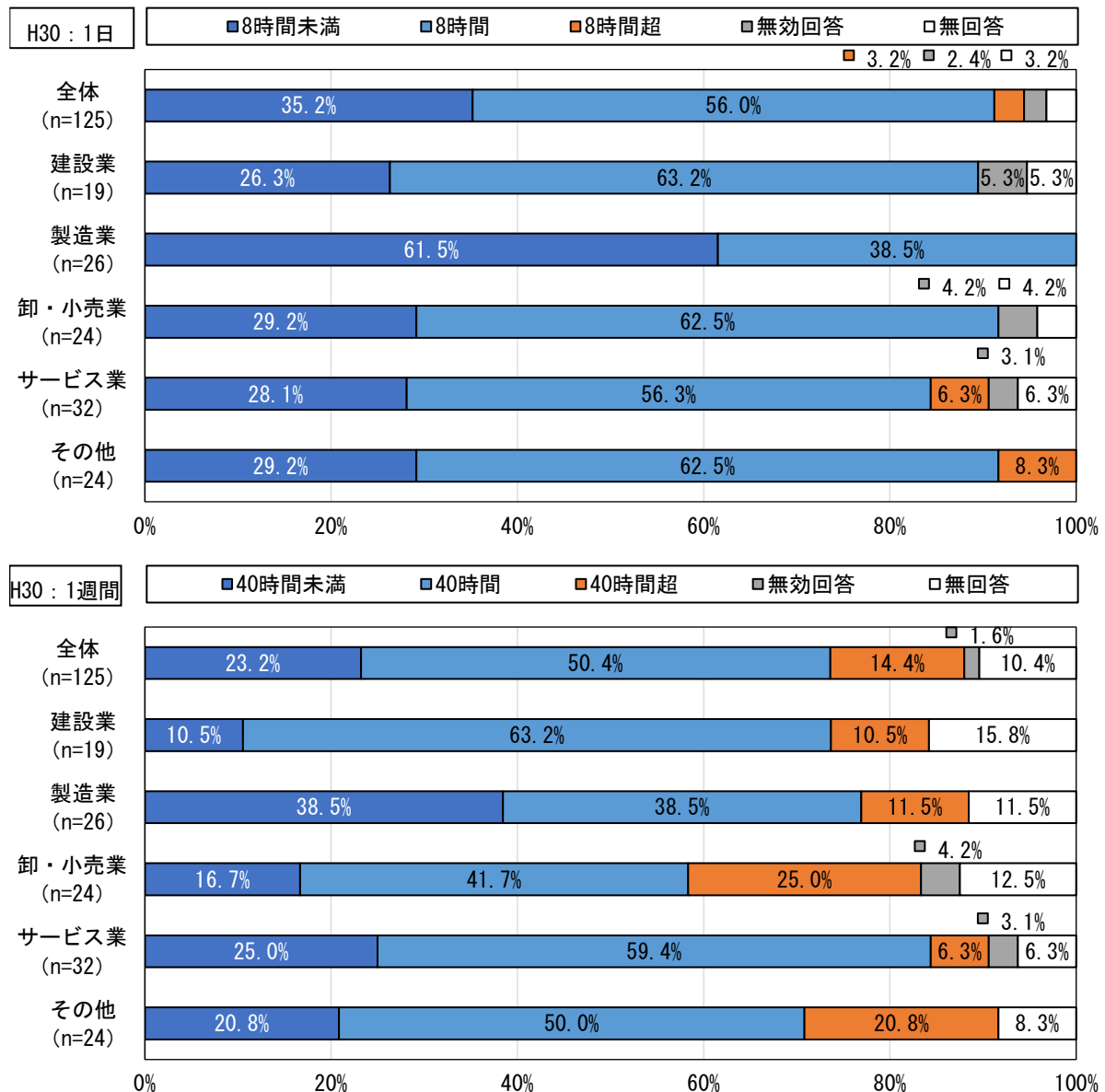
所定労働時間は、全体および業種別でも、1日「8時間」、1週間「40時間」の割合が最も高くなっている。

平成30年度調査と比較すると、1週間「40時間超」の割合が減少している。

図表 15 所定労働時間



図表 16 所定労働時間



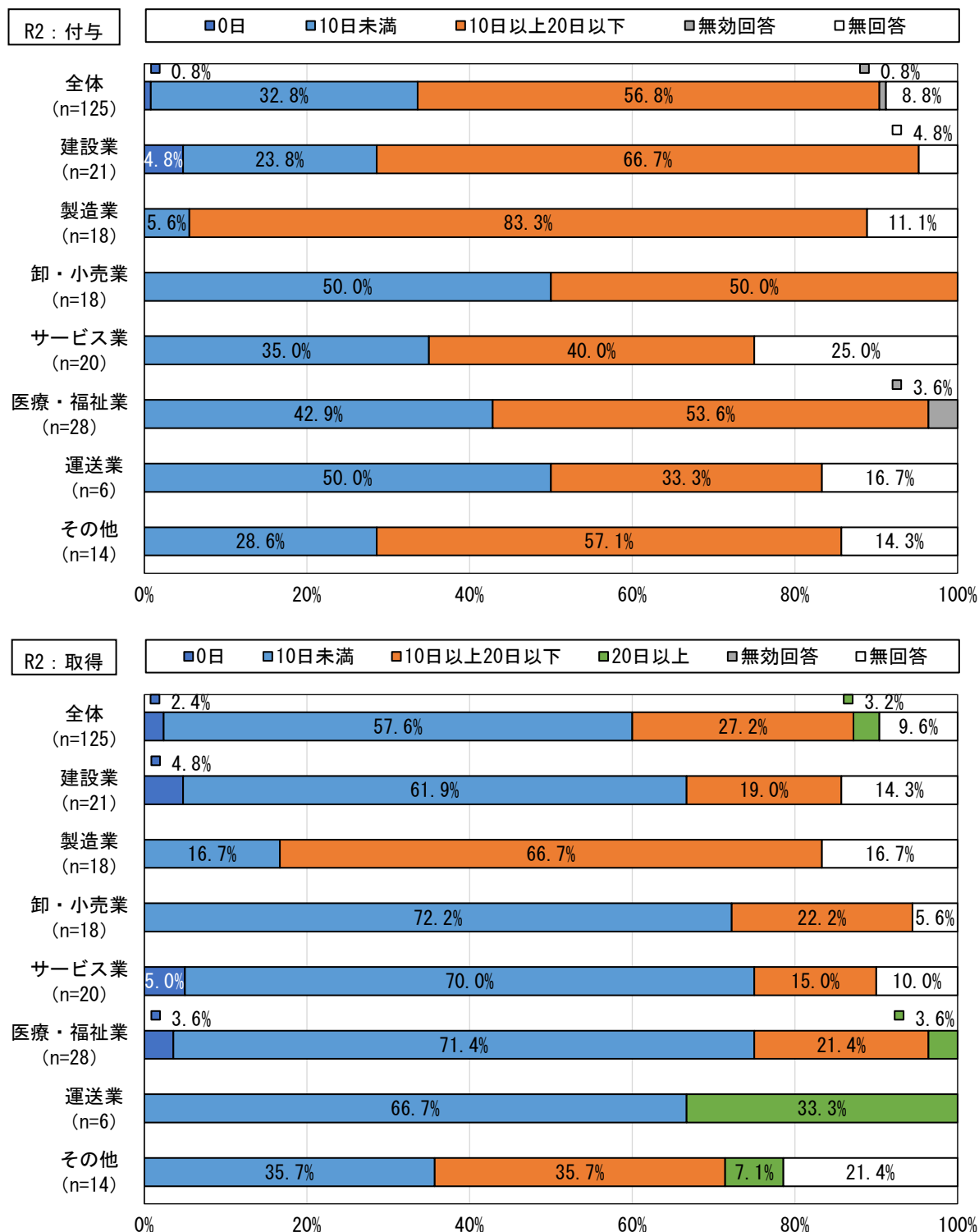
【問 1 1】最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」が約 6 割を占めている。一方で、平均取得日数は、「10 日未満」が約 6 割を占めている。

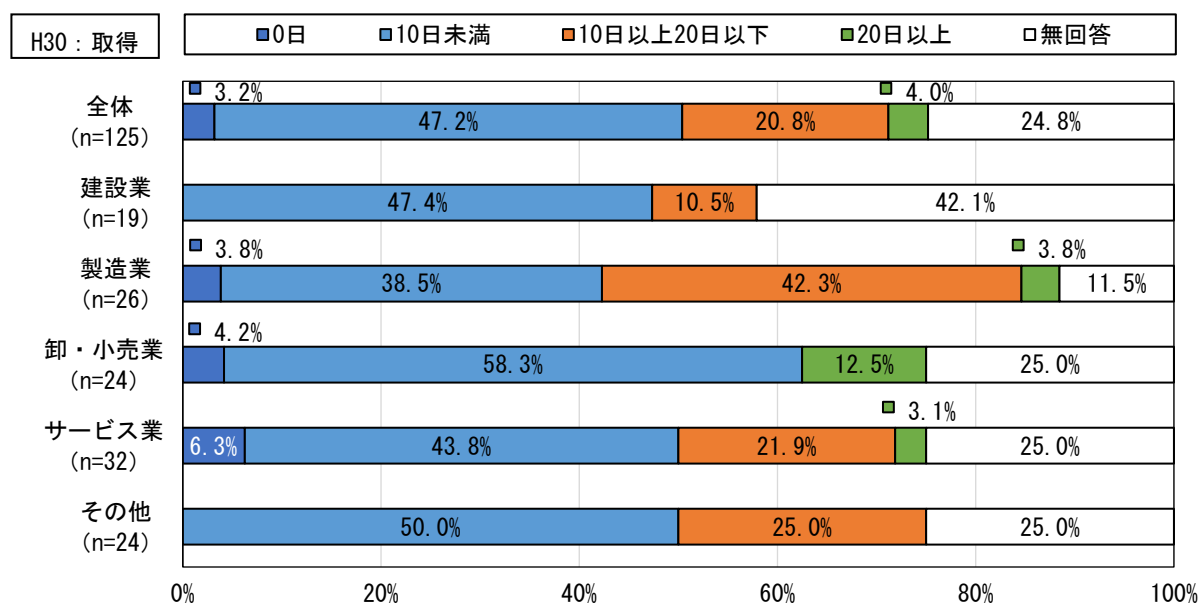
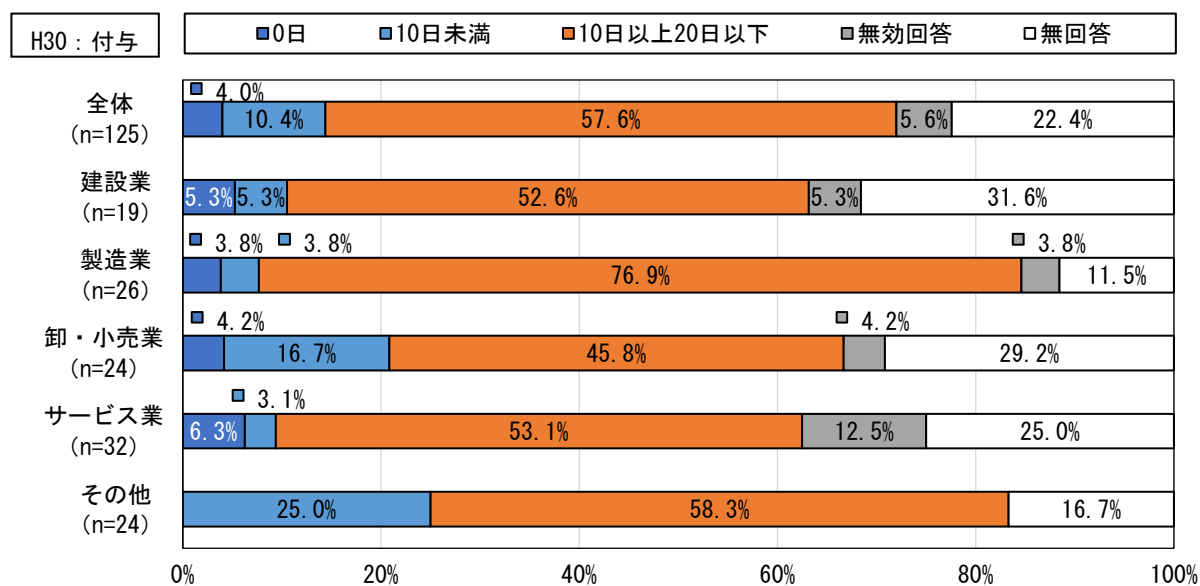
業種別にみると「製造業」が平均付与日数、取得日数ともに「10 日以上 20 日以下」の割合が他の業種に比べて高くなっている。

平成 30 年度調査と比較すると、全体で取得日数の「10 日以上 20 日以下」が増加している。

図表 17 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数



図表 18 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数



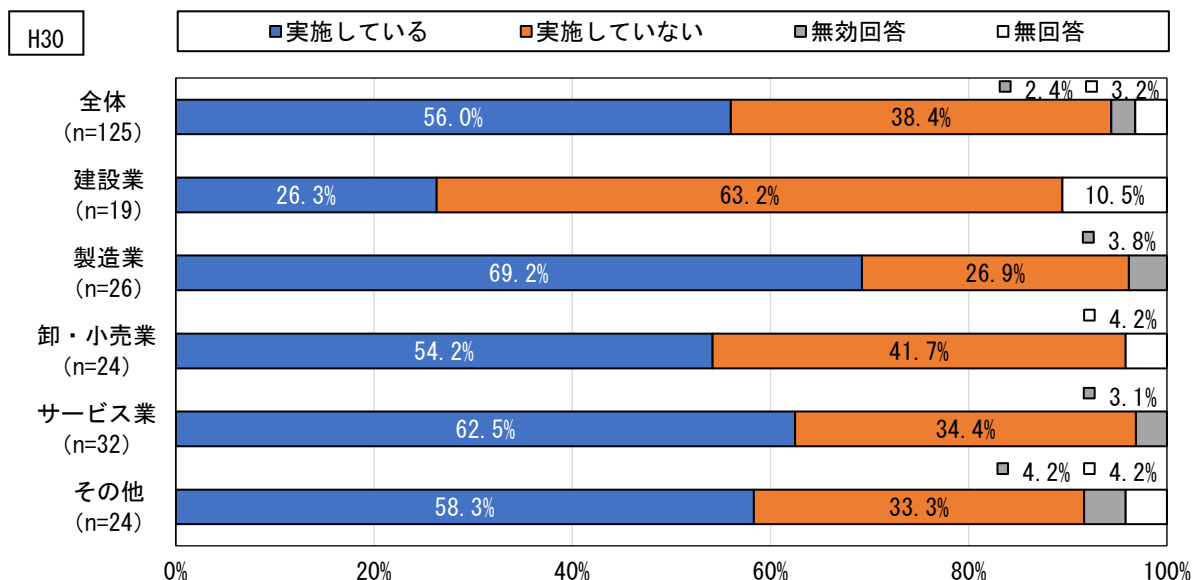
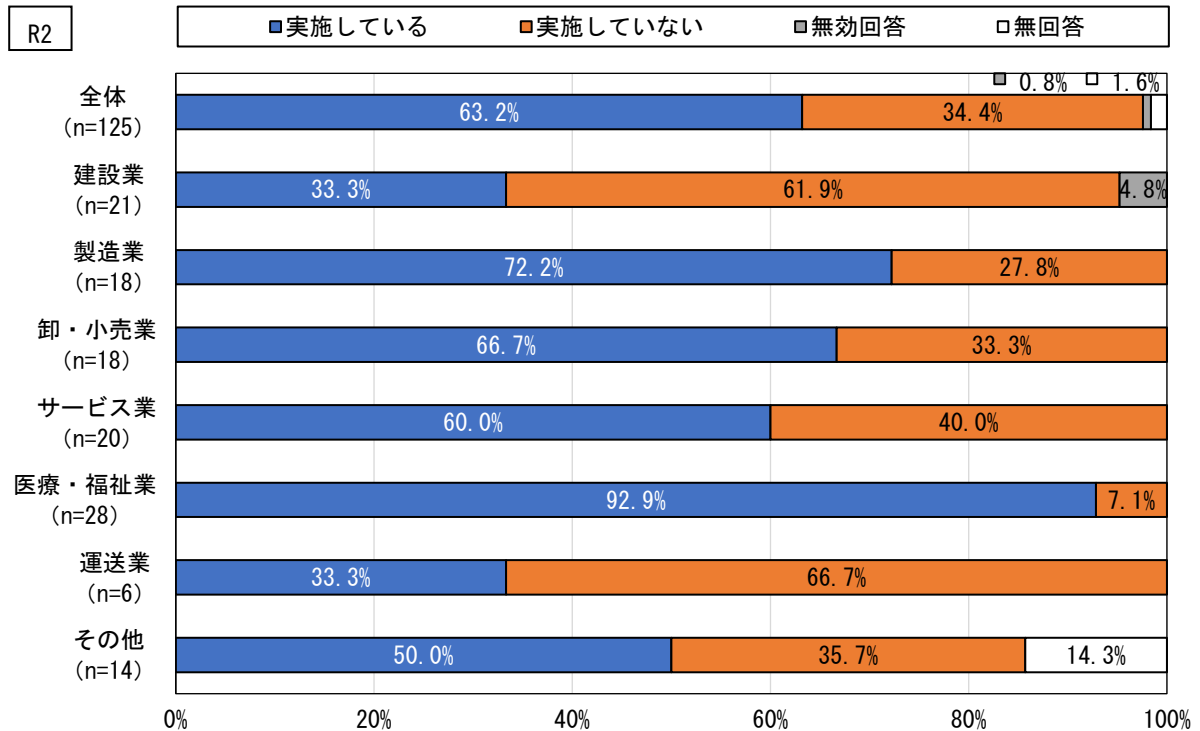
【問 1 2 - (1)】 週休 2 日制を実施していますか。

週休 2 日制の実施有無は、「実施している」が約 6 割を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「実施している」、建設業及び運送業は「実施していない」の割合が他の業種と比べて高くなっている。

平成 30 年度調査と比較すると、卸・小売業で「実施している」が約 1 割増加している。

図表 19 週休 2 日制の実施有無



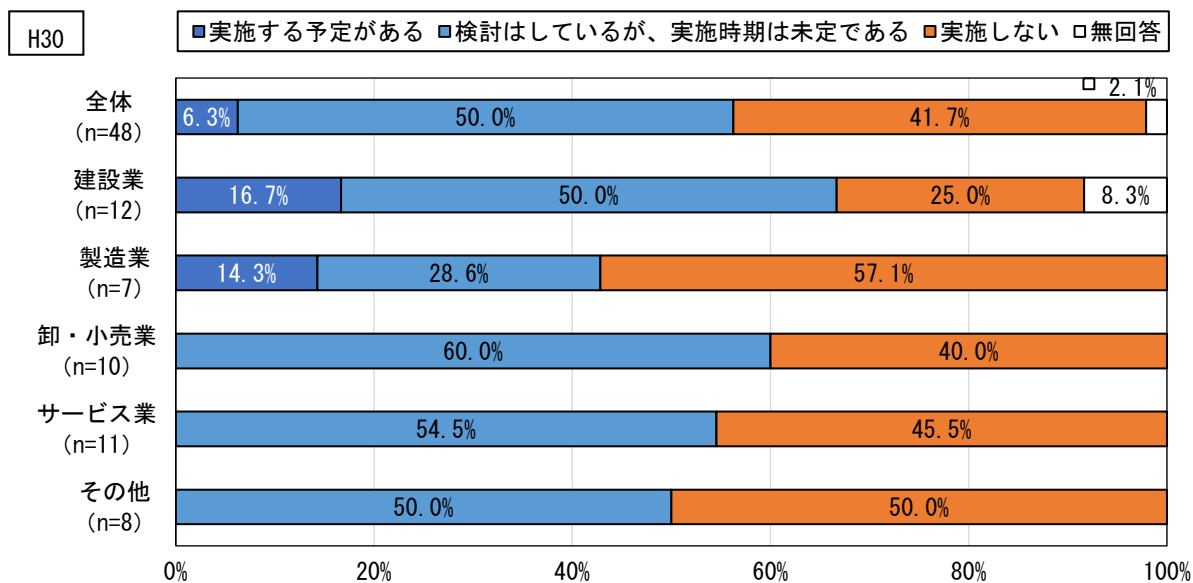
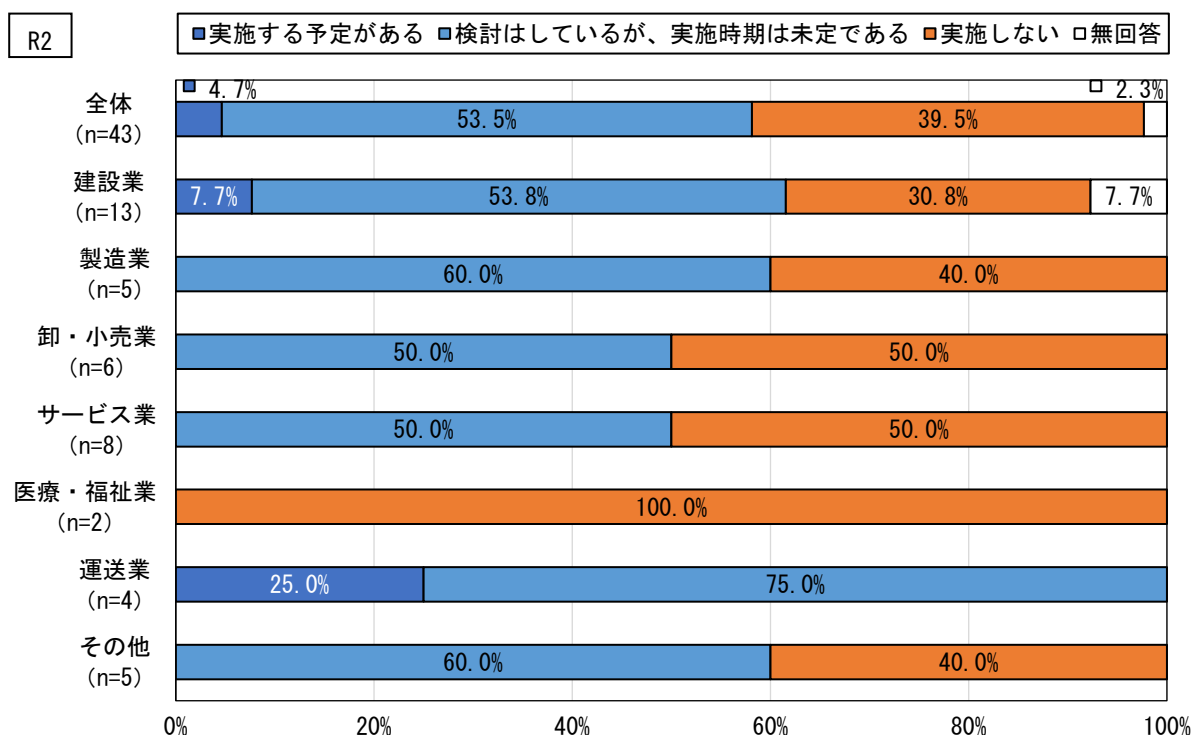
※問 12-(1)で週休 2 日制を「実施していない」を選択した事業所が回答

【問 12-(2)】今後、週休 2 日制を実施する考えがありますか。

週休 2 日制の実施意向について、「検討はしているが、実施時期は未定である」が 5 割で最も高く、次いで「実施しない」となっている。また、「実施する予定がある」と回答した事業所の実施時期は、「1 年以内」「3 年以内」がそれぞれ 1 事業者となっている。

平成 30 年度調査と比較すると、建設業、製造業で「実施する予定がある」の割合が減少している。

図表 20 今後、週休 2 日制の実施意向



4 常用従業員の賃金・諸手当について

【問 1 3】初任給（新卒採用時）についてお答えください。

初任給（新卒採用時）について、男性の平均額は中卒が 154,364 円、高卒が 180,258 円、短大卒が 176,524 円、大学卒が 195,161 円となっている。

女性の平均額は、中卒が 143,697 円、高校卒が 158,376 円、短大卒が 170,284 円、大学卒が 188,047 円となっており、いずれも男性と比べて低くなっている。

平成 30 年度調査と比較すると、建設業の平均額が男女それぞれ減少している。

図表 21 初任給（新卒採用時）

		R2				H30				増減			
		中卒	高校卒	短大卒	大学卒	中卒	高校卒	短大卒	大学卒	中卒	高校卒	短大卒	大学卒
男性	最大	建設業	170,000	250,000	330,000	230,000	180,000	250,000	330,000	240,000	-10,000	-	-10,000
		製造業	230,000	250,000	250,000	250,000	160,000	230,000	200,000	220,000	70,000	20,000	30,000
		卸・小売業	130,000	210,000	240,000	250,000	160,000	180,000	183,200	200,000	-30,000	30,000	50,000
		サービス業	150,000	180,000	180,000	250,000	153,000	180,000	175,000	185,000	-3,000	-	65,000
		医療・福祉業	154,000	170,000	180,000	225,960	-	-	-	-	-	-	-
		運送業	-	260,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	215,000	185,000	200,000	-	180,000	180,000	205,000	-	35,000	-5,000
		平均	166,800	219,286	227,500	234,327	163,250	204,000	213,640	210,000	6,750	28,333	26,000
	最小	建設業	150,000	150,000	160,000	160,000	180,000	140,000	160,000	200,000	-30,000	10,000	-40,000
		製造業	160,000	150,000	152,000	168,000	120,000	139,100	141,900	144,800	40,000	10,900	23,200
		卸・小売業	130,000	127,700	145,000	145,000	160,000	144,000	150,000	160,000	-30,000	-16,300	-15,000
		サービス業	120,000	140,000	140,000	140,000	129,200	125,000	140,000	146,700	-9,200	15,000	-6,700
		医療・福祉業	145,000	140,100	143,100	150,100	-	-	-	-	145,000	140,100	143,100
		運送業	-	260,000	-	-	-	-	-	-	-	260,000	-
		その他	-	146,800	154,000	180,000	-	130,000	159,800	160,000	-	16,800	-5,800
		平均	141,000	159,229	149,017	157,183	147,300	135,620	150,340	162,300	23,160	62,357	21,933
	平均	建設業	161,667	179,615	206,200	211,429	180,000	182,462	211,250	222,500	-18,333	-2,846	-5,050
		製造業	195,000	178,175	185,900	206,800	137,250	163,808	163,675	177,911	57,750	14,367	22,225
		卸・小売業	130,000	165,022	173,700	202,938	160,000	159,250	171,117	187,386	-30,000	5,772	2,583
		サービス業	136,667	156,567	163,860	188,200	143,050	151,085	153,050	164,740	-6,383	5,482	23,460
		医療・福祉業	148,487	152,148	160,457	172,551	-	-	-	-	148,487	152,148	160,457
		運送業	-	260,000	-	-	-	-	-	-	-	260,000	-
		その他	-	170,280	169,025	189,050	-	150,578	168,060	182,383	-	19,702	965
		平均	154,364	180,258	176,524	195,161	155,075	161,436	173,430	186,984	30,304	64,947	31,998
女性	最大	建設業	150,000	190,000	210,000	230,000	180,000	250,000	330,000	240,000	-30,000	-60,000	-120,000
		製造業	160,000	190,000	200,000	250,000	160,000	230,000	200,000	220,000	-	-40,000	-
		卸・小売業	130,000	210,000	220,000	233,000	160,000	180,000	183,200	200,000	-30,000	30,000	36,800
		サービス業	150,000	180,000	180,000	204,300	153,000	180,000	175,000	185,000	-3,000	-	19,300
		医療・福祉業	154,000	170,000	180,000	225,960	-	-	-	-	-	-	-
		運送業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	181,000	185,000	194,000	-	180,000	180,000	205,000	-	1,000	5,000
		平均	148,800	186,833	195,833	222,877	163,250	204,000	213,640	210,000	-21,000	-17,250	-18,300
	最小	建設業	150,000	152,000	160,000	160,000	180,000	140,000	160,000	200,000	-30,000	12,000	-40,000
		製造業	160,000	149,000	152,000	168,000	120,000	139,100	141,900	144,800	40,000	9,900	10,100
		卸・小売業	130,000	127,700	145,000	145,000	160,000	144,000	150,000	160,000	-30,000	-16,300	-5,000
		サービス業	100,000	120,000	140,000	140,000	129,200	125,000	140,000	146,700	-29,200	-5,000	-6,700
		医療・福祉業	145,000	140,000	143,100	150,100	-	-	-	-	145,000	140,000	143,100
		運送業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	146,800	154,000	180,000	-	130,000	159,800	160,000	-	16,800	-5,800
		平均	137,000	139,250	149,017	157,183	147,300	135,620	150,340	162,300	19,160	26,233	35,600
	平均	建設業	150,000	167,833	187,000	202,000	180,000	182,462	211,250	222,500	-30,000	-14,628	-24,250
		製造業	160,000	160,678	171,080	201,283	137,250	163,808	163,675	177,911	22,750	-3,130	7,405
		卸・小売業	130,000	163,029	169,700	194,300	160,000	159,250	171,117	187,386	-30,000	3,779	-1,417
		サービス業	130,000	148,233	163,860	172,750	143,050	151,085	153,050	164,740	-13,050	-2,851	10,810
		医療・福祉業	148,487	151,136	161,037	172,551	-	-	-	-	148,487	151,136	161,037
		運送業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	159,350	169,025	185,400	-	150,578	168,060	182,383	-	8,772	965
		平均	143,697	158,376	170,284	188,047	155,075	161,436	173,430	186,984	19,637	23,846	25,758

【問 1 4】 常用従業員全体の平均の基本給についてお答えください。

男性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20 万円未満」が約 2 割で最も高く、30 万円未満でみると約 6 割を占めている。

女性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20 万円未満」が約 5 割を占めており、男性と比べると低くなっている。

図表 22 常用従業員全体の平均の基本給

R2・男性								
業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業	3	3	7	4	3	0	1	21
	14.3%	14.3%	33.3%	19.0%	14.3%	0.0%	4.8%	100.0%
② 製造業	5	4	6	1	0	0	2	18
	27.8%	22.2%	33.3%	5.6%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
③ 卸・小売業	3	4	2	2	0	0	7	18
	16.7%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	38.9%	100.0%
④ サービス業	5	4	2	2	0	0	7	20
	25.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	35.0%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	7	6	2	0	1	0	12	28
	25.0%	21.4%	7.1%	0.0%	3.6%	0.0%	42.9%	100.0%
⑥ 運送業	3	2	0	0	0	0	1	6
	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
⑦ その他	2	3	3	0	0	1	5	14
	14.3%	21.4%	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%	35.7%	100.0%
合計	28	26	22	9	4	1	35	125
	22.4%	20.8%	17.6%	7.2%	3.2%	0.8%	28.0%	100.0%

R2・女性								
業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業	6	6	0	1	0	0	8	21
	28.6%	28.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	38.1%	100.0%
② 製造業	9	3	2	0	0	0	4	18
	50.0%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%
③ 卸・小売業	7	2	1	0	0	0	8	18
	38.9%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	100.0%
④ サービス業	10	0	0	0	0	0	10	20
	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	18	3	0	1	0	0	6	28
	64.3%	10.7%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	21.4%	100.0%
⑥ 運送業	5	0	0	0	0	0	1	6
	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
⑦ その他	5	0	1	0	0	1	7	14
	35.7%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	50.0%	100.0%
合計	60	14	4	2	0	1	44	125
	48.0%	11.2%	3.2%	1.6%	0.0%	0.8%	35.2%	100.0%

Ⅲ 事業所調査結果

図表 23 常用従業員全体の平均の基本給

H30・男性 業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業	3	2	7	2	3	0	2	19
	15.8%	10.5%	36.8%	10.5%	15.8%	0.0%	10.5%	100.0%
② 製造業	4	7	7	1	0	0	7	26
	15.4%	26.9%	26.9%	3.8%	0.0%	0.0%	26.9%	100.0%
③ 卸・小売業	4	5	2	0	0	2	11	24
	16.7%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	45.8%	100.0%
④ サービス業	8	6	5	3	2	0	8	32
	25.0%	18.8%	15.6%	9.4%	6.3%	0.0%	25.0%	100.0%
⑤ その他	6	4	1	0	0	0	13	24
	25.0%	16.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	54.2%	100.0%
合計	25	24	22	6	5	2	41	125
	20.0%	19.2%	17.6%	4.8%	4.0%	1.6%	32.8%	100.0%

H30・女性 業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業	8	1	1	1	1	0	7	19
	42.1%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%	36.8%	100.0%
② 製造業	14	5	1	0	0	0	6	26
	53.8%	19.2%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	100.0%
③ 卸・小売業	9	1	0	0	0	2	12	24
	37.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	50.0%	100.0%
④ サービス業	19	3	1	0	0	0	9	32
	59.4%	9.4%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	28.1%	100.0%
⑤ その他	11	3	0	0	0	0	10	24
	45.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	100.0%
合計	61	13	3	1	1	2	44	125
	48.8%	10.4%	2.4%	0.8%	0.8%	1.6%	35.2%	100.0%

【問 15】 昨年の 1 人あたりの平均賞与額についてお答えください。

昨年の 1 人あたりの平均賞与額は、全体で夏季が 261,340 円、年末が 332,259 円、年度末が 267,263 円となっている。

平成 30 年度調査と比較すると、夏季、年末、年度末いずれも全体の平均額が増加している。

図表 24 昨年の 1 人あたりの平均賞与額

		R2			H30			増減		
		夏季	年末	年度末	夏季	年末	年度末	夏季	年末	年度末
最大	建設業	700,000	2,630,000	2,500,000	575,000	700,000	500,000	125,000	1,930,000	2,000,000
	製造業	1,100,000	800,000	486,200	532,878	805,031	474,153	567,122	-5,031	12,047
	卸・小売業	500,000	590,250	400,000	500,000	588,000	262,000	-	2,250	138,000
	サービス業	750,000	750,000	475,000	691,511	776,124	301,000	58,489	-26,124	174,000
	医療・福祉業	665,500	750,325	318,450	-	-	-	-	-	-
	運送業	200,000	300,000	100,000	-	-	-	-	-	-
	その他	700,000	612,000	120,000	488,200	617,200	200,000	211,800	-5,200	-80,000
平均		659,357	918,939	628,521	557,518	697,271	347,431	240,603	379,179	448,809
最小	建設業	46,000	90,000	100,000	16,000	100,000	50,000	30,000	-10,000	50,000
	製造業	50,000	80,000	486,200	30,000	46,500	184,400	20,000	33,500	301,800
	卸・小売業	100,000	199,782	76,956	80,000	100,000	262,000	20,000	99,782	-185,044
	サービス業	100,000	100,000	100,000	60,000	65,879	35,769	40,000	34,121	64,231
	医療・福祉業	100,000	96,000	25,000	-	-	-	-	-	-
	運送業	50,000	100,000	100,000	-	-	-	-	-	-
	その他	100,000	100,000	100,000	50,000	40,000	70,000	50,000	60,000	30,000
平均		78,000	109,397	141,165	47,200	70,476	120,434	32,000	43,481	52,197
平均	建設業	242,579	468,302	538,125	214,958	355,277	196,500	27,621	113,024	341,625
	製造業	321,782	313,289	486,200	255,570	267,557	262,372	66,213	45,732	223,829
	卸・小売業	265,161	350,558	223,725	228,000	278,750	262,000	37,161	71,808	-38,275
	サービス業	287,025	317,133	275,000	276,155	334,834	150,318	10,870	-17,700	124,682
	医療・福祉業	261,997	317,863	137,793	-	-	-	-	-	-
	運送業	102,500	173,333	100,000	-	-	-	-	-	-
	その他	348,333	385,333	110,000	181,445	238,764	147,650	166,888	146,570	-37,650
平均		261,340	332,259	267,263	231,226	295,036	203,768	61,751	71,887	122,842

【問 16】 家族・扶養手当はありますか。

家族・扶養手当の有無は、「ない」が約5割となっている。

家族・扶養手当の平均額は、医療・福祉業が 17,905 円で最も高く、金額の幅も最も広い（最小 5,000 円～最大 31,000 円）。

図表 25 家族・扶養手当の有無

R2	回答数				金額(円)		
業種	ある	ない	無回答	合計	最大	最小	平均
① 建設業	11	9	1	21	30,000	5,000	13,339
	52.4%	42.9%	4.8%	100.0%			
② 製造業	10	8	0	18	20,125	3,000	8,286
	55.6%	44.4%	0.0%	100.0%			
③ 卸・小売業	7	10	1	18	16,250	2,500	10,250
	38.9%	55.6%	5.6%	100.0%			
④ サービス業	9	10	1	20	10,000	1,000	6,500
	45.0%	50.0%	5.0%	100.0%			
⑤ 医療・福祉業	8	20	0	28	31,000	5,000	17,905
	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%			
⑥ 運送業	2	4	0	6	8,800	2,500	5,650
	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%			
⑦ その他	5	6	3	14	20,786	5,000	13,447
	35.7%	42.9%	21.4%	100.0%			
合計	52	67	6	125	-	-	-
	41.6%	53.6%	4.8%	100.0%			

H30	回答数				金額(円)		
業種	ある	ない	無回答	合計	最大	最小	平均
① 建設業	9	10	0	19	30,000	5,000	13,852
	47.4%	52.6%	0.0%	100.0%			
② 製造業	16	9	1	26	19,561	3,000	9,370
	61.5%	34.6%	3.8%	100.0%			
③ 卸・小売業	12	9	3	24	20,000	2,500	11,238
	50.0%	37.5%	12.5%	100.0%			
④ サービス業	16	16	0	32	20,000	2,500	9,983
	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%			
⑤ その他	8	16	0	24	11,300	5,000	7,883
	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%			
合計	61	60	4	125	-	-	-
	48.8%	48.0%	3.2%	100.0%			

【問 17】住宅手当はありますか。

住宅手当の有無は、「ない」が5割以上となっている。

住宅手当の平均額は、その他の業種が13,786円で最も高く、上限額の幅でみるとサービス業が最も広い（最小5,000円～最大100,000円）。

住宅手当の適用人数は、その他の業種が207人で、1社あたりの平均人数も35人で最も多くなっている。

図表 26 住宅手当の有無

R2	回答数				金額(円)						適用人数(人)	
業種	ある	ない	無回答	合計	上限額			平均額				
					最大	最小	平均	最大	最小	平均		
① 建設業	7	14	0	21	25,000	15,000	20,000	25,000	5,000	11,617	119	20
	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%								
② 製造業	8	10	0	18	30,000	3,000	12,667	18,980	3,500	9,288	50	10
	44.4%	55.6%	0.0%	100.0%								
③ 卸・小売業	10	8	0	18	50,000	6,000	20,600	15,000	5,000	10,762	25	4
	55.6%	44.4%	0.0%	100.0%								
④ サービス業	10	9	1	20	100,000	5,000	25,875	20,000	5,000	11,007	34	4
	50.0%	45.0%	5.0%	100.0%								
⑤ 医療・福祉業	12	16	0	28	28,500	5,000	16,458	19,208	5,000	11,139	156	16
	42.9%	57.1%	0.0%	100.0%								
⑥ 運送業	1	5	0	6	8,000	8,000	8,000	7,000	7,000	7,000	2	2
	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%								
⑦ その他	6	5	3	14	30,000	10,000	22,833	22,000	4,000	13,786	207	35
	42.9%	35.7%	21.4%	100.0%								
合計	54	67	4	125	-	-	-	-	-	-	593	14.1
	43.2%	53.6%	3.2%	100.0%								

H30	回答数				金額(円)						適用人数(人)	
業種	ある	ない	無回答	合計	上限額			平均額				
					最大	最小	平均	最大	最小	平均		
① 建設業	5	14	0	19	30,000	15,000	23,000	25,000	12,000	17,375	22	5.5
	26.3%	73.7%	0.0%	100.0%								
② 製造業	10	14	2	26	30,000	3,500	12,150	16,605	3,500	9,438	132	16.5
	38.5%	53.8%	7.7%	100.0%								
③ 卸・小売業	12	10	2	24	20,000	10,000	14,400	30,000	5,000	11,929	37	6.2
	50.0%	41.7%	8.3%	100.0%								
④ サービス業	19	13	0	32	35,000	3,000	17,700	21,000	4,688	12,174	162	10.1
	59.4%	40.6%	0.0%	100.0%								
⑤ その他	8	16	0	24	20,000	8,000	15,357	14,000	5,000	8,975	108	18.0
	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%								
合計	54	67	4	125	-	-	-	-	-	-	461	11.5
	43.2%	53.6%	3.2%	100.0%								

Ⅲ 事業所調査結果

【問 18－(1)】通勤手当はありますか。

通勤手当の有無は、「ある」が約8割を占めている。

通勤手当の平均額は、その他の業種が 12,199 円で最も高く、上限額の幅は製造業が最も広い（最小 7,200 円～最大 100,000 円）。

通勤手当の適用人数は、建設業が 3,184 人で最も多く、1 社あたりの平均人数も 318 人で最も多くなっている。

図表 27 通勤手当の有無

R2	回答数				金額(円)						適用人数(人)	
業種	ある	ない	無回答	合計	上限額			平均額				
					最大	最小	平均	最大	最小	平均	人数	平均
① 建設業	13	8	0	21	24,500	1,000	15,580	14,262	2,500	8,618	3,184	318
	61.9%	38.1%	0.0%	100.0%								
② 製造業	16	2	0	18	100,000	7,200	24,767	16,125	6,100	9,966	136	15
	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%								
③ 卸・小売業	15	3	0	18	60,000	10,000	23,914	10,000	4,600	6,865	93	9
	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%								
④ サービス業	12	7	1	20	31,600	7,100	14,386	13,800	1,250	7,186	49	6
	60.0%	35.0%	5.0%	100.0%								
⑤ 医療・福祉業	27	1	0	28	55,000	5,000	22,810	18,443	3,000	9,027	245	11
	96.4%	3.6%	0.0%	100.0%								
⑥ 運送業	5	1	0	6	20,000	12,000	15,375	8,000	5,000	6,500	54	14
	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%								
⑦ その他	10	1	3	14	40,000	10,000	24,671	21,000	6,000	12,199	196	20
	71.4%	7.1%	21.4%	100.0%								
合計	98	23	4	125	－	－	－	－	－	－	3,957	53.5
	78.4%	18.4%	3.2%	100.0%								

H30	回答数				金額(円)						適用人数(人)	
業種	ある	ない	無回答	合計	上限額			平均額				
					最大	最小	平均	最大	最小	平均	人数	平均
① 建設業	12	7	0	19	23,000	10,000	16,878	15,000	5,000	10,200	177	22.1
	63.2%	36.8%	0.0%	100.0%								
② 製造業	24	2	0	26	100,000	8,000	33,582	25,000	5,750	11,700	340	22.7
	92.3%	7.7%	0.0%	100.0%								
③ 卸・小売業	18	4	2	24	65,000	5,000	25,512	30,000	5,000	11,117	74	7.4
	75.0%	16.7%	8.3%	100.0%								
④ サービス業	29	3	0	32	55,000	6,000	20,255	20,000	4,030	9,362	222	11.7
	90.6%	9.4%	0.0%	100.0%								
⑤ その他	22	2	0	24	40,000	4,500	15,920	9,600	3,000	6,358	244	14.4
	91.7%	8.3%	0.0%	100.0%								
合計	105	18	2	125	-	-	-	-	-	-	1,057	15.3
	84.0%	14.4%	1.6%	100.0%								

【問 18-(2)】従業員の通勤方法についてお答えください。

従業員の通勤方法は、「自家用車（バイク含む）」が約 9 割を占めている。

図表 28 従業員の通勤方法

R2 業種	自家用車 (バイク含む)	徒歩・ 自転車	バス・JR	その他	合計
① 建設業	338	27	0	52	417
	81.1%	6.5%	0.0%	12.5%	100.0%
② 製造業	279	15	0	1	295
	94.6%	5.1%	0.0%	0.3%	100.0%
③ 卸・小売業	189	46	4	4	243
	77.8%	18.9%	1.6%	1.6%	100.0%
④ サービス業	131	21	1	4	157
	83.4%	13.4%	0.6%	2.5%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	413	88	5	2	508
	81.3%	17.3%	1.0%	0.4%	100.0%
⑥ 運送業	96	10	0	0	106
	90.6%	9.4%	0.0%	0.0%	100.0%
⑦ その他	262	11	1	0	274
	95.6%	4.0%	0.4%	0.0%	100.0%
合計	1,708	218	11	63	2,000
	85.4%	10.9%	0.6%	3.2%	100.0%

H30 業種	自家用車 (バイク含む)	徒歩・ 自転車	バス・JR	その他	合計
① 建設業	298	20	2	16	336
	88.7%	6.0%	0.6%	4.8%	100.0%
② 製造業	496	48	1	4	549
	90.3%	8.7%	0.2%	0.7%	100.0%
③ 卸・小売業	120	60	4	1	185
	64.9%	32.4%	2.2%	0.5%	100.0%
④ サービス業	480	118	3	6	607
	79.1%	19.4%	0.5%	1.0%	100.0%
⑤ その他	463	57	4	1	525
	88.2%	10.9%	0.8%	0.2%	100.0%
合計	1,394	246	10	27	1,677
	83.1%	14.7%	0.6%	1.6%	100.0%

Ⅲ 事業所調査結果

【問 19】燃料手当はありますか。

燃料手当の有無は、「ない」が約6割を占めている。

燃料手当の支給区分別平均額は、「世帯主」は製造業、「準世帯主」は卸・小売業、「単身者」は建設業、「一律」は運送業がそれぞれ最も高くなっている。なお、運送業は回答した全事業所が「一律」となっている。

図表 29 燃料手当の有無

R2	回答数				平均額(円)			
業種	ある	ない	無回答	合計	世帯主	準世帯主	単身者	一律
① 建設業	9	11	1	21	125,000	70,000	70,000	76,000
	42.9%	52.4%	4.8%	100.0%				
② 製造業	10	8	0	18	129,270	63,020	51,529	10,000
	55.6%	44.4%	0.0%	100.0%				
③ 卸・小売業	6	11	1	18	100,800	80,000	46,500	-
	33.3%	61.1%	5.6%	100.0%				
④ サービス業	3	17	0	20	71,680	-	31,530	-
	15.0%	85.0%	0.0%	100.0%				
⑤ 医療・福祉業	9	19	0	28	75,960	40,560	29,000	-
	32.1%	67.9%	0.0%	100.0%				
⑥ 運送業	1	5	0	6	-	-	-	100,000
	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%				
⑦ その他	6	5	3	14	91,136	47,600	42,000	50,000
	42.9%	35.7%	21.4%	100.0%				
合計	44	76	5	125	-	-	-	-
	35.2%	60.8%	4.0%	100.0%				

H30	回答数				平均額(円)			
業種	ある	ない	無回答	合計	世帯主	準世帯主	単身者	一律
① 建設業	9	10	0	19	74,000	-	47,500	87,500
	47.4%	52.6%	0.0%	100.0%				
② 製造業	14	12	0	26	107,855	50,871	38,152	10,000
	53.8%	46.2%	0.0%	100.0%				
③ 卸・小売業	10	13	1	24	112,250	73,667	51,600	52,500
	41.7%	54.2%	4.2%	100.0%				
④ サービス業	15	17	0	32	86,156	45,483	37,952	-
	46.9%	53.1%	0.0%	100.0%				
⑤ その他	7	17	0	24	82,250	59,375	38,750	100,000
	29.2%	70.8%	0.0%	100.0%				
合計	55	69	1	125	-	-	-	-
	44.0%	55.2%	0.8%	100.0%				

5 パート従業員・臨時従業員・季節労働者について

【問20】職種別の平均月給についてお答えください。

職種別の平均月給の平均額は、事務のパートが 97,389 円（時給 906 円）、季節労働者が 150,000 円、技術のパートが 86,609 円（時給 931 円）、労務のパートが 117,352 円（時給 976 円）、臨時が 136,567 円、季節労働者が 177,583 円となっている。

図表 30 職種別の平均月給

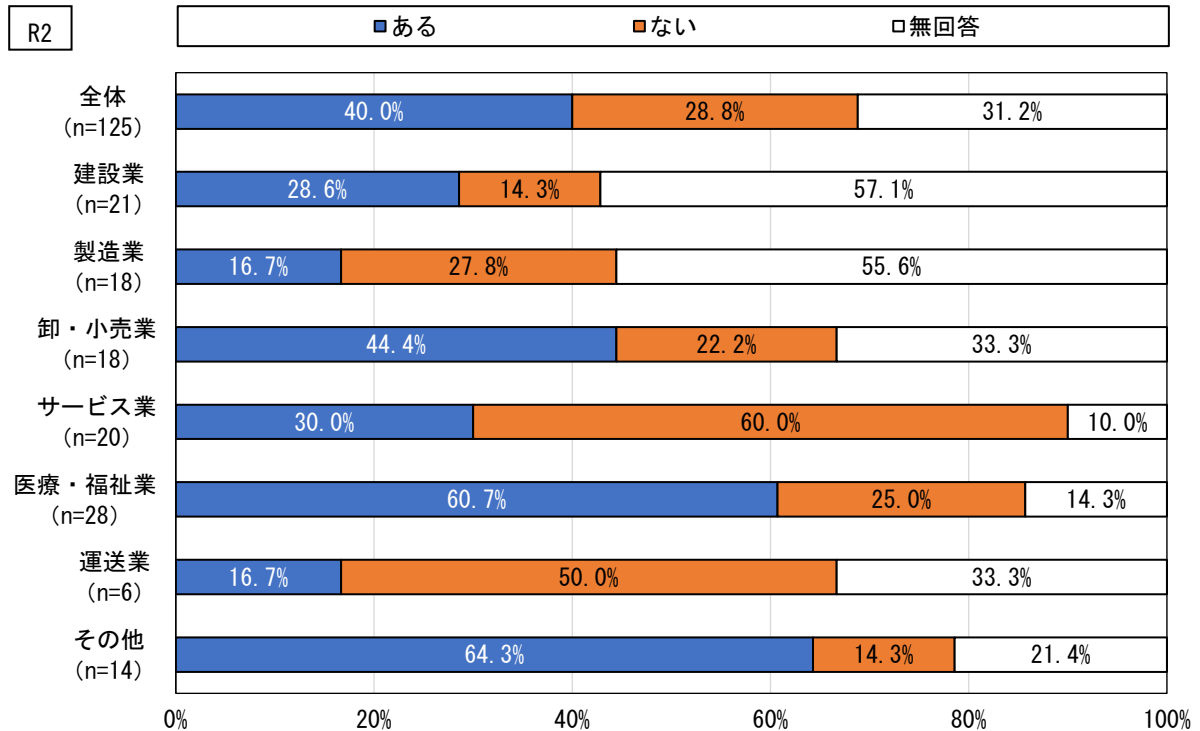
職種		R2				H30				増減			
		パート	パート (時給)	臨時	季節労働者	パート	パート (時給)	臨時	季節労働者	パート	パート (時給)	臨時	季節労働者
事務	最大	建設業	-	861	-	-	124,600	1,000	30,000	-	-	-139	-
		製造業	114,000	950	-	-	187,000	1,100	-	-	-73,000	-150	-
		卸・小売業	200,000	1,030	-	-	150,000	959	-	-	50,000	71	-
		サービス業	150,000	1,000	-	150,000	230,000	1,260	-	-	-80,000	-260	150,000
		医療・福祉業	143,339	1,050	-	-	-	-	-	-	143,339	1,050	-
		運送業	100,000	861	-	-	-	-	-	-	100,000	861	-
		その他	109,000	1,100	-	-	100,000	1,060	196,800	-	9,000	40	-
		平均	116,620	979	-	21,429	113,086	768	32,400	-	3,534	210	21,429
	最小	建設業	-	861	-	-	85,000	890	30,000	-	-	-29	-
		製造業	108,000	890	-	-	82,236	835	-	-	25,764	55	-
		卸・小売業	85,000	861	-	-	73,920	835	-	-	11,080	26	-
		サービス業	50,000	861	-	150,000	6,700	835	-	-	43,300	26	150,000
		医療・福祉業	55,000	861	-	-	-	-	-	-	55,000	861	-
		運送業	85,000	861	-	-	-	-	-	-	85,000	861	-
		その他	15,000	864	-	-	9,000	810	196,800	-	6,000	54	-
		平均	56,857	866	-	21,429	36,694	601	32,400	-	20,163	265	-
	平均	建設業	-	861	-	-	104,800	947	30,000	-	-	-86	-
		製造業	111,000	913	-	-	134,618	927	-	-	-23,618	-13	-
		卸・小売業	129,953	954	-	-	112,237	865	-	-	17,716	88	-
		サービス業	89,713	912	-	150,000	123,438	909	-	-	-33,725	3	-
		医療・福祉業	99,170	897	-	-	-	-	-	-	99,170	897	-
		運送業	92,500	861	-	-	-	-	-	-	92,500	861	-
		その他	62,000	944	-	-	62,800	886	196,800	-	-800	58	-
		平均	97,389	906	-	150,000	76,842	648	56,700	-	20,547	258	-
技術	最大	建設業	-	-	-	-	1,500	13,000	-	-	-	-	-
		製造業	108,000	900	-	-	204,000	1,200	-	-	-96,000	-300	-
		卸・小売業	90,000	900	-	-	140,000	3,000	-	-	-50,000	-2,100	-
		サービス業	99,000	1,000	-	-	250,000	1,148	-	-	-151,000	-148	-
		医療・福祉業	126,023	1,826	-	-	-	-	-	-	126,023	1,826	-
		運送業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	59,483	950	-	-	100,000	1,400	140,000	-	-40,517	-450	-
		平均	68,929	797	-	-	99,143	1,178	21,857	-	-30,213	-382	-
	最小	建設業	-	-	-	-	1,200	13,000	-	-	-	-	-
		製造業	108,000	900	-	-	66,068	835	-	-	41,932	65	-
		卸・小売業	90,000	900	-	-	10,000	835	-	-	80,000	65	-
		サービス業	50,000	900	-	-	6,700	835	-	-	43,300	65	-
		医療・福祉業	37,050	861	-	-	-	-	-	-	37,050	861	-
		運送業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	59,483	870	-	-	9,500	900	140,000	-	49,983	-30	-
		平均	49,219	633	-	-	13,181	658	21,857	-	36,038	-25	-
	平均	建設業	-	-	-	-	1,350	13,000	-	-	-	-	-
		製造業	108,000	900	-	-	126,689	903	-	-	-18,689	-3	-
		卸・小売業	90,000	900	-	-	81,524	1,206	-	-	8,476	-306	-
		サービス業	74,500	933	-	-	115,016	896	-	-	-40,516	38	-
		医療・福祉業	76,562	1,015	-	-	-	-	-	-	76,562	1,015	-
		運送業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	59,483	905	-	-	63,167	1,124	140,000	-	-3,684	-219	-
		平均	81,709	931	-	-	64,399	783	38,250	-	17,310	148	-
労務	最大	建設業	100,000	1,300	-	360,000	-	1,000	-	330,000	100,000	300	30,000
		製造業	155,376	973	71,700	180,000	238,000	1,400	-	170,000	-82,624	-427	71,700
		卸・小売業	250,000	1,031	-	-	350,000	948	-	100,000	-100,000	83	-
		サービス業	160,000	1,100	160,000	180,000	280,000	1,200	-	190,000	-120,000	-100	160,000
		医療・福祉業	159,555	1,155	178,000	-	-	-	-	-	159,555	1,155	178,000
		運送業	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
		その他	-	900	-	-	180,000	930	-	-	-	-30	-
		平均	117,847	1,066	58,529	102,857	149,714	783	-	112,857	-31,867	283	58,529
	最小	建設業	30,000	950	-	14,000	-	1,000	-	9,500	30,000	-50	4,500
		製造業	71,558	861	71,700	180,000	40,000	845	-	129,133	31,558	16	71,700
		卸・小売業	45,030	861	-	-	73,920	835	-	100,000	-28,890	26	-
		サービス業	50,000	1,000	160,000	160,000	69,404	815	-	120,000	-19,404	185	160,000
		医療・福祉業	94,000	861	178,000	-	-	-	-	-	94,000	861	178,000
		運送業	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
		その他	-	900	-	-	79,262	810	-	-	-	90	-
		平均	41,513	919	58,529	50,571	37,512	615	-	-	4,000	304	58,529
	平均	建設業	65,000	1,117	-	217,400	-	1,000	-	168,583	-	117	48,817
		製造業	105,966	904	71,700	180,000	130,490	980	-	149,567	-24,524	-76	30,434
		卸・小売業	170,910	916	-	-	141,603	859	-	100,000	29,308	57	-
		サービス業	120,000	1,050	160,000	170,000	143,019	966	-	155,000	-23,019	84	15,000
		医療・福祉業	117,164	967	178,000	-	-	-	-	-	117,164	967	178,000
		運送業	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
		その他	-	900	-	-	114,754	863	-	-	-	37	-
		平均	115,808	979	136,567	189,133	88,311	667	-	-	27,497	312	136,567

【問 2 1】諸手当はありますか。

諸手当の有無は、「ある」が4割となっている。諸手当の内容は「通勤手当」が最も多く、次いで「時間外手当」「処遇改善手当」となっている。

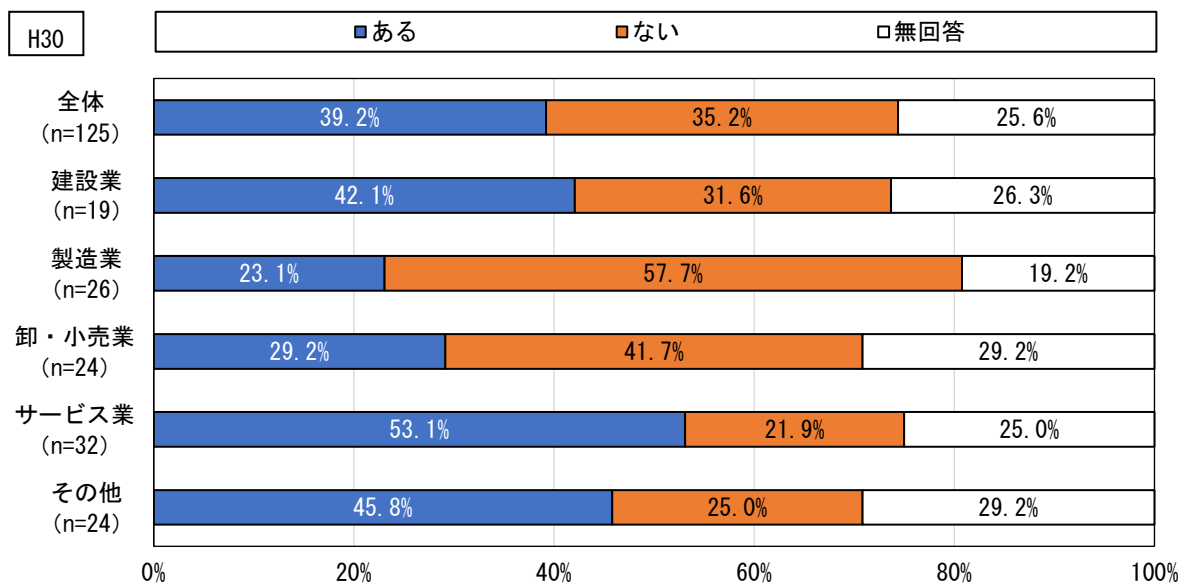
業種別にみると、製造業、運送業は「ない」が5割以上で他の業種と比べて高くなっている。

図表 31 諸手当の有無



諸手当の内容 ※（ ）内は2件以上の回答数、2件以上の回答を抜粋

通勤手当（20）、処遇改善手当（8）、時間外手当（7）、職務手当（5）
資格手当（5）、役職手当（4）、勤続手当（4）、通信手当（3） など

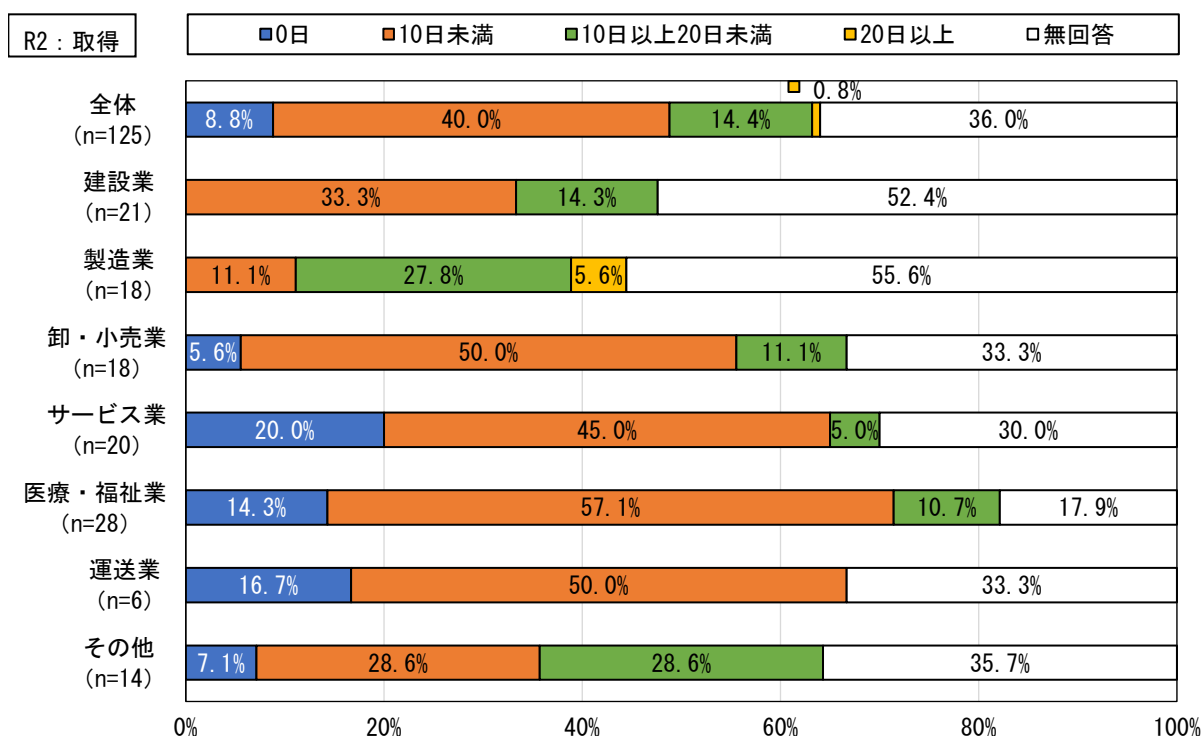
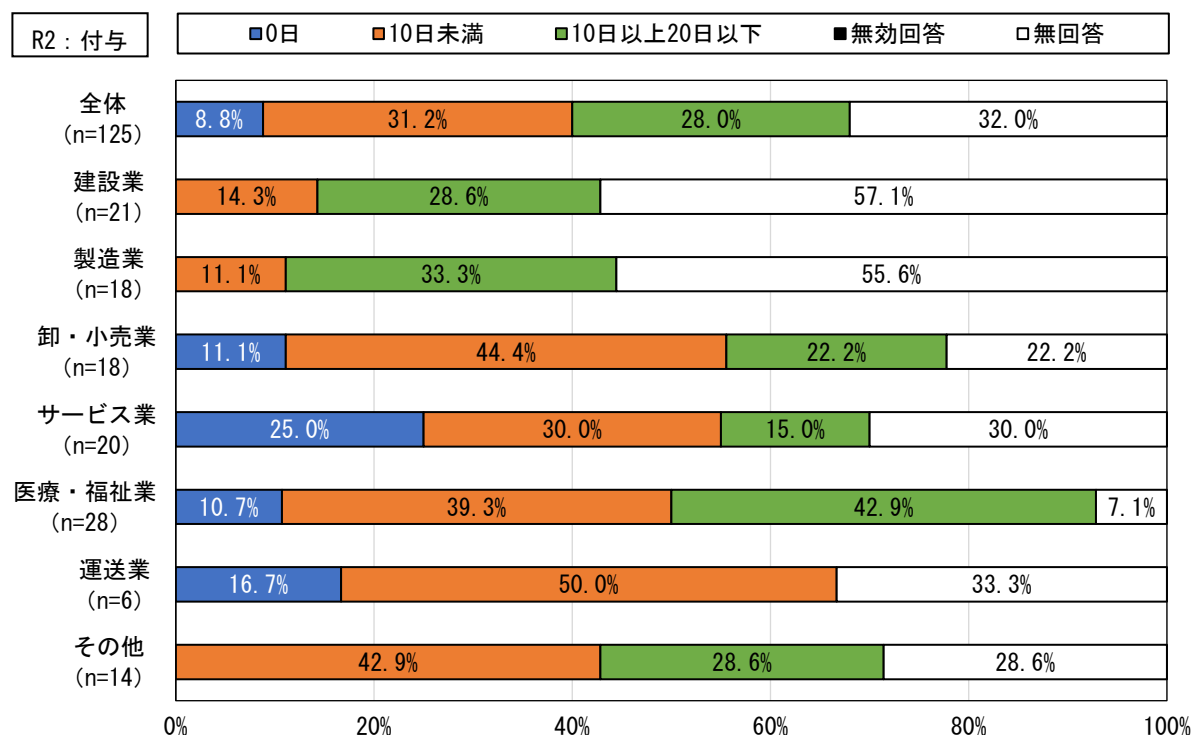


【問 2 2】最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日未満」が約 3 割で最くなっており、次いで「10 日以上 20 日以下」「0 日」となっている。

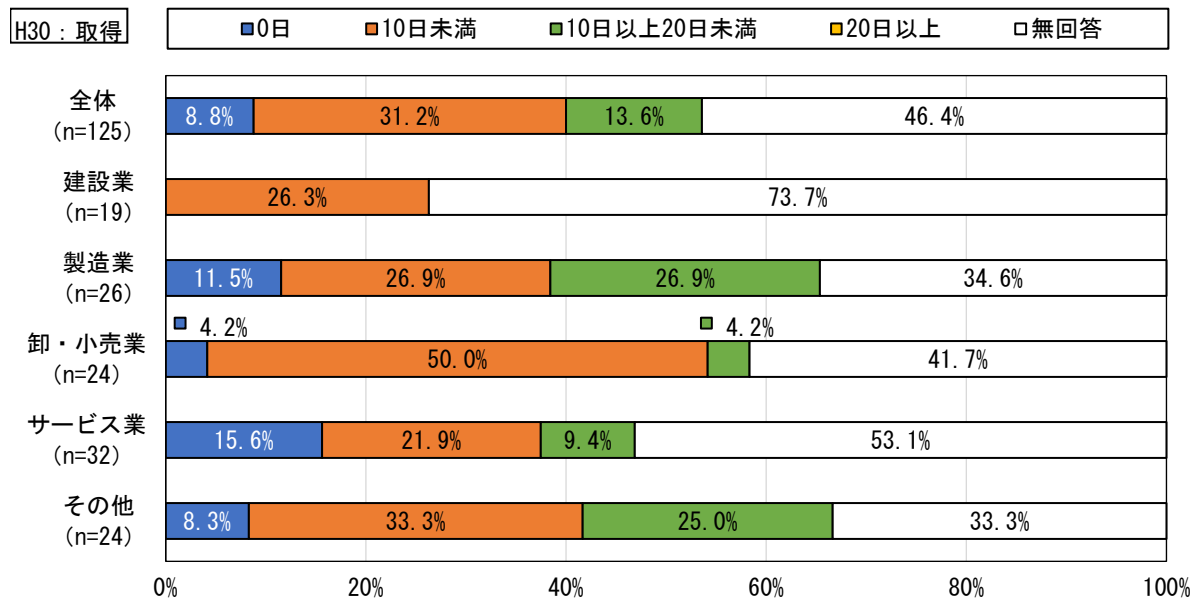
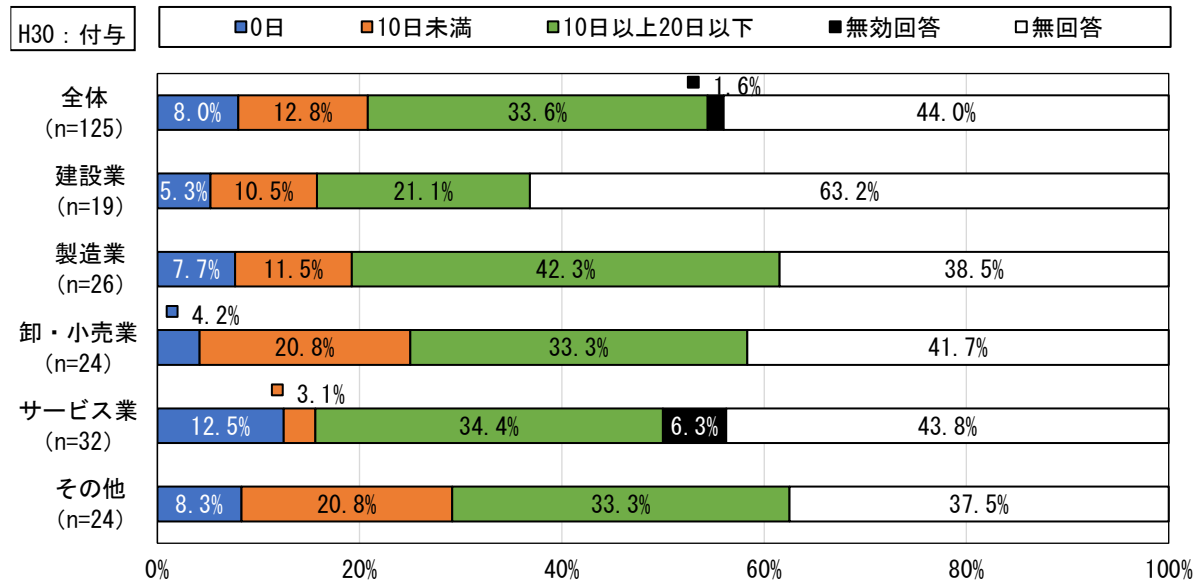
また、平均取得日数は、「10 日未満」が 4 割で最も高く、次いで「10 日以上 20 日以下」「0 日」となっている。

図表 32 最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数



Ⅲ 事業所調査結果

図表 33 最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数



【問 2 3】最近 1 年間の新規採用人数、退職者人数についてお答えください。

最近 1 年間の新規採用人数は 162 人、退職者人数は 127 人となっており、新規採用人数が退職者人数より多くなっている。

業種別にみると、製造業、医療・福祉業、その他の業種は新規採用人数が、建設業、卸・小売業、サービス業は、退職者人数がそれぞれ多くなっている。

平成 30 年度調査と比較すると、パートは採用人数・退職人数ともに増加し、臨時雇用、季節労働者は採用人数・退職人数ともに減少している。

図表 34 最近 1 年間の新規採用人数、退職者人数

R2		雇用形態別（人）			
業種	採用・退職	パート	臨時	季節	合計
建設業 (n=21)	採用	2	0	5	7
	退職	1	1	6	8
製造業 (n=18)	採用	6	0	2	8
	退職	5	0	0	5
卸・小売業 (n=18)	採用	15	0	0	15
	退職	19	0	0	19
サービス業 (n=20)	採用	52	0	6	58
	退職	67	0	2	69
医療・福祉業 (n=28)	採用	41	1	0	42
	退職	23	0	0	23
運送業 (n=6)	採用	0	0	0	0
	退職	0	0	0	0
その他 (n=14)	採用	46	0	0	46
	退職	12	0	0	12
合計 (n=125)	採用	162	1	13	176
	退職	127	1	8	113

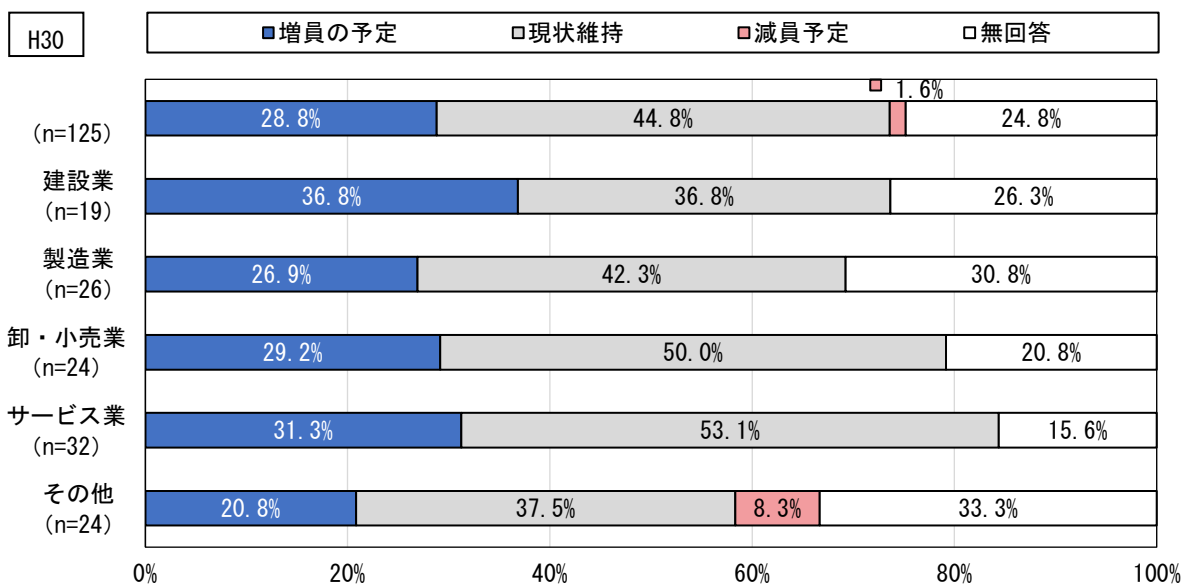
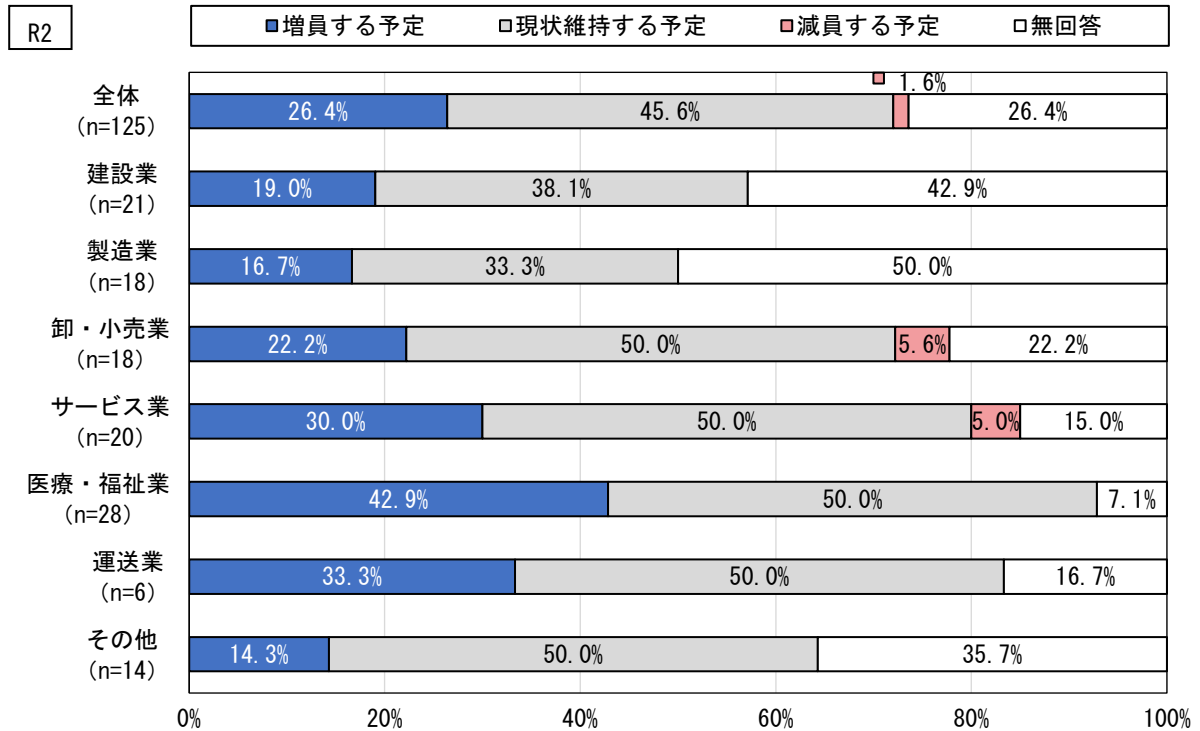
H30		雇用形態別（人）			
業種	採用・退職	パート	臨時	季節	合計
建設業 (n=19)	採用	1	3	9	13
	退職	0	0	0	0
製造業 (n=26)	採用	18	19	1	38
	退職	13	11	11	35
卸・小売業 (n=24)	採用	23	1	0	24
	退職	15	1	0	16
サービス業 (n=32)	採用	22	0	15	37
	退職	25	0	15	40
その他 (n=24)	採用	9	1	1	11
	退職	10	5	1	16
合計 (n=125)	採用	73	24	26	123
	退職	63	17	27	107

【問 2 4】 今後の雇用方針についてお答えください。

今後の雇用方針は、「現状維持する予定」が約5割で最も高く、次いで「増員する予定」が約3割となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「増員する予定」の割合が他の業種と比べて高くなっている。平成 30 年度調査と比較すると、建設業、製造業では「増員する予定」の割合が減少している。

図表 35 今後の雇用方針

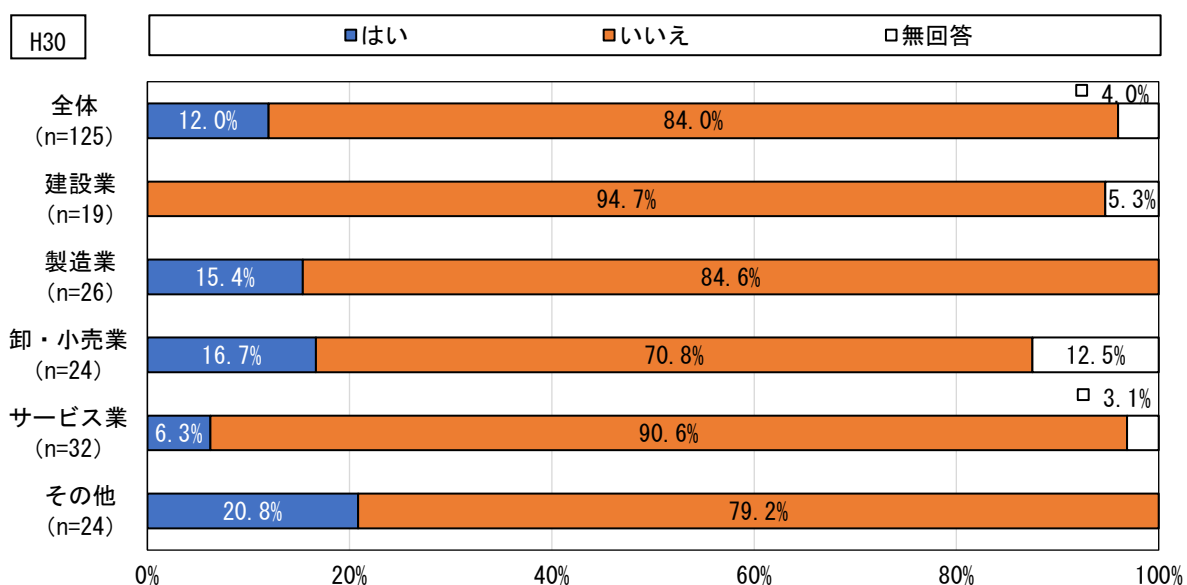
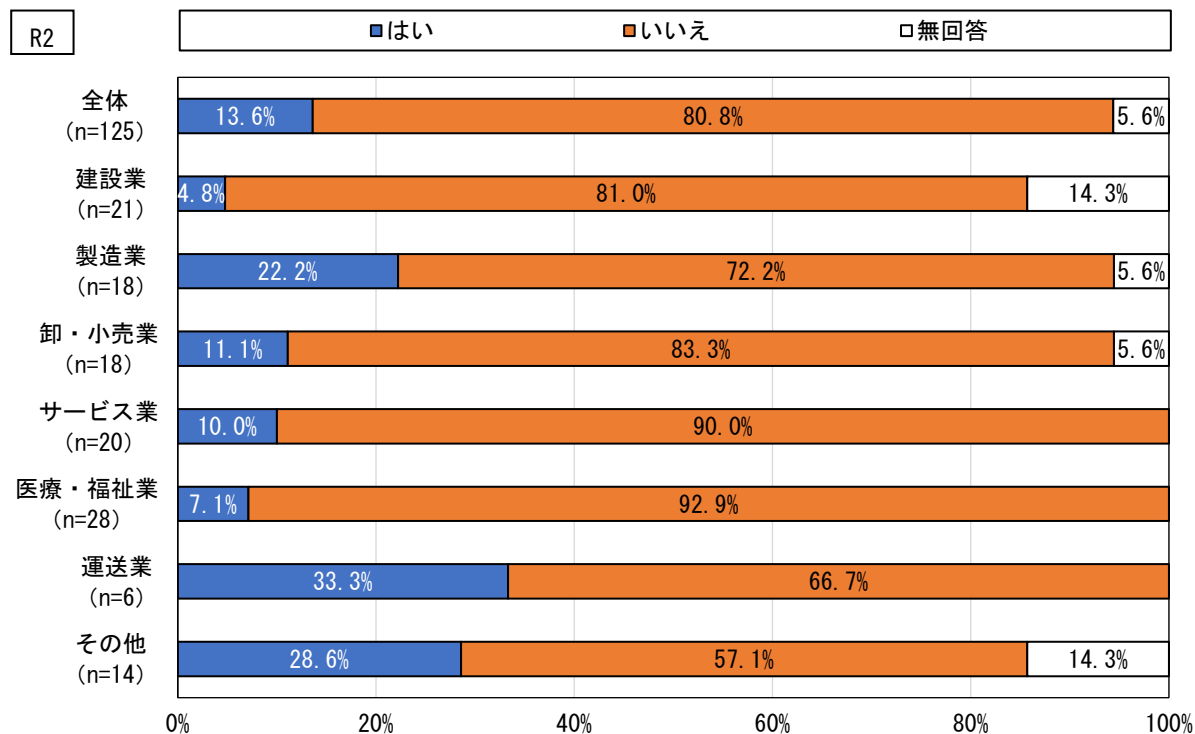


6 事業所での心身（体）障がい者の雇用について

【問25】現在、心身（体）障がい者を雇用していますか。

現在における心身（体）障がい者の雇用有無は、「はい」が約1割となっており、業種別で見ると、製造業、運送業、その他の業種は他の業種と比べて高い。

図表 36 心身（体）障がい者の雇用有無



※【問 25】心身(体)障がい者を雇用しているかで『はい』と答えた事業所

心身(体)障がい者の従業員数は、23人(うち男性16人、女性7人)で、男性が女性よりも多く雇用されている。

図表 37 心身(体)障がい者の従業員数

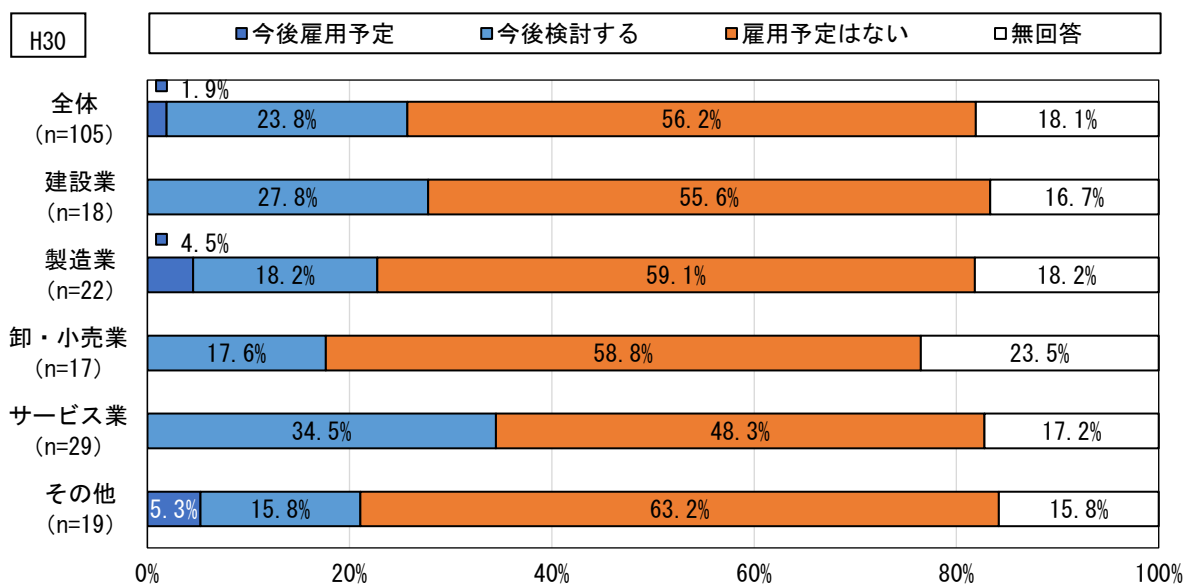
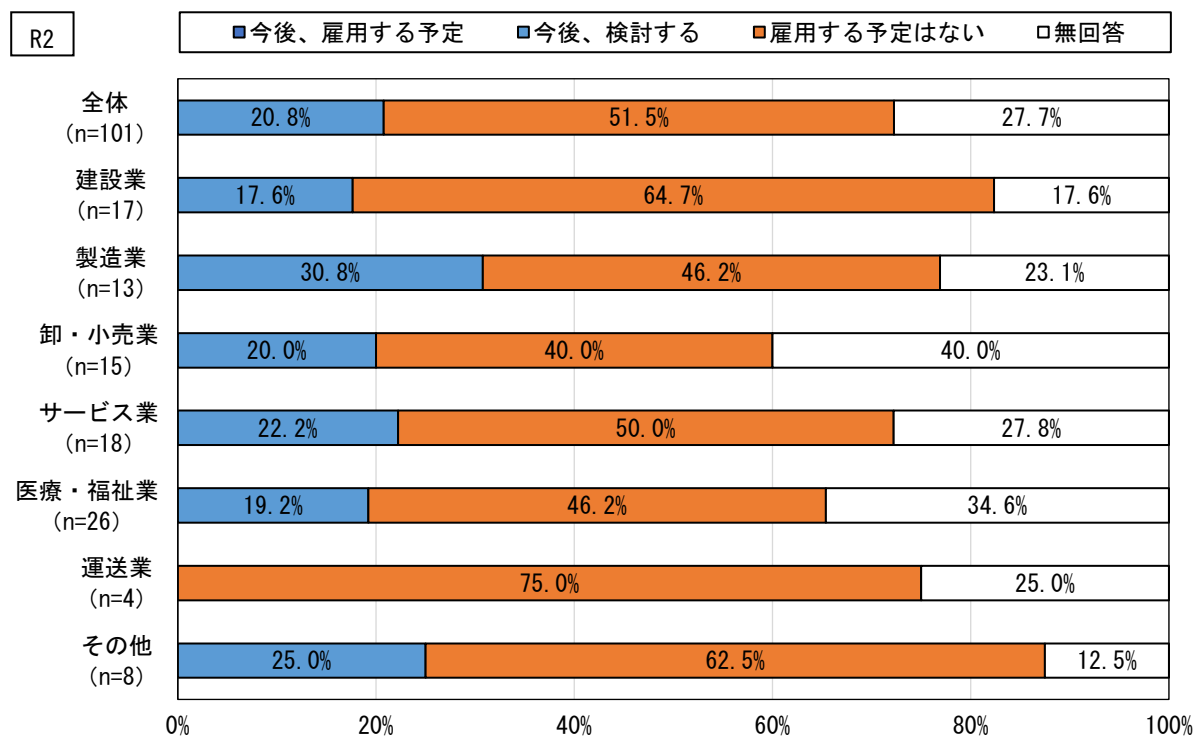
	R 2 (人)			H 3 0 (人)		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
① 建設業	1	－	1	－	－	－
(n=0)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
② 製造業	3	1	4	4	－	4
(n=4)	75.0%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
③ 卸・小売業	2	1	3	2	2	4
(n=2)	66.7%	33.3%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
④ サービス業	2	1	3	2	3	5
(n=2)	66.7%	33.3%	100.0%	40.0%	60.0%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	1	3	4	－	－	－
(n=0)	25.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥ 運送業	2	－	2	－	－	－
運送業 (n=0)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ その他	5	1	6	8	1	9
その他 (n=8)	83.3%	16.7%	100.0%	1	0	1
合計	16	7	23	16	6	22
	69.6%	30.4%	100.0%	72.7%	27.3%	100.0%

※【問 25】心身(体)障がい者を雇用しているか『いいえ』と答えた事業所

今後の心身(体)障がい者の採用予定は、「雇用する予定はない」が約5割を占めている。なお、「今後、雇用する予定」の回答はなかった。

平成30年度調査と比較すると、「今後、検討する」が製造業は約1割増加、建設業とサービス業は約1割減少している。

図表 38 今後の心身(体)障がい者の雇用予定



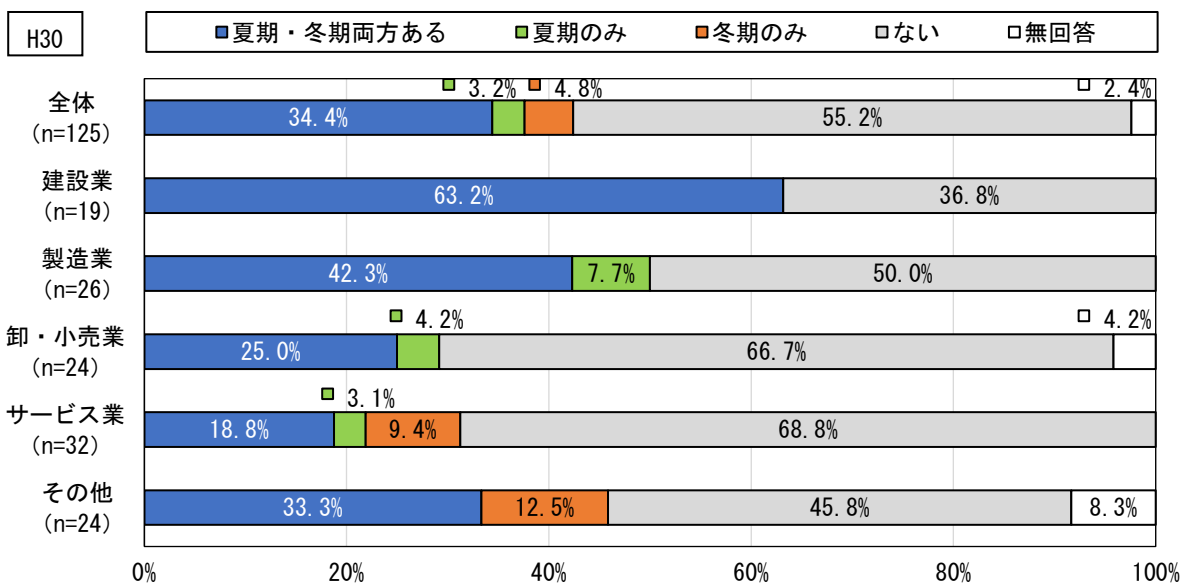
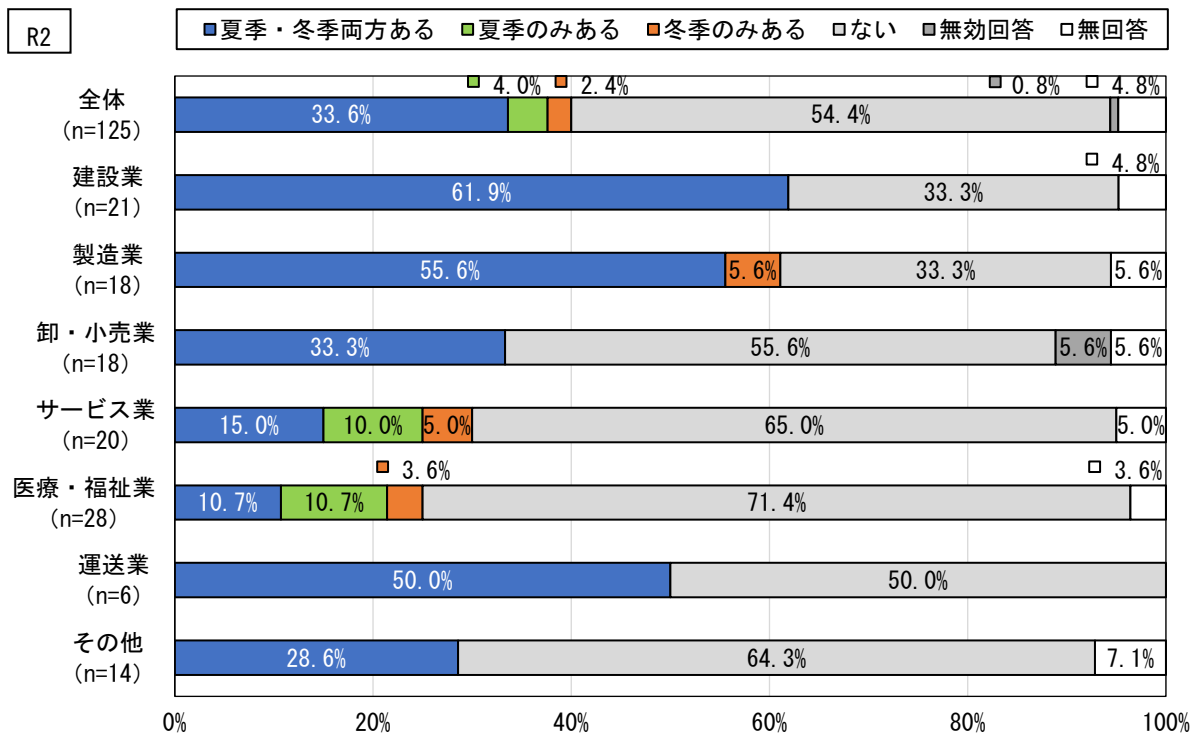
7 事業所での諸制度等の実施状況について

【問26】夏季・冬季休暇制度がありますか。

夏季・冬季休暇制度の有無は、「ない」が5割以上を占めている。

業種別にみると、建設業、製造業、運送業は「夏季・冬季両方ある」が5割以上を占めており他の業種と比べて高くなっている。

図表 39 夏季・冬季休暇制度の有無



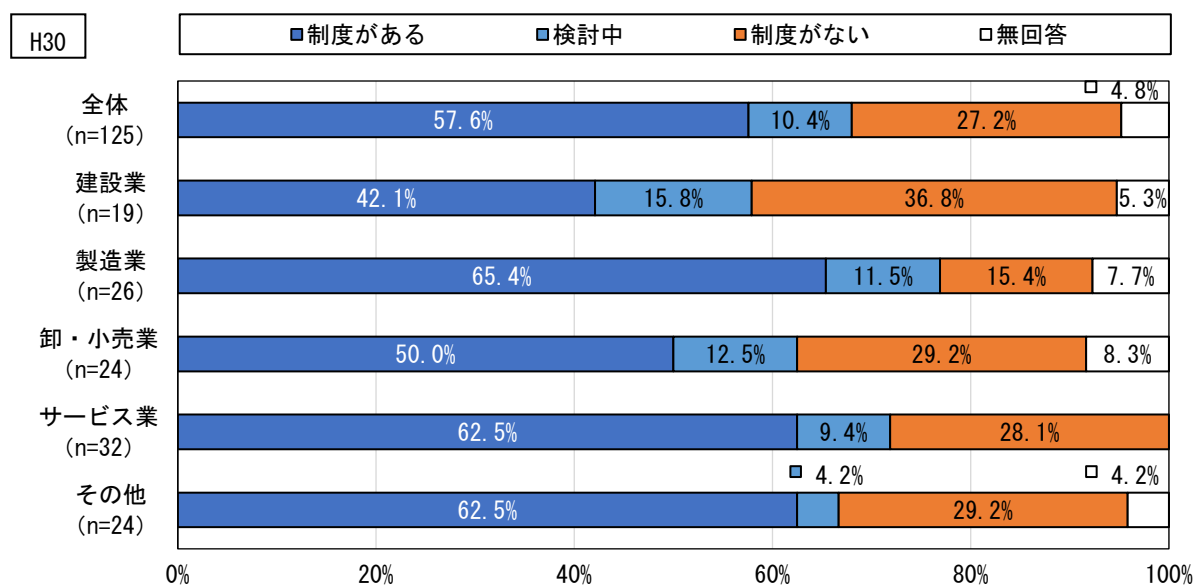
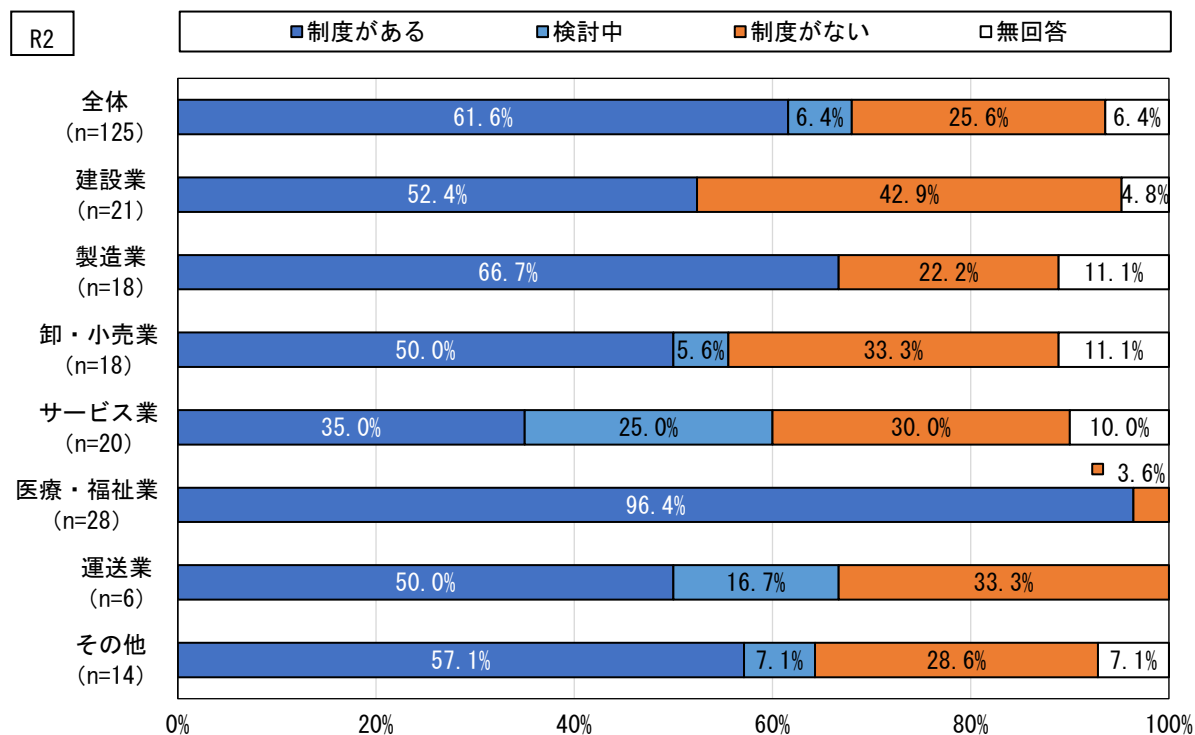
【問 27 - (1)】育児休業制度がありますか

育児休業制度の有無は、「制度がある」が約6割を占めている。

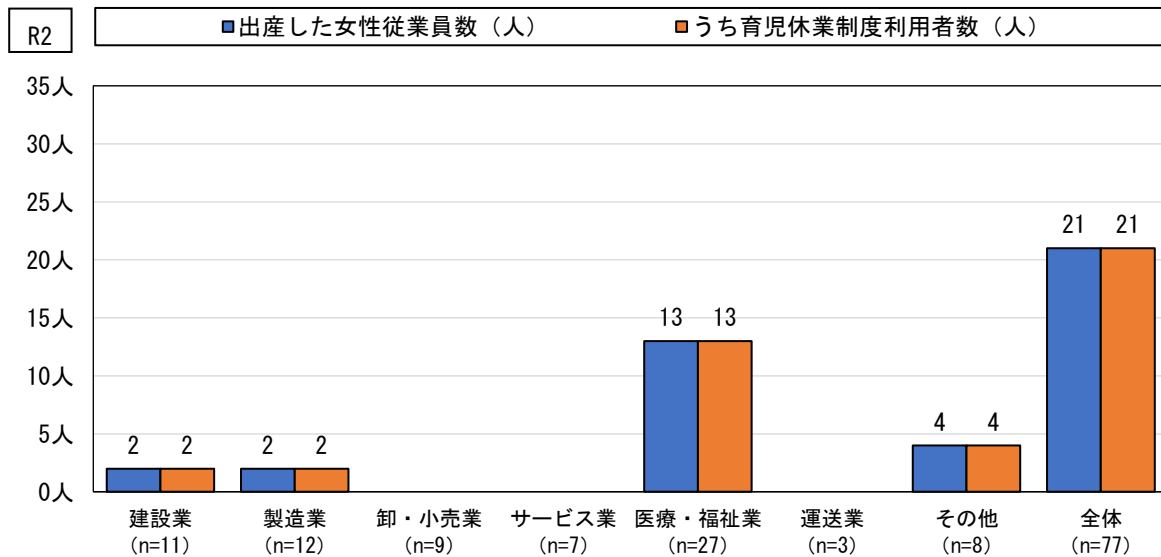
業種別にみると、サービス業は「制度がある」が約4割で他の業種と比べて低くなっている。

また、過去2年間に「出産した従業員」のうち全員が育児休業制度利用しており、平成30年度調査と比較して、育児休業制度の利用は増えている。一方で、「配偶者が出産した男性従業員」は37人に対し育児休業制度を利用したのは3人と1割未満となっている。

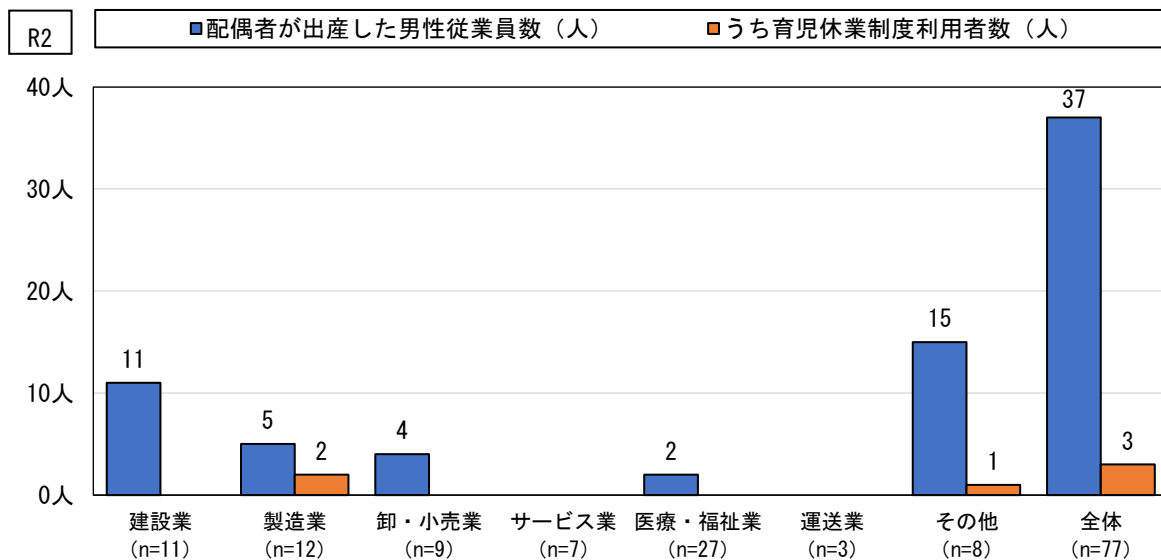
図表 40 育児休業制度の有無



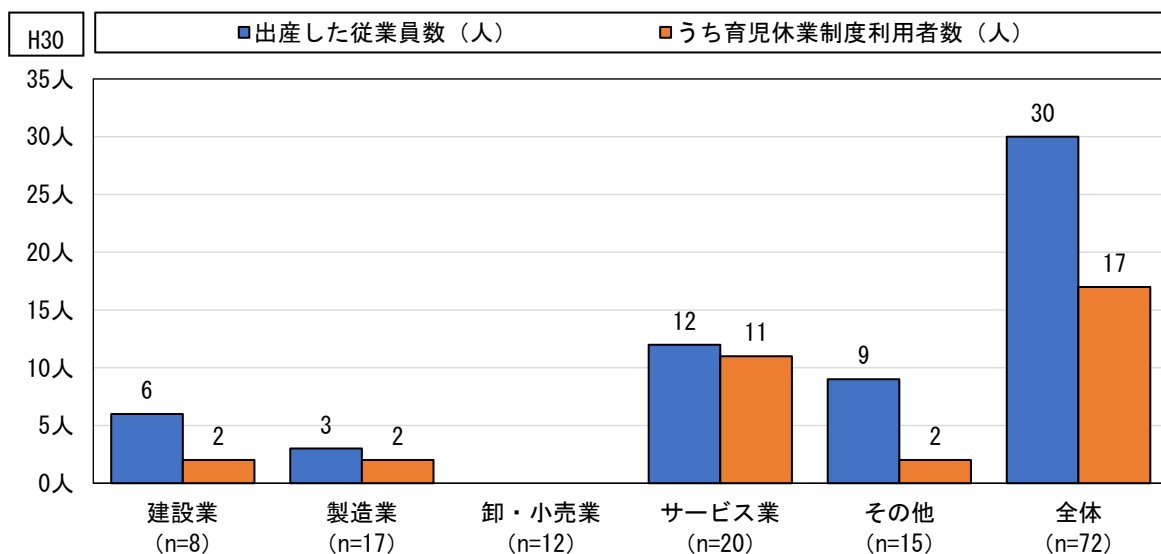
図表 41 過去2年間に出産した女性従業員数と育児休業制度利用者数



図表 42 過去2年間に配偶者が出産した男性従業員数と育児休業制度利用者数



図表 43 出産した従業員数と育児休業制度利用者数



※過去 2 年間に育児休業制度利用者がいると回答した事業所

【問 27 - (2)】休業中の人員補充はどのように行いましたか。複

休業中の人員補充は、『従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働なしと時間外労働ありの合計）』が 11 票で最も多い。

図表 44 休業中の人員補充複

R2 業種	従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働なし）	従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働あり）	人材派遣会社を利用	公的な就労支援事業を活用	常用従業員を雇用	その他	回答数計
① 建設業 (n=2)	0 50.0%	1 50.0%	0	0	1 50.0%	0	2 -
② 製造業 (n=3)	2 66.7%	0	1 33.3%	0	0	0	3 -
③ 卸・小売業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
④ サービス業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑤ 医療・福祉業 (n=5)	2 40.0%	2 40.0%	0	0	0	1 20.0%	5 -
⑥ 運送業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑦ その他 (n=3)	3 100.0%	1 33.3%	0	0	1 33.3%	0	5 -
合計 (n=13)	7 53.8%	4 30.8%	1 7.7%	0	2 15.4%	1 7.7%	15 -

休業中の人員補充「その他」の内容

介護職員であれば補充する（仕事復帰までに職員の入退職もあり、人数調整を行う）

H30 業種	従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働なし）	従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働あり）	人材派遣会社を利用	公的な就労支援事業を活用	常用従業員を雇用	その他	回答数計
① 建設業 (n=19)	1 5.3%	1 5.3%	0 -	0 -	1 5.3%	0 -	3 -
② 製造業 (n=26)	1 3.8%	0 -	0 -	0 -	0 -	1 3.8%	2 -
③ 卸・小売業 (n=24)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
④ サービス業 (n=32)	1 3.1%	2 6.3%	0 -	0 -	0 -	0 -	3 -
⑤ その他 (n=24)	1 4.2%	1 4.2%	0 -	0 -	0 -	0 -	2 -
合計	4	4	0	0	1	1	10
全体 (n=125)	3.2%	3.2%	-	-	0.8%	0.8%	-

※過去２年間に育児休業制度利用者がいると回答した事業所

【問２７－（３）】育児休業取得者（平成３０年４月１日～令和２年３月３１日）について、復職者を育児休業期間別に延べ人数をご記入ください。

育児休業取得期間別の復職者について、男性は３人のうち「２週間未満」が２人、「３か月～６か月未満」が１人となっている。

また、女性は「６か月～１２か月未満」が８人で最も多く、次いで「１２か月～１８か月未満」が５人となっている。

図表 45 復職者の育児休業期間（男性）

男性 業種	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月以上	回答数 計
① 建設業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
② 製造業 (n=2)	2 100.0%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 100.0%
③ 卸・小売業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
④ サービス業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑤ 医療・福祉業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑥ 運送業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑦ その他 (n=1)	0 -	0 -	0 -	1 100.0%	0 -	0 -	0 -	0 -	1 100.0%
合計 (n=3)	2 -	0 -	0 -	1 -	0 -	0 -	0 -	0 -	3 100.0%

図表 46 復職者の育児休業期間（女性）

女性 業種	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月以上	回答数 計
① 建設業 (n=2)	0 -	0 -	0 -	1 50.0%	0 -	1 50.0%	0 -	0 -	2 100.0%
② 製造業 (n=2)	0 -	0 -	0 -	0 -	1 50.0%	1 50.0%	0 -	0 -	2 100.0%
③ 卸・小売業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
④ サービス業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑤ 医療・福祉業 (n=13)	0 -	0 -	2 20.0%	0 -	4 40.0%	3 30.0%	0 -	1 10.0%	10 100.0%
⑥ 運送業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑦ その他 (n=4)	0 -	0 -	0 -	1 25.0%	3 75.0%	0 -	0 -	0 -	4 100.0%
合計 (n=21)	0 -	0 -	2 11.1%	2 11.1%	8 44.4%	5 27.8%	0 -	1 5.6%	18 100.0%

※過去２年間に育児休業制度利用者がいると回答した事業所

【問２７－（４）】育児休業取得者（平成３０年４月１日～令和２年３月３１日）について、
復職せずに退職された人数をご記入ください。

育児休業取得者で復職せずに退職した人数は、医療・福祉業の女性１人のみとなっている。

図表 47 育児休業取得者で復職せずに退職した人数

	男性	女性	回答数 計
① 建設業	0	0	0
(n=2)	－	－	－
② 製造業	0	0	0
(n=4)	－	－	－
③ 卸・小売業	0	0	0
(n=0)	－	－	－
④ サービス業	0	0	0
(n=0)	－	－	－
⑤ 医療・福祉業	0	1	1
(n=13)	－	7.7%	－
⑥ 運送業	0	0	0
(n=0)	－	－	－
⑦ その他	0	0	0
(n=5)	－	－	－
合計	0	1	1
(n=24)	－	4.2%	4.2%

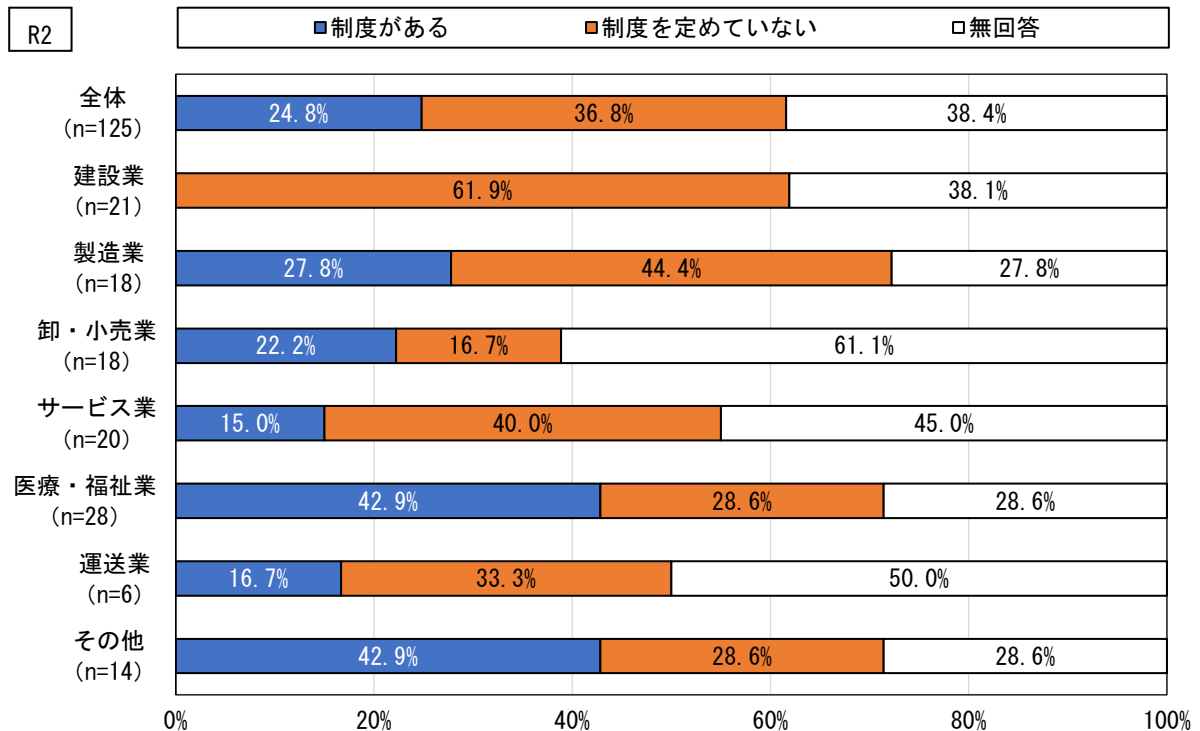
【問 2 8】育児休業制度以外に育児のために就業規則等により定めている制度はありますか。

（例：育児休業のための短時間制度、時差出勤制度など）

育児休業制度以外に育児のために定めている制度の有無は、「制度を定めていない」が約4割で最も高くなっている。

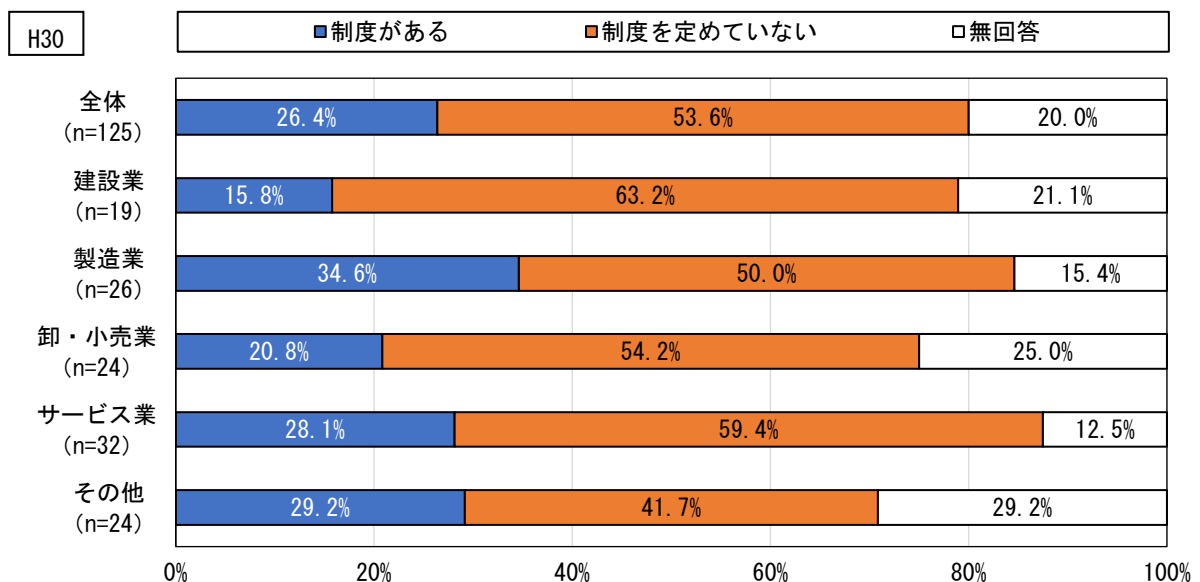
育児休業制度以外に「制度がある」は約2割で、制度の内容は「短時間勤務」が最も多く、次いで「子の看護・通院休暇」「時間外労働・夜勤等の制限」となっている。

図表 48 育児休業制度以外に育児のために就業規則等により定めている制度の有無



育児休業制度以外の制度の内容 ※（ ）内は2件以上の回答数

短時間勤務（21）、子の看護・通院休暇（8）、時間外労働・夜勤等の制限（6）、時差出勤（2）

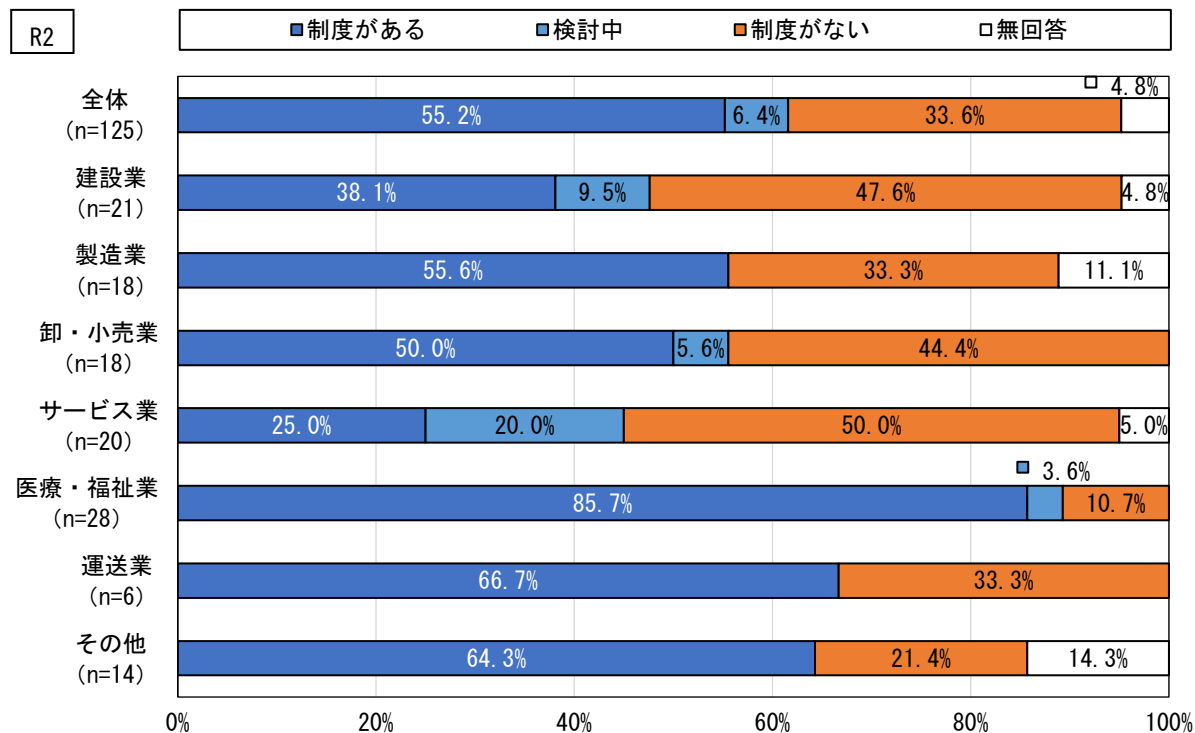


【問 29】介護休業制度はありますか。

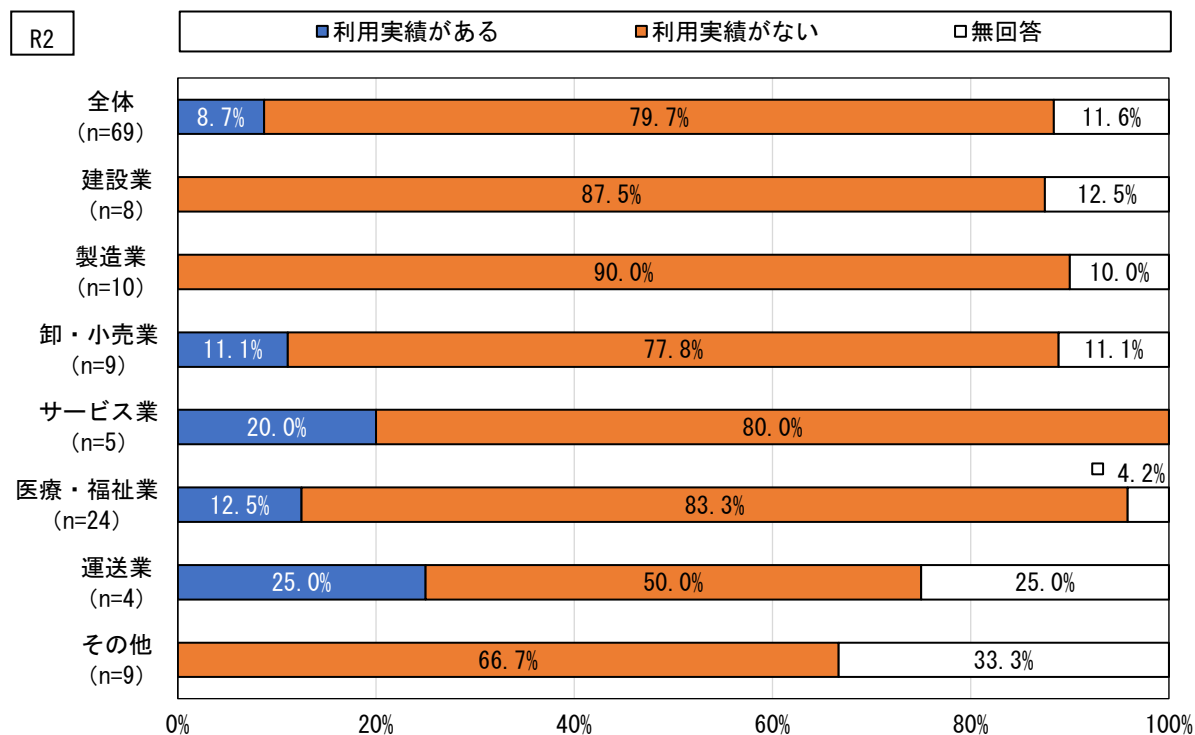
介護休業制度の有無は、「制度がある」が約6割となっている。一方、利用実績は「利用実績がない」が約8割を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「制度がある」が約9割で、他の業種と比べて高い一方で、サービス業は「制度がある」が約3割で、他の業種と比べて低くなっている。

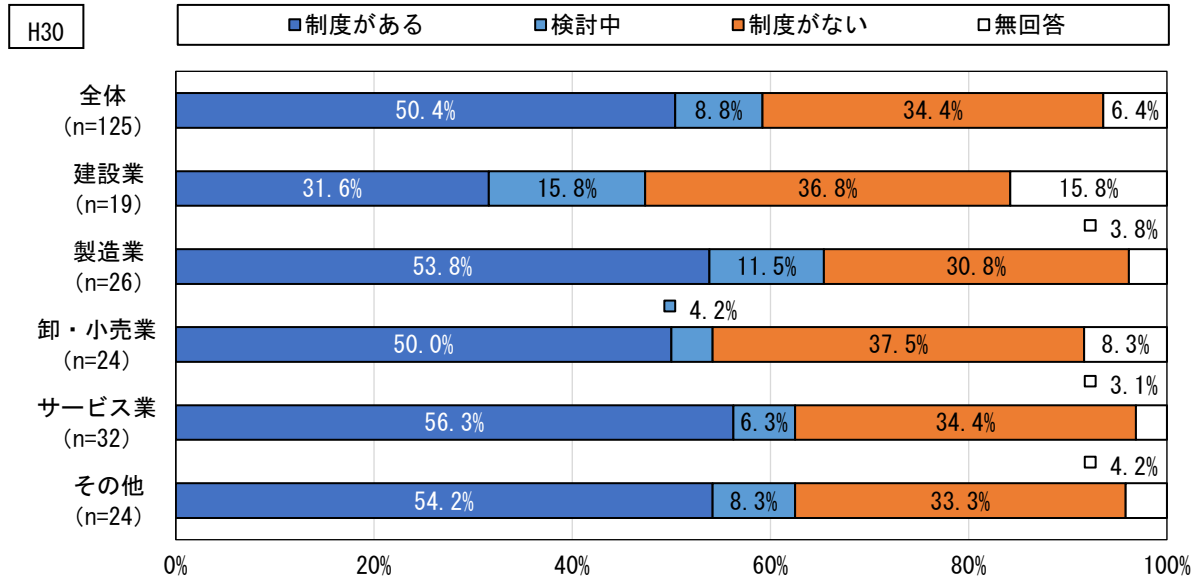
図表 49 介護休業制度の有無



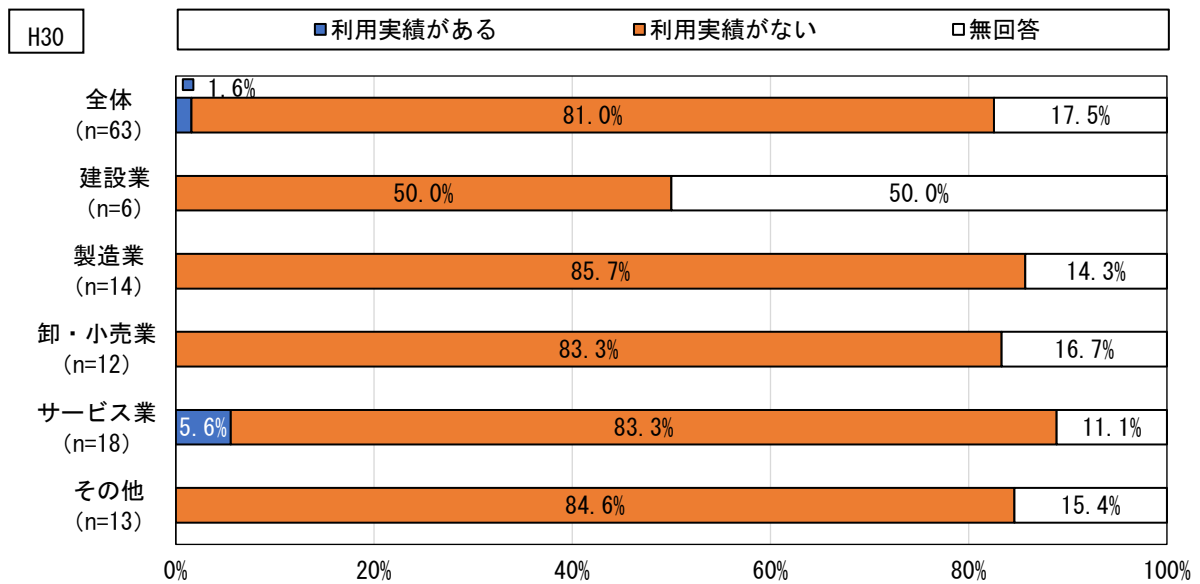
図表 50 介護休業制度の利用実績



図表 51 介護休業制度の有無



図表 52 介護休業制度の利用実績

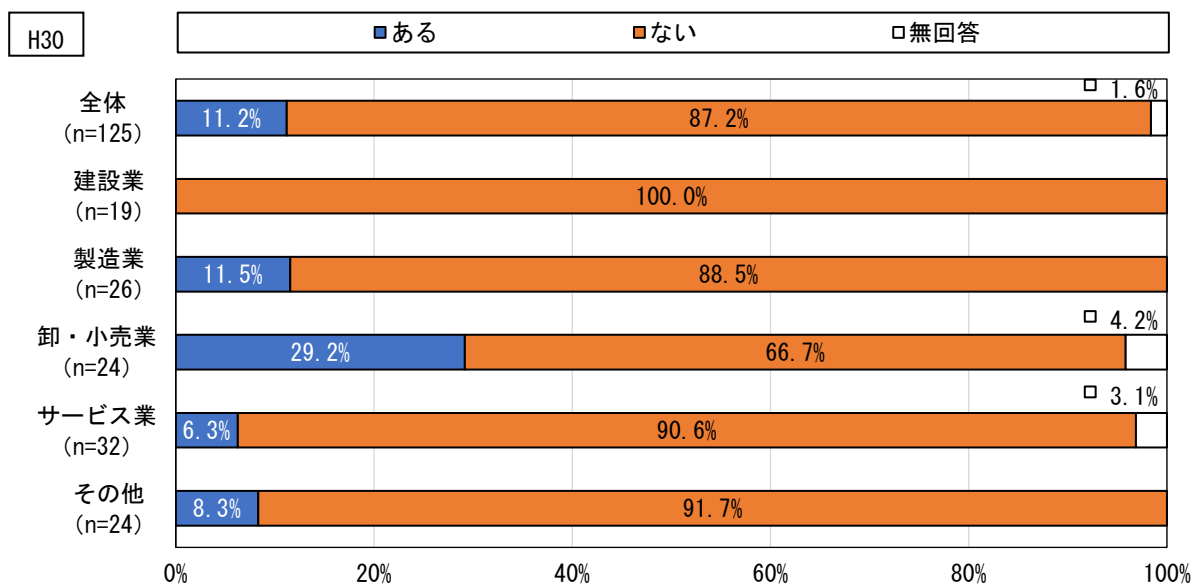
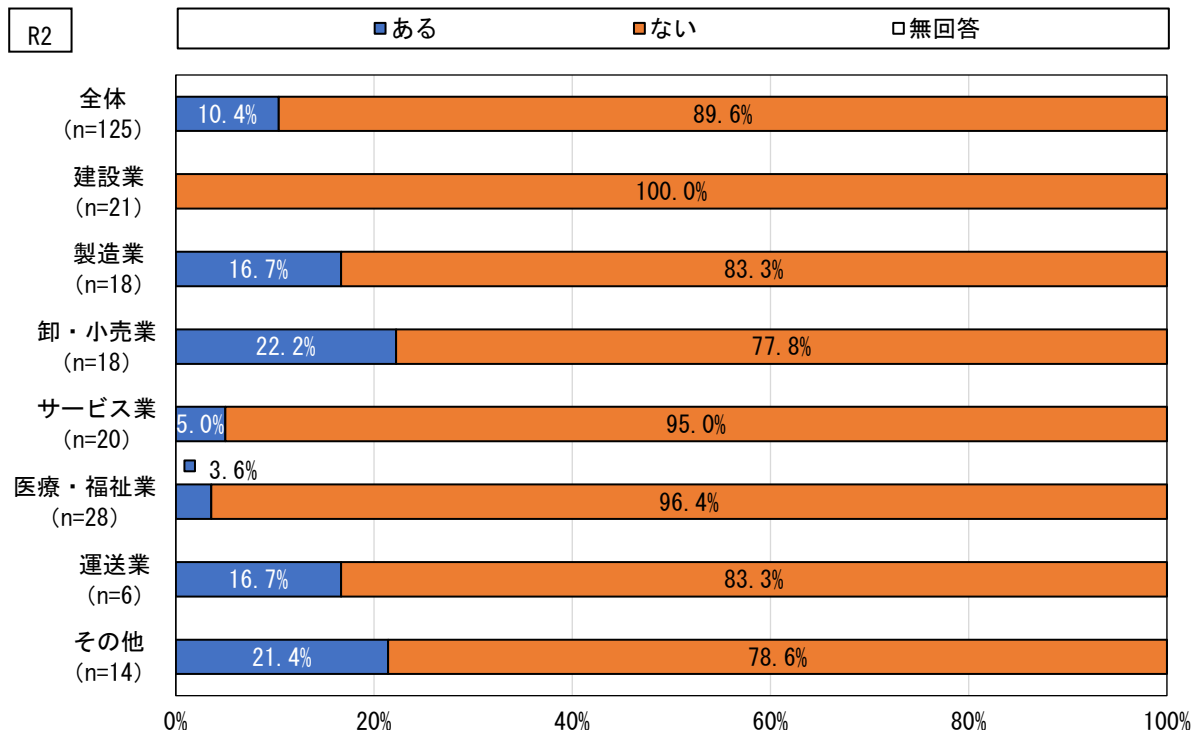


【問30】労働組合はありますか。

労働組合の有無は、「ない」が約9割を占めている。

業種別にみると、建設業は全ての事業所が労働組合の有無は「ない」となっている。

図表 53 労働組合の有無

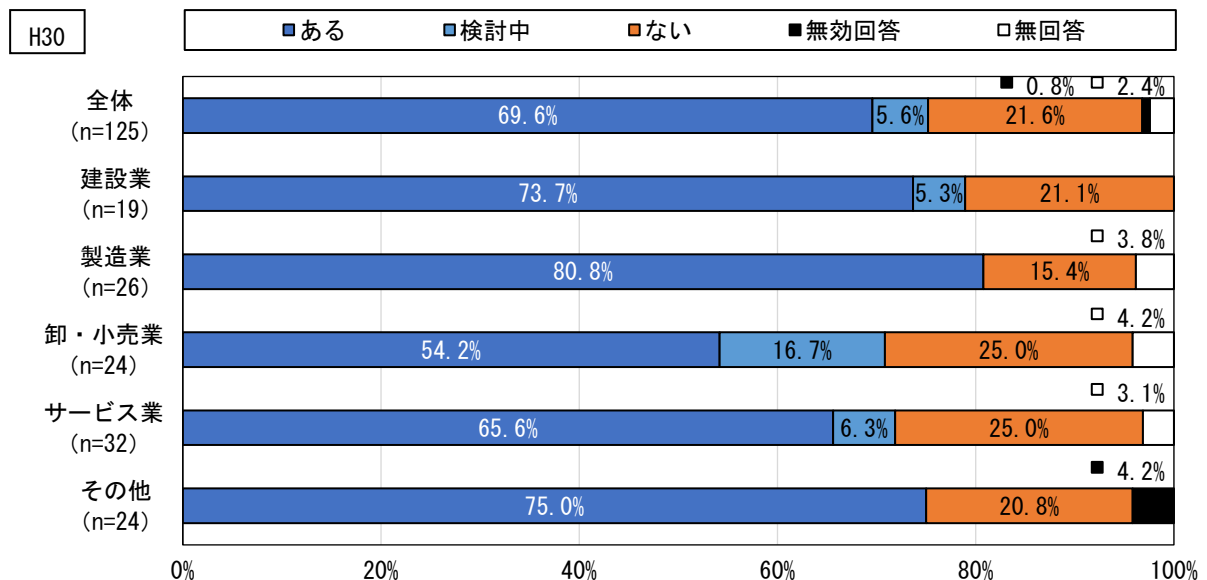
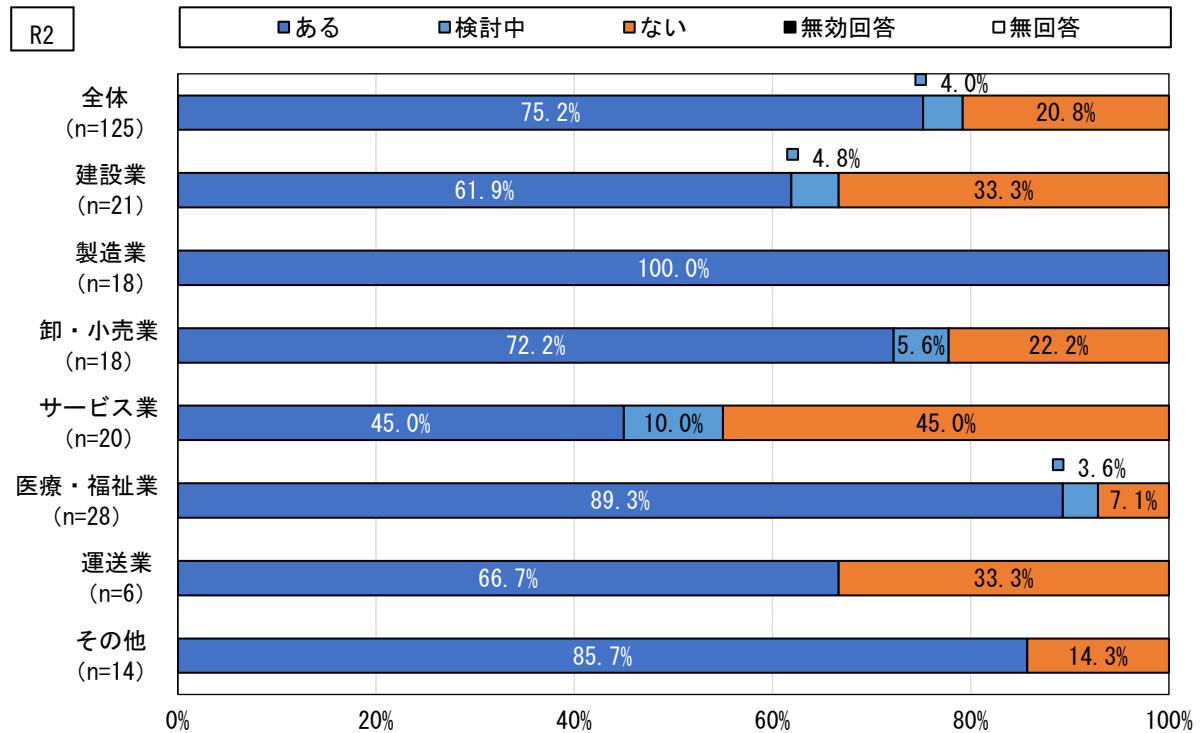


【問 3 1 - (1)】定年制度はありますか。

定年制度の有無は、「ある」が約8割を占めている。

業種別にみると、製造業は全ての事業所が「ある」と回答している一方で、サービス業は「ある」が約5割で他の業種と比べて低くなっている。

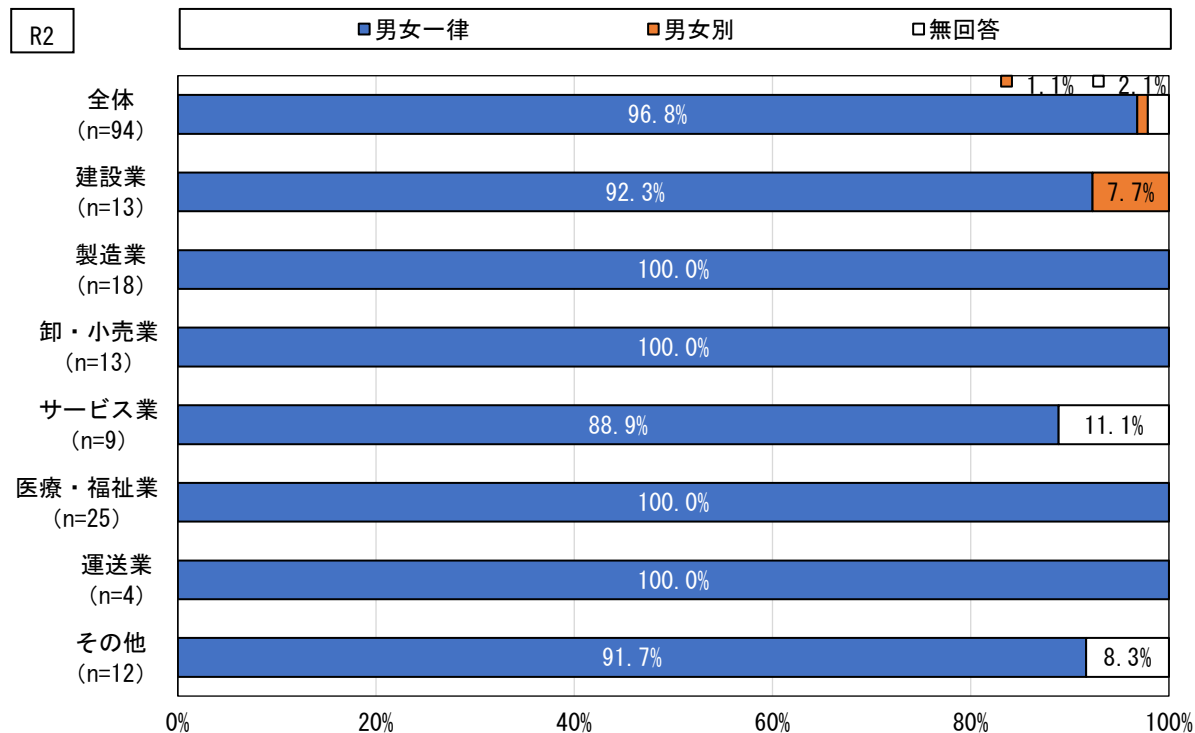
図表 54 定年制度の有無



※【問 31-(1)】で定年制度が『ある』と回答した事業所

定年制度の設定は、概ねの事業所が「男女一律」で定めており、年齢は「60 歳」が約 6 割で最も高く、次いで「65 歳」となっている。

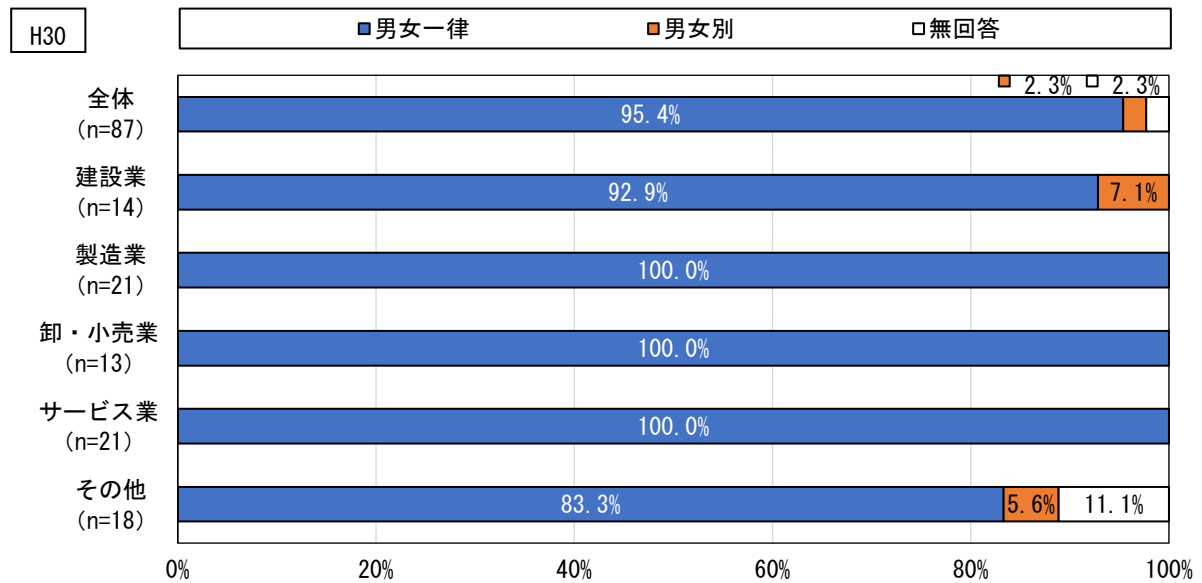
図表 55 定年制度の設定



図表 56 定年制度の「男女一律」の年齢

R2	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	無回答	合計
業種									
① 建設業	6	0	0	1	0	5	0	1	13
	46.2%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	38.5%	0.0%	7.7%	100.0%
② 製造業	14	0	0	0	0	4	0	0	18
	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%
③ 卸・小売業	10	0	0	0	0	3	0	0	13
	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	100.0%
④ サービス業	4	0	0	1	0	3	0	1	9
	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	100.0%
⑤ 医療・福祉業	12	0	1	0	0	11	1	0	25
	48.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	44.0%	4.0%	0.0%	100.0%
⑥ 運送業	1	0	0	0	0	3	0	0	4
	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑦ その他	7	0	0	0	0	4	0	1	12
	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	8.3%	100.0%
合計	54	0	1	2	0	33	1	3	94
	57.4%	0.0%	1.1%	2.1%	0.0%	35.1%	1.1%	3.2%	100.0%

図表 57 定年制度の設定



図表 58 定年制度の「男女一律」の年齢

H30 業種	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	合計
① 建設業	4	0	0	1	0	8	0	13
	30.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	61.5%	0.0%	100.0%
② 製造業	16	0	0	0	0	5	0	21
	76.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	0.0%	100.0%
③ 卸・小売業	9	0	1	0	0	3	0	13
	69.2%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	100.0%
④ サービス業	12	0	1	0	0	8	0	21
	57.1%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	38.1%	0.0%	100.0%
⑤ その他	7	0	0	0	0	8	0	15
	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.3%	0.0%	100.0%
合計	48	0	2	1	0	32	0	83
	57.8%	0.0%	2.4%	1.2%	0.0%	38.6%	0.0%	100.0%

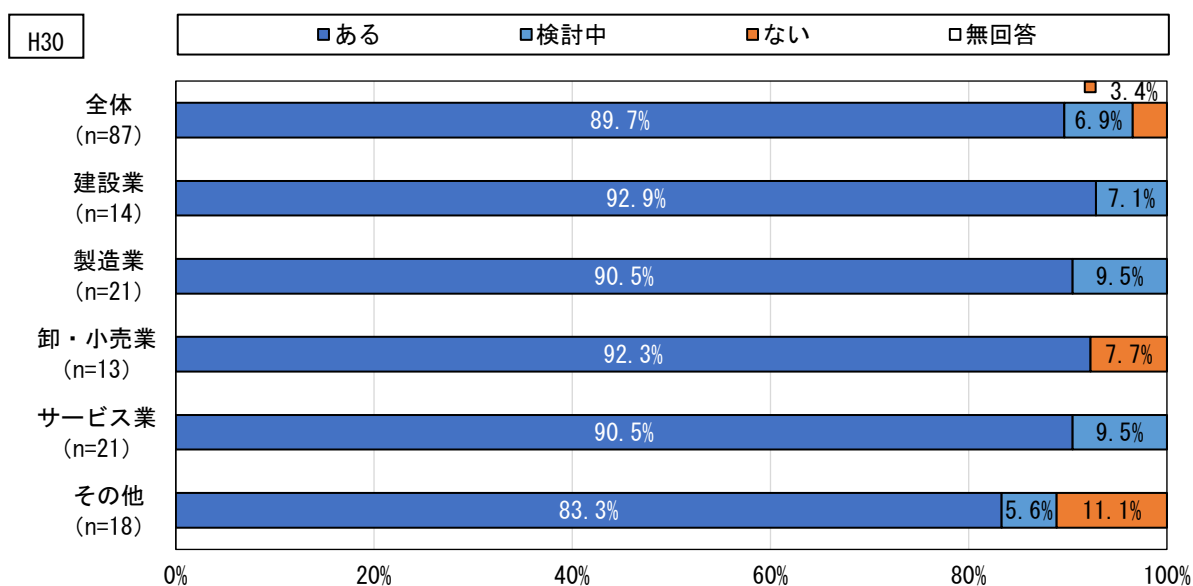
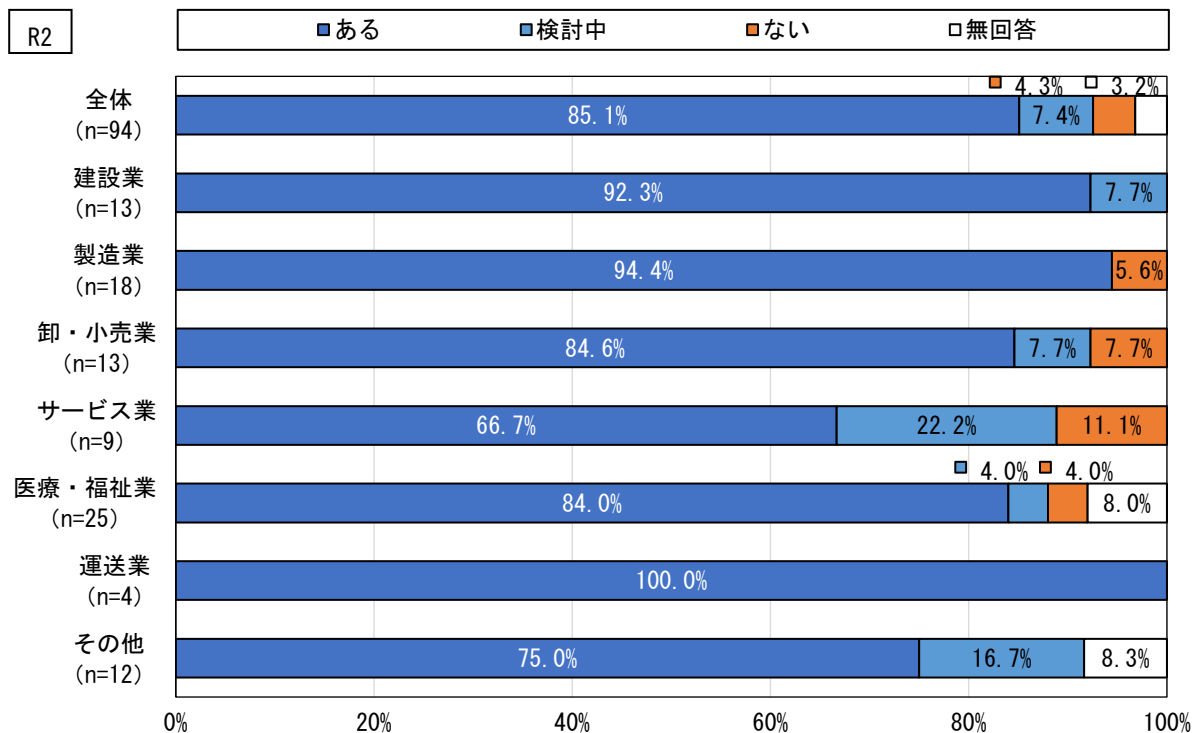
※【問 31-(1)】で定年制度が『①ある』と回答した事業所

【問 3 1 - (2) 】 定年後の再雇用制度はありますか。

定年後の再雇用制度の有無は、「ある」が約 9 割を占めている。

業種別にみると、サービス業で「ある」が約 7 割で他の業種に比べて低くなっている。

図表 59 定年後の再雇用制度の有無

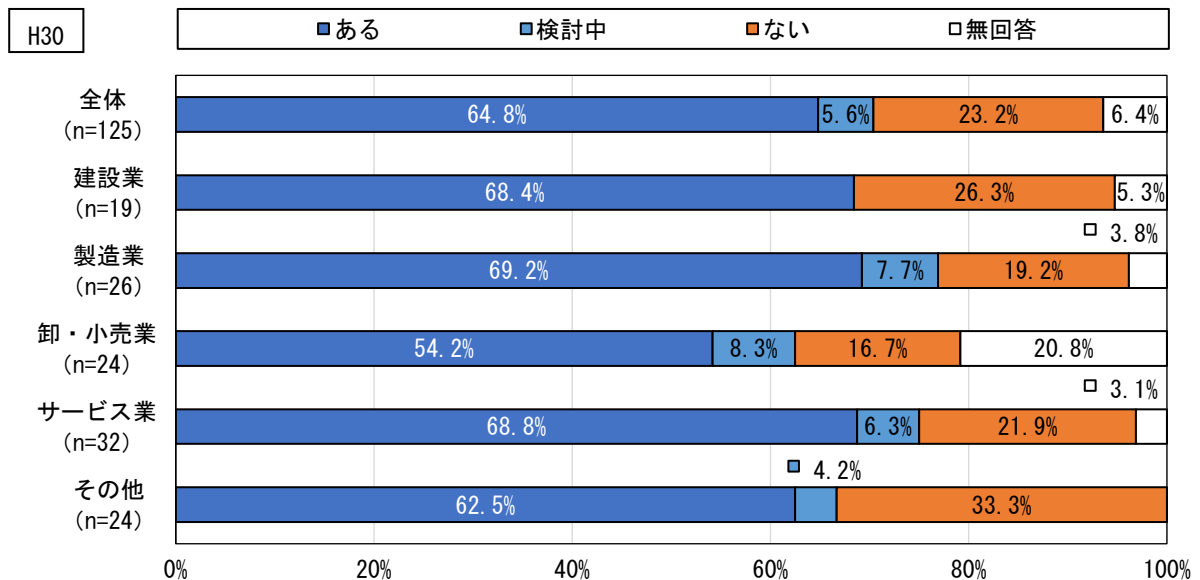
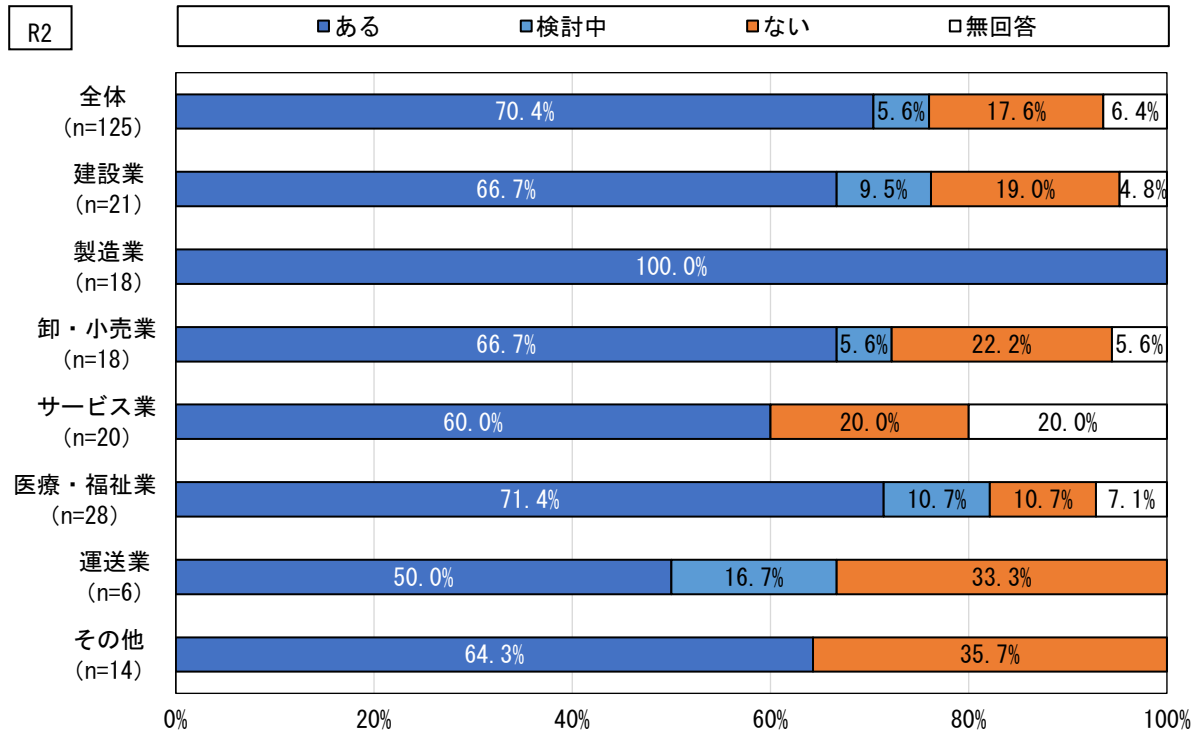


【問 3 2】退職金制度はありますか。

退職金制度の有無は、「ある」が約7割を占めている。

業種別にみると、製造業は全ての事業所で「ある」となっている一方で、運送業は「ある」が5割で他の業種と比べて低くなっている。

図表 60 退職金制度の有無



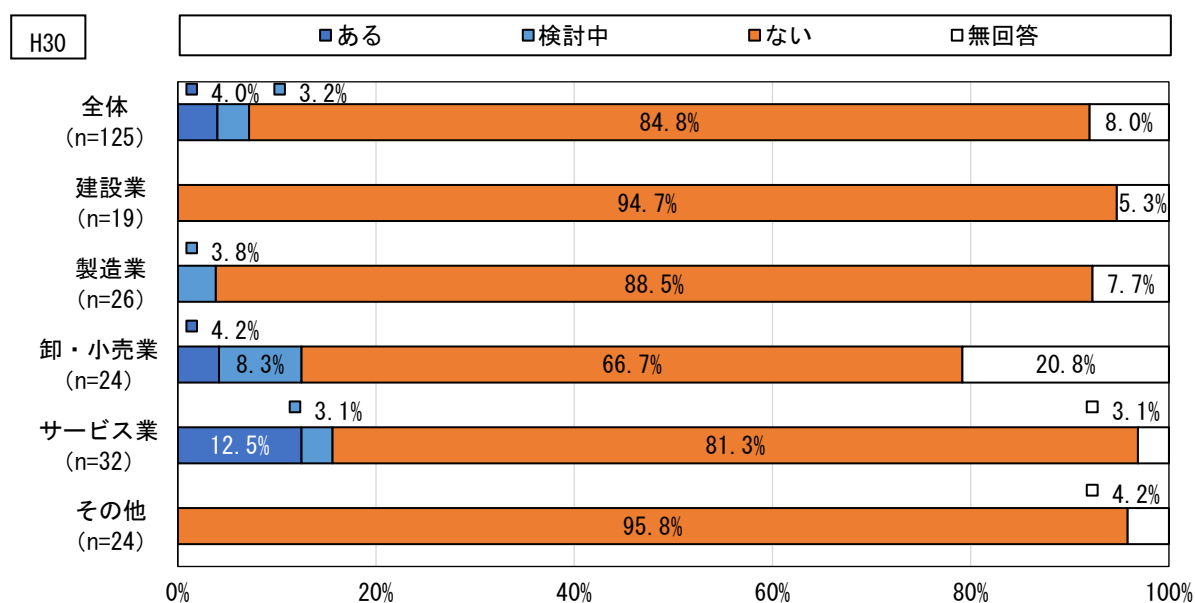
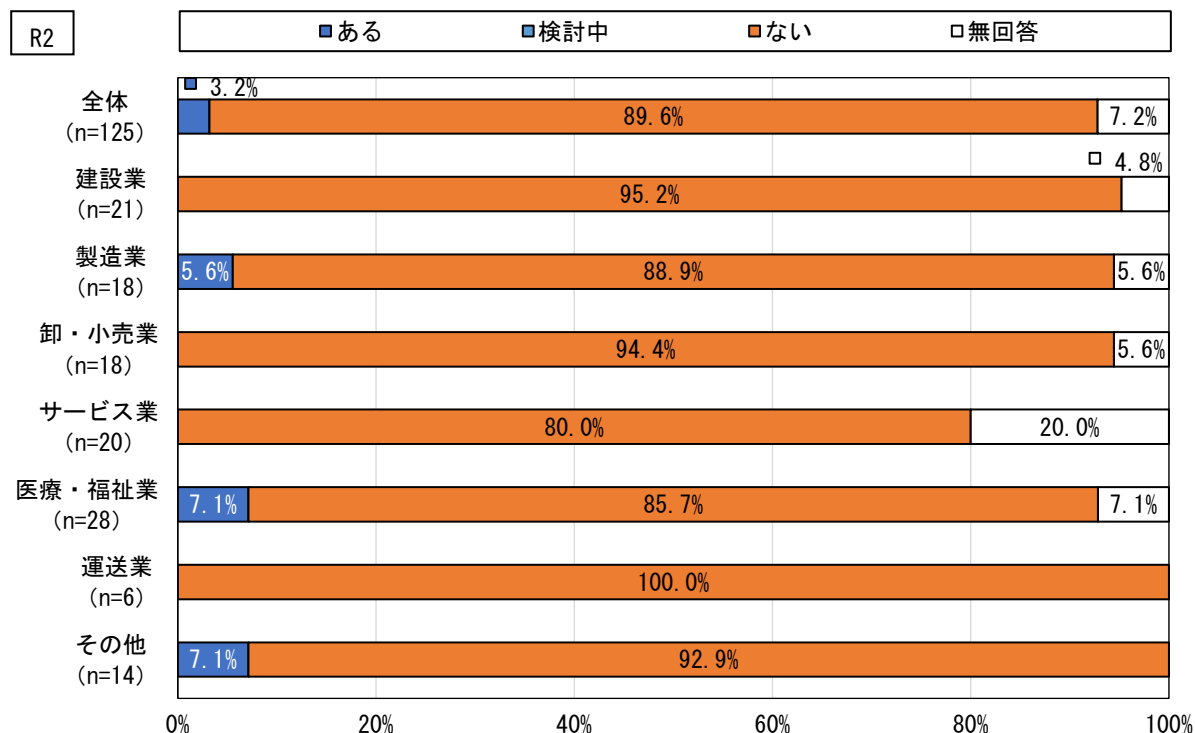
【問３３－（１）】早期（勧奨）退職制度はありますか。

【問３３－（２）】早期（勧奨）退職制度を使った場合、退職金の上乗せはありますか。

早期（勧奨）退職制度の有無は、「ない」が約９割を占めている。なお、「ある」と回答した事業所で定めている年齢は「５５歳から」が３票で最も多く、次いで「５０歳から」が１票となっている。

また、早期（勧奨）退職制度を使った場合、退職金の上乗せの有無は、「ある」が２票（医療・福祉業、その他の業種）となっている。

図表 61 早期（勧奨）退職制度の有無



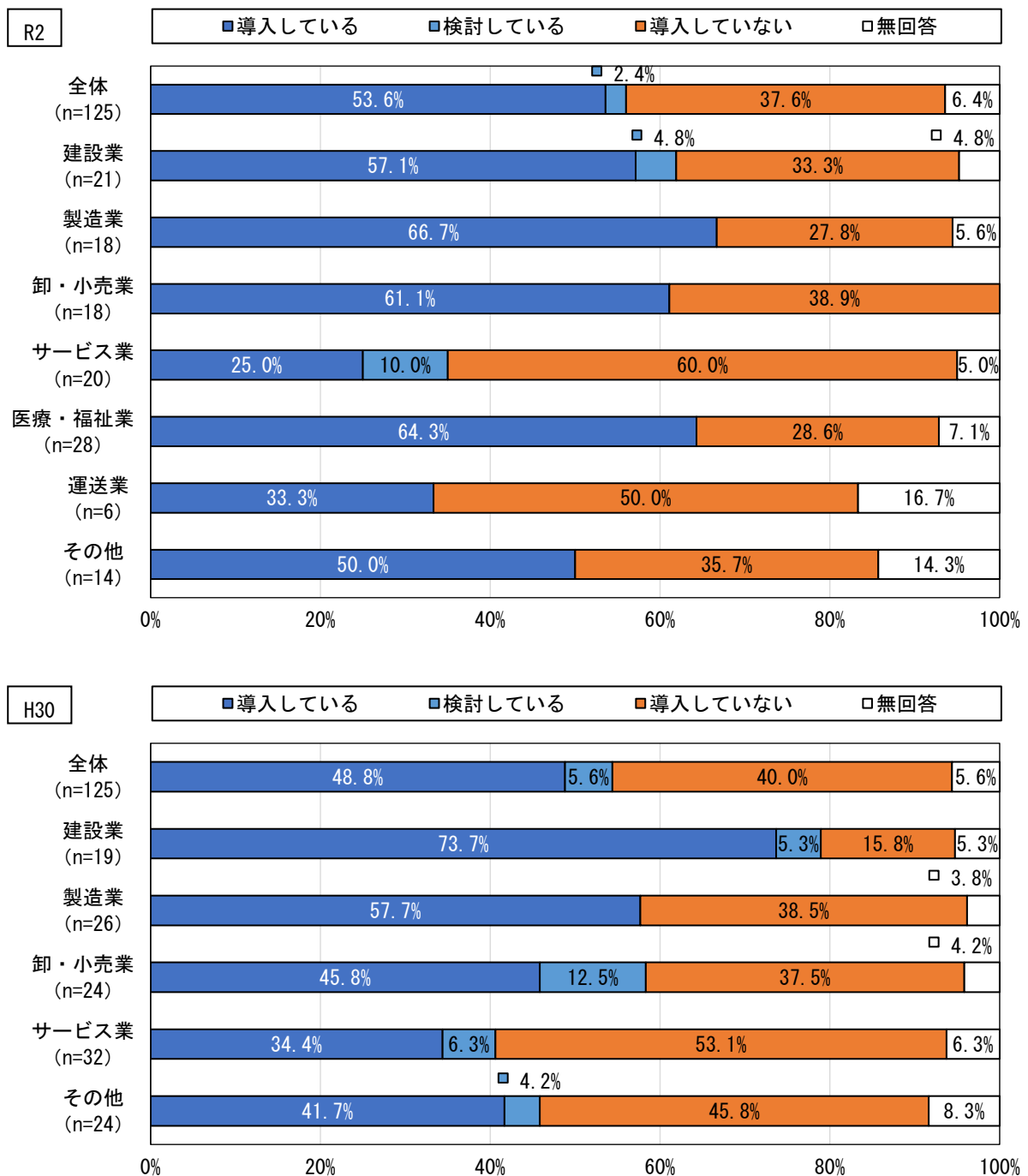
【問 3 4】変形労働時間制を導入していますか。

変形労働時間制の導入は、「導入している」が約 5 割となっている。業種別にみると、サービス業は「導入している」が約 3 割となっており、他の業種と比べて低くなっている。

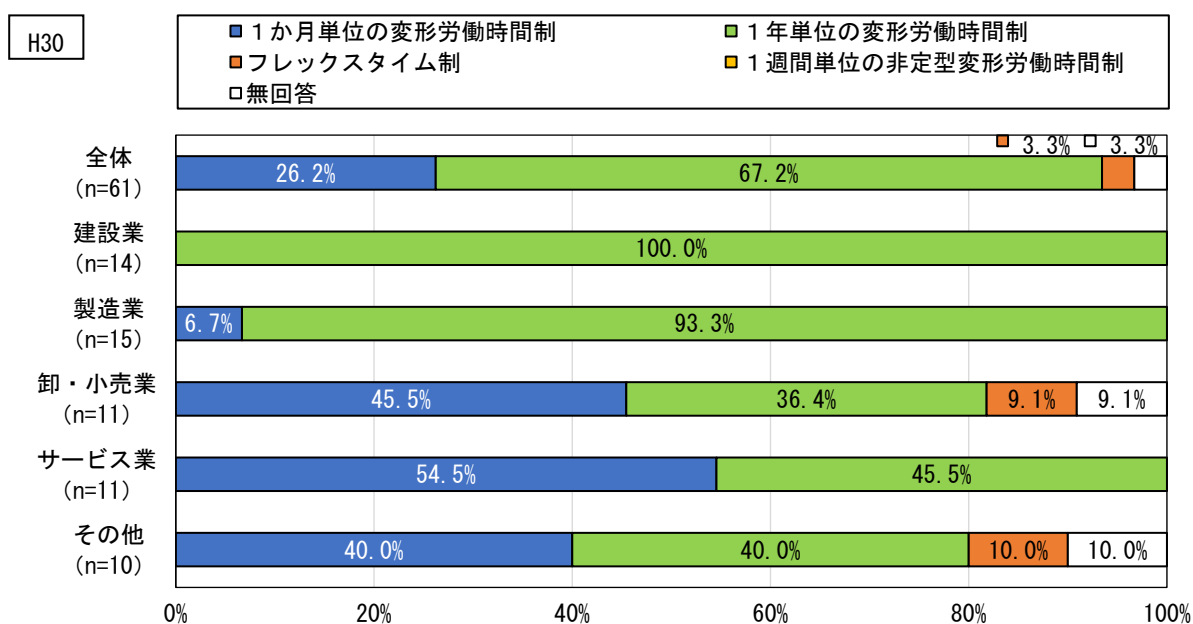
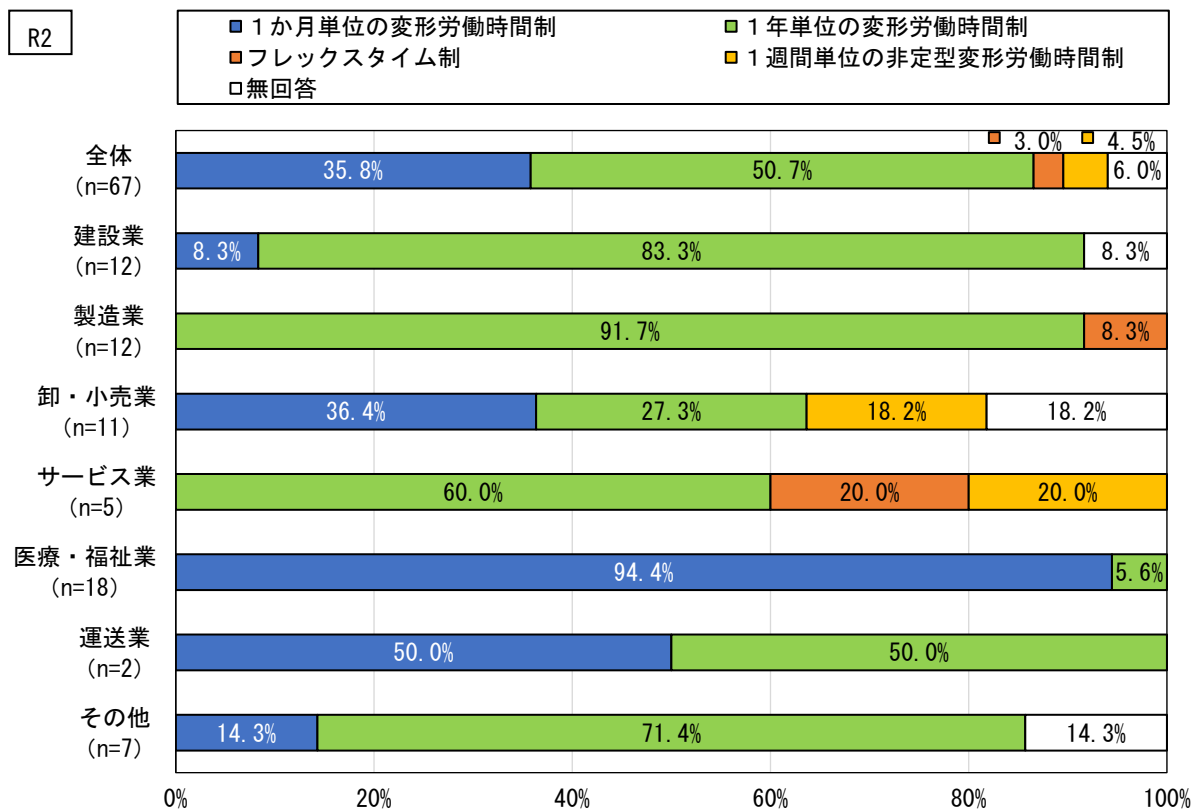
また、変形労働時間制の導入形態は、「1 年単位」が約 5 割で最も高く、次いで「1 か月単位」となっている。業種別にみると、建設業、製造業、サービス業は「1 年単位」、医療・福祉業、卸・小売業、運送業は「1 か月単位」と回答した割合が高くなっている。

平成 30 年度調査と比較すると、変形労働時間制の導入形態は、「1 年単位」が減少し、「1 か月単位」「1 週間単位」が増加しており、より短期での導入が増えている。

図表 62 変形労働時間制の導入有無



図表 63 変形労働時間制の導入形態



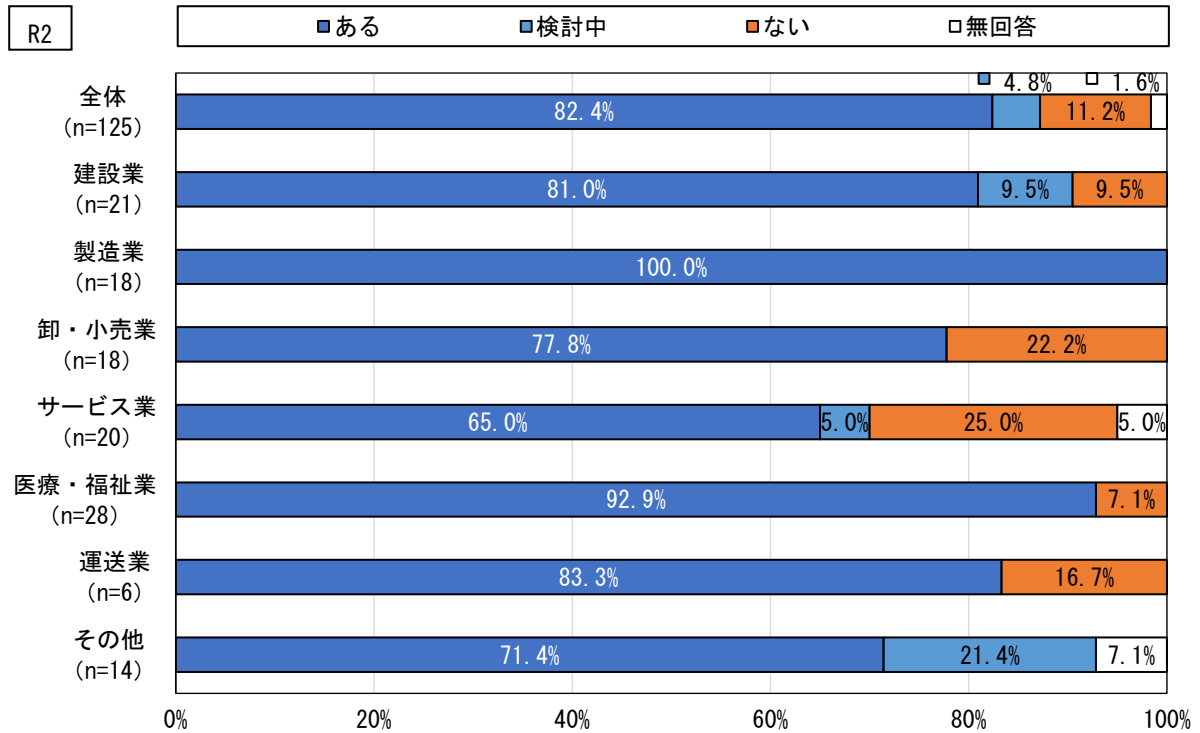
【問 3 5】 福利厚生制度はありますか。

福利厚生制度の有無は、「ある」が約 8 割を占めている。業種別にみると、サービス業は「ある」が 7 割未満で他の業種と比べて低くなっている。

また、福利厚生制度の内容は、「冠婚葬祭にかかる慶弔見舞金の支給」が 82 票で最も多く、次いで「旅行・レクリエーション等の実施」「住宅・生活資金の貸付」となっている。

平成 30 年度調査と比較すると、福利厚生制度の内容は「住宅・生活資金の貸付」の割合が増加している。

図表 64 福利厚生制度の有無



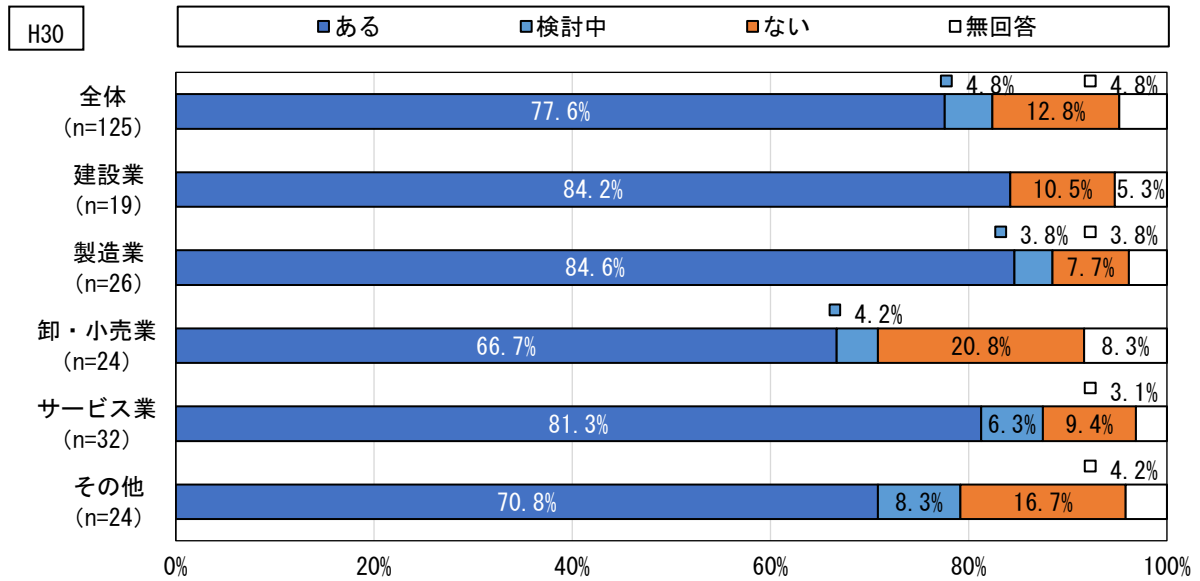
図表 65 福利厚生制度の内容^複

R2 業種	住宅・生活 資金の貸付	旅行・レク リエーション 等の実施	冠婚葬祭に 係る慶弔見 舞金の支給	その他	回答数計
① 建設業	2	11	16	0	29
(n=17)	11.8%	64.7%	94.1%	0.0%	－
② 製造業	3	7	15	2	27
(n=18)	16.7%	38.9%	83.3%	11.1%	－
③ 卸・小売業	2	8	11	2	23
(n=14)	14.3%	57.1%	78.6%	14.3%	－
④ サービス業	2	5	12	0	19
(n=13)	15.4%	38.5%	92.3%	0.0%	－
⑤ 医療・福祉業	5	16	18	6	45
(n=26)	19.2%	61.5%	69.2%	23.1%	－
⑥ 運送業	0	2	3	0	5
(n=5)	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	－
⑦ その他	7	4	7	1	19
(n=10)	70.0%	40.0%	70.0%	10.0%	－
全体	21	53	82	11	167
(n=103)	20.4%	51.5%	79.6%	10.7%	－

福利厚生制度「その他」の内容 ※（ ）内は2件以上の回答数

新人職員紹介者に対する報奨制度・紹介料の支給（4）、永年勤続表彰（2）、花見、新年会・忘年会、キューティーサポート、教育、持株、資格取得奨励金制度、通信教育受講援助制度、健康診断、じん肺検査、作業保護具支給（防じんマスク他）

図表 66 福利厚生制度の有無



図表 67 福利厚生制度の内容^複

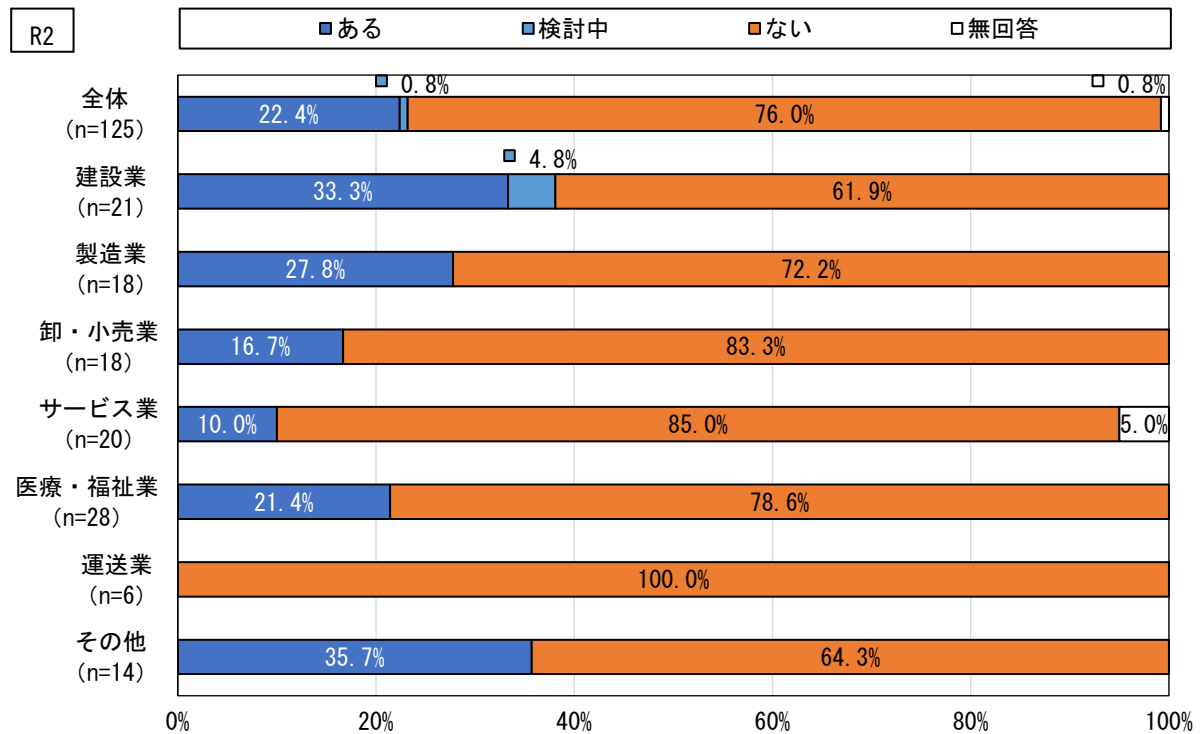
H30 業種	住宅・生活 資金の貸付	旅行・レク リエーション 等の実施	冠婚葬祭に 係る慶弔見 舞金の支給	その他	回答数計
① 建設業	2	12	13	1	28
建設業 (n=16)	12.5%	75.0%	81.3%	6.3%	-
② 製造業	2	8	21	2	33
製造業 (n=22)	9.1%	36.4%	95.5%	9.1%	-
③ 卸・小売業	1	9	13	2	25
卸・小売業 (n=24)	6.3%	56.3%	81.3%	12.5%	-
④ サービス業	6	12	23	4	45
サービス業 (n=32)	23.1%	46.2%	88.5%	15.4%	-
⑤ その他	3	12	15	1	31
その他 (n=17)	17.6%	70.6%	88.2%	5.9%	-
全体	14	53	85	10	162
全体 (n=97)	14.4%	54.6%	87.6%	10.3%	-

【問 36－（１）】社宅はありますか。

社宅の有無は、「ない」が約８割を占めている。業種別にみると、建設業、その他の業種は「ある」が３割以上で他の業種と比べて高くなっている。

また、社宅数は 54 棟 93 戸で、そのうち入居中の社宅数は 44 棟 71 戸となっている。平成 30 年度調査と比較すると、全体の社宅数、入居中の社宅数いずれも増加している。

図表 68 社宅の有無

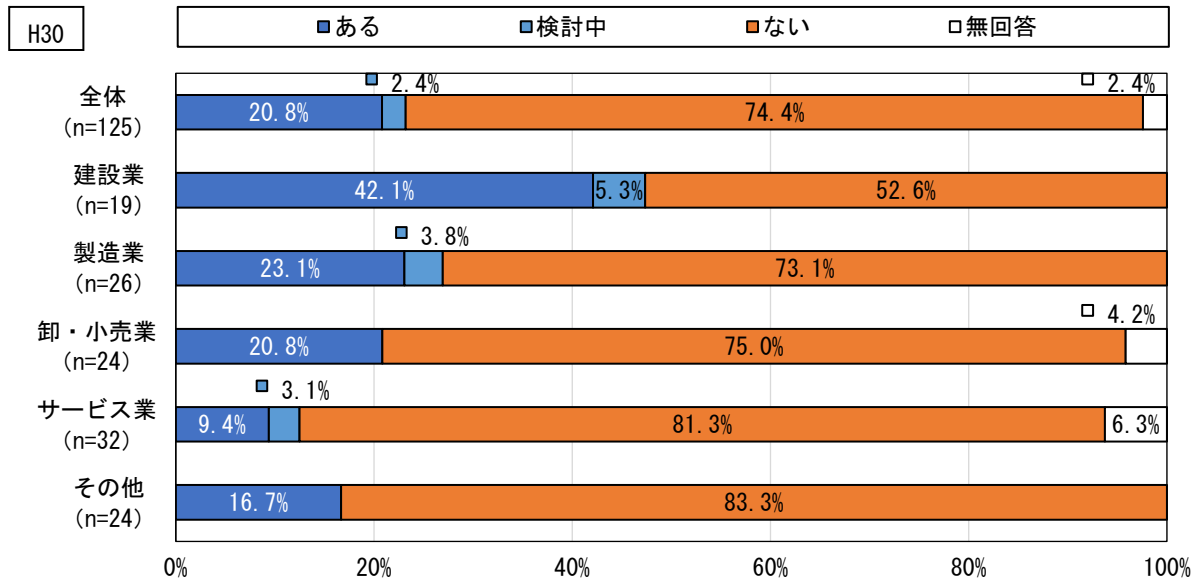


図表 69 社宅数

R2 業種	全体の社宅数（棟）		全体の社宅数（戸）		入居中の社宅数（棟）		入居中の社宅数（戸）	
	社宅数	平均	社宅数	平均	社宅数	平均	社宅数	平均
① 建設業	8	1.6	20	3.3	8	1.6	14	2.3
② 製造業	15	3.0	11	3.7	8	1.6	7	2.3
③ 卸・小売業	0	－	0	－	0	－	0	－
④ サービス業	5	2.5	10	5.0	5	2.5	10	5.0
⑤ 医療・福祉業	13	2.2	27	5.4	12	2.4	22	4.4
⑥ 運送業	0	－	0	－	0	－	0	－
⑦ その他	13	3.3	25	6.3	11	3.7	18	6.0
合計	54	2.5	93	4.7	44	2.2	71	3.7

Ⅲ 事業所調査結果

図表 70 社宅の有無



図表 71 社宅数

H30 業種	全体の社宅数（棟）		全体の社宅数（戸）		入居中の社宅数（棟）		入居中の社宅数（戸）	
	社宅数	平均	社宅数	平均	社宅数	平均	社宅数	平均
① 建設業	8	1.1	17	2.4	7	1.0	16	2.3
② 製造業	9	3.0	13	4.3	7	2.3	10	3.3
③ 卸・小売業	3	3.0	3	3.0	3	3.0	3	3.0
④ サービス業	9	3.0	6	2.0	5	1.7	0	0.0
⑤ その他	12	4.0	25	8.3	11	3.7	17	5.7
合計	41	2.4	64	3.8	33	1.9	46	2.7

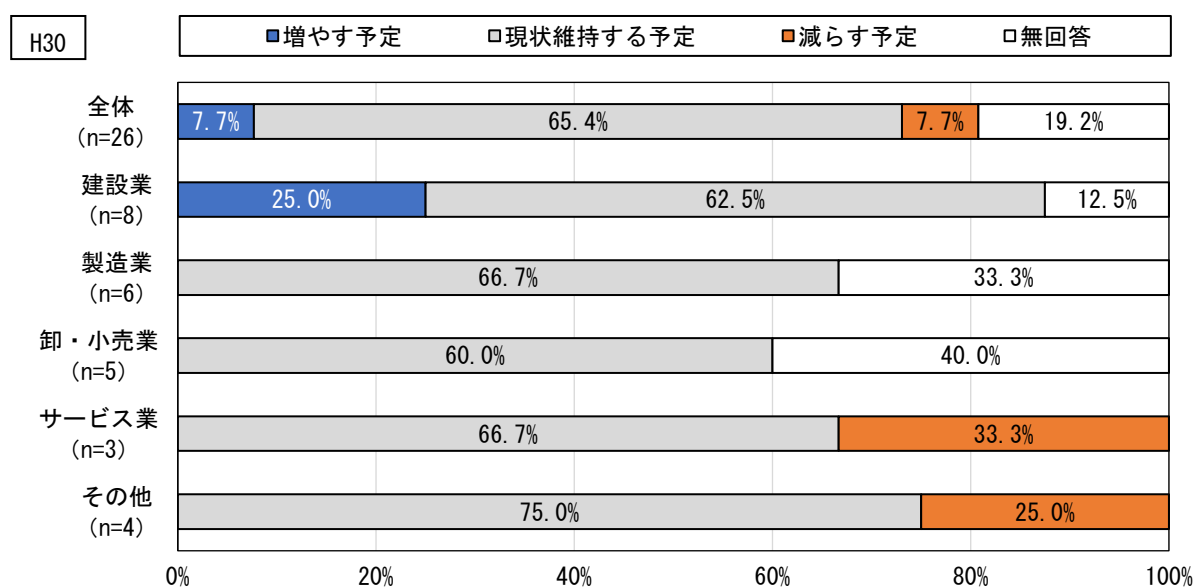
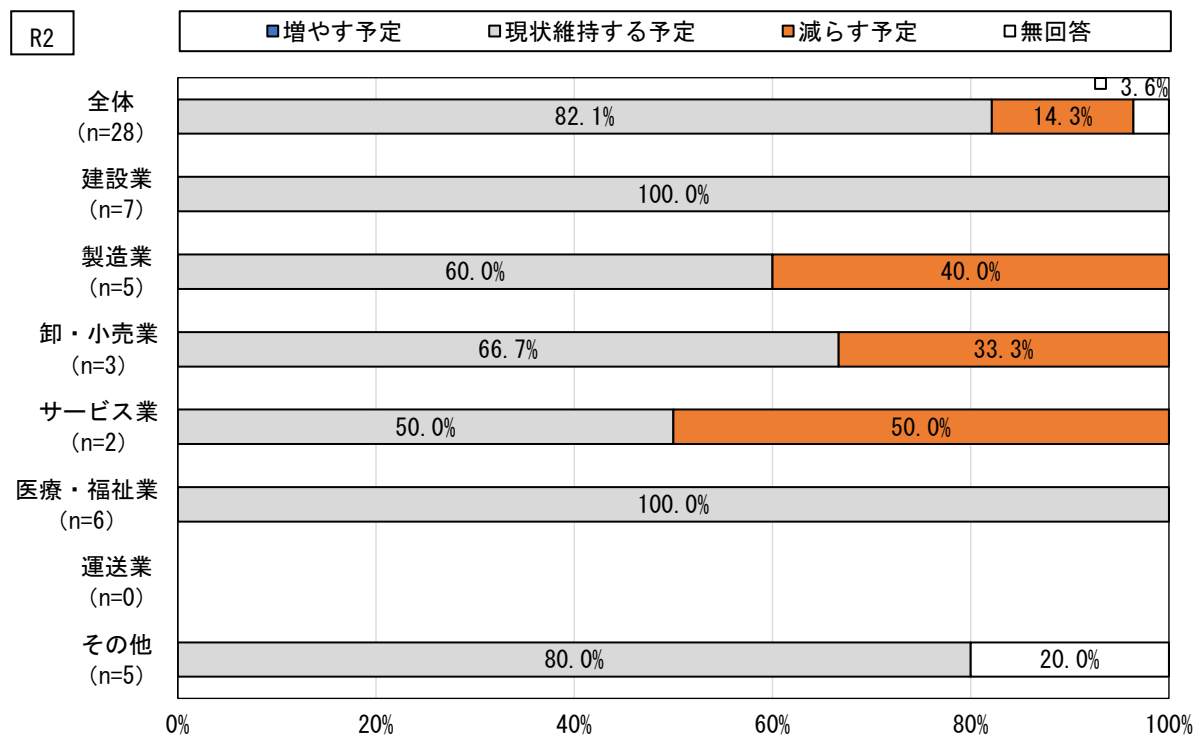
※【問 36-(1)】で社宅が『ある』と答えた事業所が回答

【問 36-(2)】今後の社宅の増減予定をお答えください。

今後の社宅の増減予定は、「現状維持する予定」が約8割を占めている。なお、全ての事業所で「増やす予定」の回答はなかった。

平成30年度調査と比較すると、「増やす予定」の回答はなくなり、「減らす予定」の割合が増加している。

図表 72 今後の社宅の増減予定



8 事業所での雇用問題について

【問37】雇用に関して取り組む必要があると考える課題をお答えください。【複】

雇用に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が81事業者で最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」となっている。

図表 73 雇用に関して取り組む必要があると考える課題 【複】

R2 業種	新たな人材 の確保	従業員の 高齢化	従業員の定 着率の向上	人件費の 削減	労働時間の 短縮	福利厚生 の充実	女性従業員の 労働環境 の向上	従業員のス キルアップ	その他	回答数 計
① 建設業 (n=21)	14 66.7%	14 66.7%	6 28.6%	0 0.0%	2 9.5%	3 14.3%	0 0.0%	10 47.6%	1 4.8%	50 -
② 製造業 (n=18)	15 83.3%	15 83.3%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	1 5.6%	14 77.8%	0 0.0%	53 -
③ 卸・小売業 (n=18)	9 50.0%	10 55.6%	5 27.8%	7 38.9%	8 44.4%	1 5.6%	1 5.6%	8 44.4%	1 5.6%	50 -
④ サービス業 (n=20)	11 55.0%	9 45.0%	5 25.0%	1 5.0%	3 15.0%	4 20.0%	1 5.0%	10 50.0%	0 0.0%	44 -
⑤ 医療・福祉業 (n=28)	21 75.0%	20 71.4%	9 32.1%	1 3.6%	3 10.7%	10 35.7%	2 7.1%	12 42.9%	0 0.0%	78 -
⑥ 運送業 (n=6)	4 66.7%	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	21 -
⑦ その他 (n=14)	7 50.0%	6 42.9%	5 35.7%	4 28.6%	4 28.6%	0 0.0%	3 21.4%	9 64.3%	0 0.0%	38 -
全体 (n=125)	81 64.8%	80 64.0%	37 29.6%	15 12.0%	24 19.2%	23 18.4%	8 6.4%	64 51.2%	2 1.6%	334 -

雇用に関して取り組む必要があると考える課題「その他」の内容

人材育成、働き方改革への対応

H30 業種	新たな人材 の確保	従業員の 高齢化	人件費の 削減	若年層の定 着率の向上	労働時間の 短縮	福利厚生 の充実	女性労働者の 労働環境 の向上	従業員のス キルアップ	その他	回答数 計
① 建設業 (n=19)	14 73.7%	11 57.9%	0 0.0%	10 52.6%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	12 63.2%	0 0.0%	57 -
② 製造業 (n=26)	18 69.2%	19 73.1%	4 15.4%	13 50.0%	2 7.7%	3 11.5%	3 11.5%	11 42.3%	0 0.0%	73 -
③ 卸・小売業 (n=24)	12 50.0%	9 37.5%	8 33.3%	6 25.0%	9 37.5%	1 4.2%	2 8.3%	12 50.0%	0 0.0%	59 -
④ サービス業 (n=32)	23 71.9%	15 46.9%	7 21.9%	16 50.0%	2 6.3%	4 12.5%	5 15.6%	16 50.0%	0 0.0%	88 -
⑤ その他 (n=24)	13 54.2%	12 50.0%	5 20.8%	9 37.5%	5 20.8%	5 20.8%	4 16.7%	9 37.5%	0 0.0%	62 -
全体 (n=125)	80 64.0%	66 52.8%	24 19.2%	54 43.2%	24 19.2%	15 12.0%	16 12.8%	60 48.0%	0 0.0%	339 -

【問38】人材確保のために、必要と考える取り組みをお答えください。複

人材確保のために、必要と考える取り組みは、「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」が34票で最も多く、次いで「学生向けのインターンシップを実施」「民間会社が主催する説明会に参加」となっている。

図表 74 人材確保のために、必要と考える取り組み 複

R2	自社で会社説明会を実施	行政機関が実施する説明会に参加	民間会社が主催する説明会に参加	学校に出向き説明会を実施	学生向けのインターンシップを実施	一般向けの職場見学会・体験会を実施	常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用	その他	回答数計
① 建設業	4	5	5	3	4	2	4	0	27
(n=21)	14.8%	18.5%	18.5%	11.1%	14.8%	7.4%	14.8%	0.0%	-
② 製造業	2	4	4	2	5	2	3	1	23
(n=18)	8.7%	17.4%	17.4%	8.7%	21.7%	8.7%	13.0%	4.3%	-
③ 卸・小売業	6	3	3	2	5	2	5	1	27
(n=18)	22.2%	11.1%	11.1%	7.4%	18.5%	7.4%	18.5%	3.7%	-
④ サービス業	0	2	3	4	4	1	4	0	18
(n=20)	0.0%	11.1%	16.7%	22.2%	22.2%	5.6%	22.2%	0.0%	-
⑤ 医療・福祉業	3	7	8	9	3	4	14	8	56
(n=28)	5.4%	12.5%	14.3%	16.1%	5.4%	7.1%	25.0%	14.3%	-
⑥ 運送業	0	1	1	0	1	1	1	0	5
(n=6)	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	-
⑦ その他	0	2	1	3	5	2	3	1	17
(n=14)	0.0%	11.8%	5.9%	17.6%	29.4%	11.8%	17.6%	5.9%	-
全体	15	24	25	23	27	14	34	11	173
(n=125)	8.7%	13.9%	14.5%	13.3%	15.6%	8.1%	19.7%	6.4%	-

人材確保のために、必要と考える取り組み「その他」の内容

※（ ）内は2件以上の回答数

従業者からの紹介（3）、外国人技能実習生の活用（2）、介護報酬のアップ、ホームページを活用、自社による介護学校入校生に対する初学資金制度、雇用条件の改善、会社の好感度アップ、働きやすい環境づくり

H30	自社で会社説明会を実施	行政機関が実施する説明会に参加	民間会社が主催する説明会に参加	学校に出向き説明会を実施	学生向けのインターンシップを実施	一般向けの職場見学会・体験会を実施	常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用	その他	回答数計
① 建設業	2	4	4	7	2	4	5	0	28
(n=19)	7.1%	14.3%	14.3%	25.0%	7.1%	14.3%	17.9%	0.0%	-
② 製造業	5	7	4	7	4	1	8	1	37
(n=26)	13.5%	18.9%	10.8%	18.9%	10.8%	2.7%	21.6%	2.7%	-
③ 卸・小売業	5	3	5	4	5	4	5	0	31
(n=247)	16.1%	9.7%	16.1%	12.9%	16.1%	12.9%	16.1%	0.0%	-
④ サービス業	3	10	3	8	4	6	9	1	44
(n=32)	6.8%	22.7%	6.8%	18.2%	9.1%	13.6%	20.5%	2.3%	-
⑤ その他	4	3	4	5	5	4	2	1	28
(n=24)	14.3%	10.7%	14.3%	17.9%	17.9%	14.3%	7.1%	3.6%	-
全体	19	27	20	31	20	19	29	3	168
(n=125)	11.3%	16.1%	11.9%	18.5%	11.9%	11.3%	17.3%	1.8%	-

【問 3 9】従業員に求めるスキルについてお答えください。 **複**

従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が 77 票で最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

図表 75 従業員に求めるスキル **複**

R2									
業種	専門的な 技術・知識	上司・同 僚・部下な どとのコ ミュニケー ション能力	部下の統率 などマネー ジメント 能力	接客など顧 客対応能力	企画などの 提案・プレ ゼンテー ション能力	パソコン 操作能力	英語などの 外国語能力	その他	回答数 計
① 建設業	17	9	4	4	1	4	0	1	40
(n=21)	42. 5%	22. 5%	10. 0%	10. 0%	2. 5%	10. 0%	0. 0%	2. 5%	－
② 製造業	13	9	9	5	1	0	1	1	39
(n=18)	33. 3%	23. 1%	23. 1%	12. 8%	2. 6%	0. 0%	2. 6%	2. 6%	－
③ 卸・小売業	9	13	6	13	2	5	1	0	49
(n=18)	18. 4%	26. 5%	12. 2%	26. 5%	4. 1%	10. 2%	2. 0%	0. 0%	－
④ サービス業	9	12	4	13	5	5	1	1	50
(n=20)	18. 0%	24. 0%	8. 0%	26. 0%	10. 0%	10. 0%	2. 0%	2. 0%	－
⑤ 医療・福祉業	19	17	7	14	3	10	0	6	76
(n=28)	25. 0%	22. 4%	9. 2%	18. 4%	3. 9%	13. 2%	0. 0%	7. 9%	－
⑥ 運送業	3	2	2	2	0	1	0	0	10
(n=6)	30. 0%	20. 0%	20. 0%	20. 0%	0. 0%	10. 0%	0. 0%	0. 0%	－
⑦ その他	7	6	4	8	1	2	0	0	28
(n=14)	25. 0%	21. 4%	14. 3%	28. 6%	3. 6%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	－
全体	77	68	36	59	13	27	3	9	292
(n=125)	26. 4%	23. 3%	12. 3%	20. 2%	4. 5%	9. 2%	1. 0%	3. 1%	－

従業員に求めるスキル「その他」の内容 ※（ ）内は 2 件以上の回答数

継続して働く（5）、仕事に対する姿勢・意欲（2）、健康、忍耐力

H30									
業種	専門的な 技術・知識	上司・同 僚・部下な どとのコ ミュニケー ション能力	部下の統率 などマネー ジメント 能力	接客など顧 客対応能力	企画などの 提案・プレ ゼンテー ション能力	パソコン 操作能力	英語などの 外国語能力	その他	回答数 計
① 建設業	16	9	6	4	3	3	0	0	41
(n=19)	39. 0%	22. 0%	14. 6%	9. 8%	7. 3%	7. 3%	0. 0%	0. 0%	－
② 製造業	15	15	14	5	3	9	1	0	62
(n=26)	24. 2%	24. 2%	22. 6%	8. 1%	4. 8%	14. 5%	1. 6%	0. 0%	－
③ 卸・小売業	9	11	5	18	4	4	0	0	51
(n=24)	17. 6%	21. 6%	9. 8%	35. 3%	7. 8%	7. 8%	0. 0%	0. 0%	－
④ サービス業	21	18	10	23	5	9	0	0	86
(n=32)	24. 4%	20. 9%	11. 6%	26. 7%	5. 8%	10. 5%	0. 0%	0. 0%	－
⑤ その他	14	10	3	11	4	6	1	0	49
(n=24)	28. 6%	20. 4%	6. 1%	22. 4%	8. 2%	12. 2%	2. 0%	0. 0%	－
全体	75	63	38	61	19	31	2	0	289
(n=125)	26. 0%	21. 8%	13. 1%	21. 1%	6. 6%	10. 7%	0. 7%	0. 0%	－

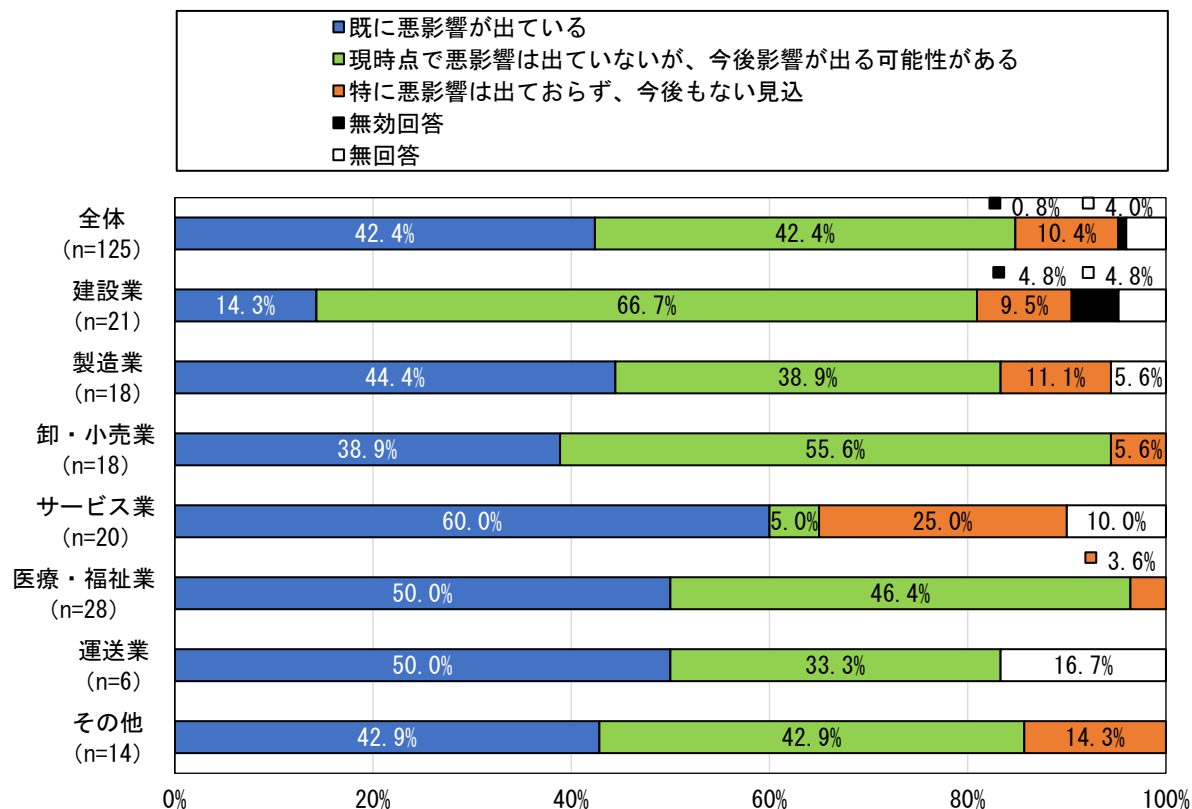
9 その他について

【問40】新型コロナウイルス感染症による影響について

新型コロナウイルス感染症による影響は、「既に悪影響が出ている」「現時点で悪影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」の合計が約8割を占めている。

業種別にみると、サービス業は「既に悪影響が出ている」が約6割、建設業は「現時点で悪影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が約7割で他の業種と比べて高くなっている。

図表 76 新型コロナウイルス感染症による影響



※【問 40】で「①既に悪影響が出ている」「②現時点で悪影響は出ていないが今後影響が出る可能性がある」を選択した事業所が回答

【問 4 1】どのような影響がありましたか（または見込まれますか）。複

新型コロナウイルス感染症による影響の内容は、「売上・受注の減少」が 63 事業者と最も多く、次いで「人手不足（社員等の出勤困難・欠勤増）」「出張・営業活動・商談の中止・延期」となっている。

図表 77 新型コロナウイルス感染症による影響の内容（見込みを含む）複

	売上・受注 の減少	仕入れの 減少・停止	関連商品等 （製品・原料等）の 値上がり	人手不足 （社員等の 出勤困難・ 欠勤増）	取引先の 事業停止や 倒産	出張・営業 活動・商談 等の中止・ 延期	資金繰りの 悪化	その他	無回答	回答数 計
① 建設業	7	2	3	4	1	3	2	0	4	26
(n=26)	41.2%	11.8%	17.6%	23.5%	5.9%	17.6%	11.8%	-	23.5%	-
② 製造業	9	1	4	3	1	5	4	0	0	27
(n=27)	60.0%	6.7%	26.7%	20.0%	6.7%	33.3%	26.7%	-	-	-
③ 卸・小売業	7	6	1	4	1	4	1	1	2	27
(n=27)	41.2%	35.3%	5.9%	23.5%	5.9%	23.5%	5.9%	5.9%	11.8%	-
④ サービス業	12	0	0	3	1	0	2	0	0	18
(n=18)	92.3%	-	-	23.1%	7.7%	-	15.4%	-	-	-
⑤ 医療・福祉業	16	1	6	16	0	5	9	2	1	56
(n=56)	59.3%	3.7%	22.2%	59.3%	-	18.5%	33.3%	7.4%	3.7%	-
⑥ 運送業	4	0	0	1	0	1	1	0	0	7
(n=7)	80.0%	-	-	20.0%	-	20.0%	20.0%	-	-	-
⑦ その他	8	1	0	0	4	7	3	0	1	24
(n=24)	66.7%	8.3%	-	-	33.3%	58.3%	25.0%	-	8.3%	-
全体	63	11	14	31	8	25	22	3	8	185
(n=185)	34.1%	5.9%	7.6%	16.8%	4.3%	13.5%	11.9%	1.6%	4.3%	-

新型コロナウイルス感染症による影響「その他」の内容

展覧会の中止、職員の業務増、感染対策物品の入手が困難

※【問 40】で「①既に悪影響が出ている」「②現時点で悪影響は出ていないが今後影響が出る可能性がある」を選択した事業所が回答

【問 4 2】新型コロナウイルスに関連した国、道、町、金融機関の支援策で利用した支援策をお答えください。複

新型コロナウイルスに関連して利用した支援策は、「雇用調整助成金」が 17 事業者と最も多く、次いで「持続化給付金」「栗山町中小企業振興資金」となっている。

図表 78 新型コロナウイルス感染症に関連した国・道・町、金融機関で利用した支援策複

	栗山町 中小企業 振興資金	栗山町 中小企業等 特別給付金	栗山町休業 協力・感染 リスク低減 支援金	栗山町 特別家賃 支援給付金	北海道休業 協力・感染 リスク低減 支援金	北海道経営 安定環境変 化対応資金	北海道経営 持続化臨時 特別支援金	持続化 給付金	雇用調整 助成金	その他	利用 していない	無効回答	無回答	回答数 計
① 建設業 (n=5)	1 33.3%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	3 100.0%	1 33.3%	0 -	0 -	0 -	0 -	5
② 製造業 (n=14)	2 25.0%	1 12.5%	0 -	0 -	0 -	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%	4 50.0%	0 -	0 -	0 -	0 -	14
③ 卸・小売業 (n=12)	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	0 -	1 14.3%	0 -	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 -	0 -	1 14.3%	12
④ サービス業 (n=21)	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	0 -	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	4 33.3%	4 33.3%	0 -	4 33.3%	0 -	1 8.3%	21
⑤ 医療・福祉業 (n=18)	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	0 -	1 7.1%	0 -	0 -	1 7.1%	2 14.3%	7 50.0%	2 14.3%	0 -	0 -	18
⑥ 運送業 (n=7)	0 -	0 -	1 33.3%	1 33.3%	0 -	0 -	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	0 -	0 -	0 -	1 33.3%	7
⑦ その他 (n=11)	2 33.3%	1 16.7%	0 -	0 -	0 -	1 16.7%	0 -	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 -	0 -	11
全体 (n=88)	12 13.6%	7 8.0%	4 4.5%	1 1.1%	3 3.4%	4 4.5%	5 5.7%	16 18.2%	17 19.3%	9 10.2%	7 8.0%	0 -	3 3.4%	88

**新型コロナウイルスに関連した国・道、町、金融機関の支援策で理利用した支援策
「その他」の内容 ※（ ）内は 2 件以上の回答数**

栗山町福祉施設等支援金（4）、新型コロナ感染症緊急包括支援事業【介護分】（2）
政策金融公庫コロナ融資、栗山町水道料基本料金減免、町の制度融資、持続化補助金、
補助金（道）、WAMネット

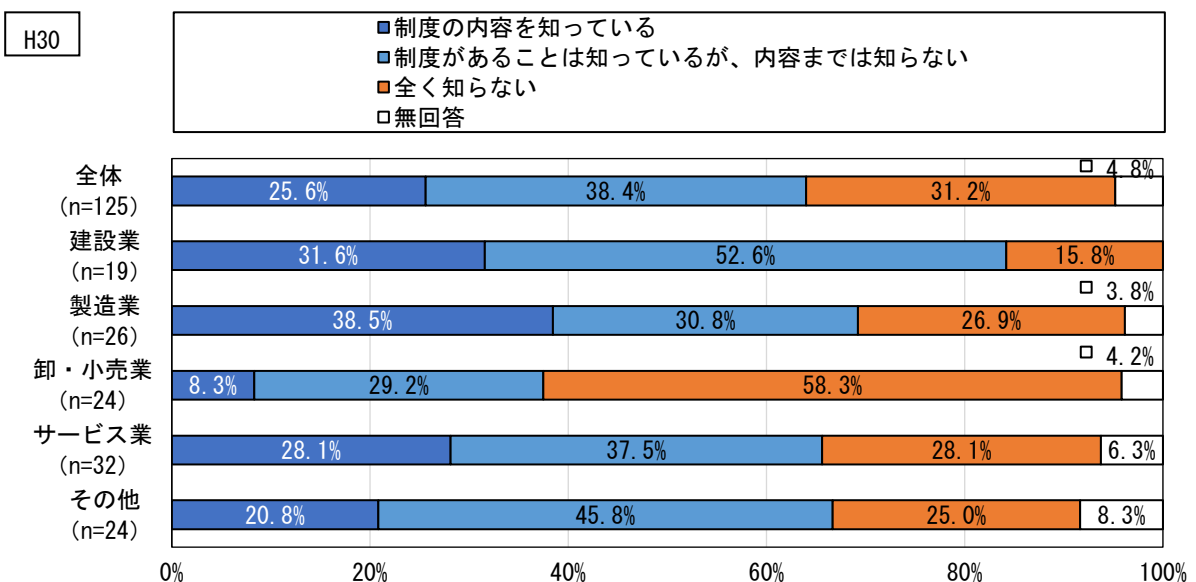
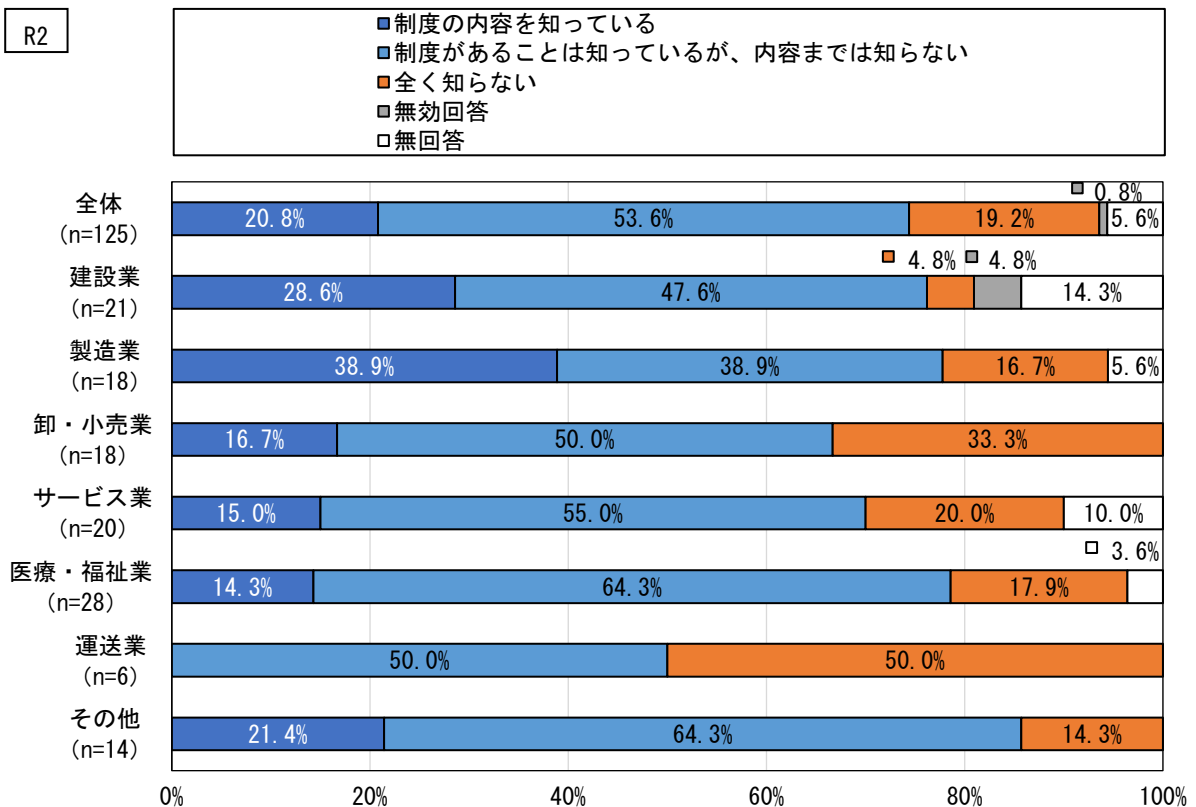
10 その他について

【問43】栗山町若者移住促進助成制度を知っていますか。

栗山町若者移住促進助成制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが内容までは知らない」の合計）』は約7割を占めている。そのうち「制度の内容を知っている」は約2割となっている。

平成30年度調査と比較すると、「全く知らない」が減少し、「制度があることは知っているが、内容までは知らない」が約1割増加している。

図表 79 栗山町若者移住促進助成制度の認知状況



【問４４】栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度を知っていますか。

栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度の認知状況は、『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが内容までは知らない」の合計）』は約５割を占めている。そのうち、「制度の内容を知っている」は約２割となっている。

業種別にみると、建設業、製造業、医療・福祉業は５割以上が『知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが内容までは知らない」の合計）』のに対して、卸・小売業、運送業、その他の業種は「知らない」が５割以上を占めている。

図表 80 栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度の認知状況

